

ISSN1348-2750

令和元年度

国立教育政策研究所年報
(第30号)

国立教育政策研究所

はじめに

我が国は、グローバル化の進展や人口減少社会の到来など大きな社会変化の直中にあります。人工知能（AI）、ビッグデータ、IoT（Internet of Things）などの先端技術が急速に発展・高度化しており、社会の在り方そのものが劇的に変化するとされる Society 5.0 時代の到来が予想されています。このような中、子供たちが変化を前向きに受け止め、予測不可能な未来社会を自立的に生き、社会の形成に参画するための資質・能力を確実に身につける上で、教育の果たす役割はますます重要になっています。

令和元年度の終盤においては、新型コロナウイルス感染症が社会全般に大きなインパクトを与えました。教育分野においても学校の一斉休業が実施され、オンライン授業の急速な導入、学びの確実な保障など、大きな変化に直面しています。新しい生活様式の定着が求められる中、新型コロナウイルス感染症の影響をどのように評価し、どのように対応していくべきかが、大きな課題となっています。

本研究所は、教育に関する我が国唯一の政策研究所であり、また EBPM（Evidence Based Policy Making：客観的な根拠に基づく政策立案）が求められている昨今、今後とも、教育を取り巻く社会の変化など様々なデータや国内外の好事例の収集・分析、先行的な調査研究の実施、教育施策の検証などを実施し、国の教育政策の推進に貢献してまいります。

「国立教育政策研究所年報」は、令和元年度における本研究所の研究・事業活動や組織運営に関する記録であり、また、その内容を広くお知らせする広報資料でもあります。

御一読いただき、御意見や御提案を頂戴できれば幸いです。

令和2年9月

国立教育政策研究所長
中 川 健 朗

目次

はじめに

第1章 令和元年度国立教育政策研究所の動き	1
-----------------------	---

第2章 プロジェクト研究・事業活動	3
-------------------	---

国立教育政策研究所におけるプロジェクト研究・事業活動の形態	3
-------------------------------	---

プロジェクト研究

【教育行財政】

1. 教育の効果に関する調査研究	4
2. 客観的根拠を重視した教育政策の推進に関する基礎的研究	5

【初等中等教育】

3. 学校における教育課程編成の実証的研究	8
4. 幼児期からの育ち・学びとプロセスの質に関する研究	10
5. 高度情報技術の進展に応じた教育革新に関する研究	12
6. 児童生徒の安全・安心と学校空間に関する調査研究	14

【教職員】

7. 教員の配置等に関する教育政策の実証に関する研究	16
----------------------------	----

【高等教育】

8. 18歳人口減少期の高等教育進学需要に関する研究	17
----------------------------	----

【生涯学習】

9. 社会的活動に必要な成人スキルと多様な学習機会に関する基礎的研究	18
------------------------------------	----

国際共同研究、シンポジウム、諸外国との連携協力

10. OECD生徒の学習到達度調査（PISA）	19
11. OECD国際成人力調査（PIAAC）	21
12. OECD国際教員指導環境調査（TALIS）	22
13. OECD国際幼児教育・保育従事者調査	24
14. IEA国際数学・理科教育動向調査（TIMSS）	25
15. チューニングによる大学教育のグローバル質保証ーテスト問題バンクの取組	27
16. 教育研究公開シンポジウム	28
17. 教育改革国際シンポジウム	30

第3章 各研究部（センター）の研究・事業活動	33
1. 研究企画開発部	33
1-1. 教育研究情報推進室	35
2. 教育政策・評価研究部	38
3. 生涯学習政策研究部	41
4. 初等中等教育研究部	43
5. 高等教育研究部	45
6. 国際研究・協力部	46
7. 教育課程研究センター	48
7-1. 教育課程研究センター基礎研究部	48
7-2. 教育課程研究センター研究開発部	51
7-3. 教育課程研究センター総合研究官	54
8. 生徒指導・進路指導研究センター	55
9. 幼児教育研究センター	57
10. 社会教育実践研究センター	59
11. 文教施設研究センター	62

資料

1. 年譜	67
2. 組織	69
3. 評議員・現職員	70
4. 定員及び予算	72
5. 施設等	73
6. 科学研究費助成事業による研究一覧	74
7. 外国人来訪者一覧	75
8. 外部研究者一覧	76
9. 所内講演会・部内研究会等一覧	80
10. 所内委員一覧	81
11. 国立教育政策研究所著作刊行物	82
12. 教育図書館の活動	84

第1章 令和元年度国立教育政策研究所の動き

1. プロジェクト研究、事業活動等について

「プロジェクト研究」では、9件の調査研究を展開した。

このうち、「18歳人口減少期の高等教育進学需要に関する研究」「社会的活動に必要な成人スキルと多様な学習機会に関する基礎的研究」は、研究の最終年次である令和元年度に成果を取りまとめ、終了した。

一方、新たな研究課題として、「客観的根拠を重視した教育政策の推進に関する基礎的研究」「高度情報技術の進展に応じた教育革新に関する研究」「児童生徒の安全・安心と学校空間に関する調査研究」を設定し、調査研究を開始した。

これらのプロジェクト研究については進捗状況のヒアリングを定期的に行うとともに、平成30年度に終了したプロジェクト研究について研究成果報告会を開催した。

「国際研究協力活動」では、OECD関係では「生徒の学習到達度調査(PISA)」、国際成人力調査(PIAAC)、「国際教員指導環境調査(TALIS)」、国際幼児教育・保育従事者調査、IEA関係では「国際数学・理科教育動向調査(TIMSS)」の各調査に取り組んでいる。

2. 各部・センターの活動等について

研究企画開発部では、「OECD国際教員指導環境調査(TALIS)」の結果を公表した。

教育研究情報推進室では、本研究所の調査研究成果を公開する「研究成果アーカイブ」の運用及び教育関係情報をデータベース化した「教育研究情報データベース」の提供を継続して行った。また、クラウドコンピューティングの活用により、初等中等教育段階の教職員の交流や教材・指導資料等の情報共有を目的とした「教育情報共有ポータルサイト」の運用を行った。教育図書館においては、本研究所の調査研究活動の支援、一般公開を実施した。

国際研究・協力部では、「OECD生徒の学習到達度調

査(PISA)」の結果を公表した。

教育課程研究センター研究開発部では、平成31年度(令和元年度)全国学力・学習状況調査を実施し、解説資料、報告書、授業アイデア例の作成・配付を実施するとともに、令和2年度調査の実施に向け、調査問題、解説資料の作成等の準備を行った。また、教育課程研究指定校事業による実践的な調査研究を、全国の145園・校・地域で実施した。学習指導要領実施状況調査については、平成24年度に小学校、平成25年度に中学校、平成27年度に高等学校を対象に調査を実施し、令和元年度は、高等学校の調査結果を公表した。さらに、新しい学習指導要領に対応した学習評価に関する資料を作成した。

生徒指導・進路指導研究センターでは、生徒指導上の大きな課題となっている不登校等について、それらの未然防止・早期対応に焦点を当てた「魅力ある学校づくり調査研究事業」を全国19の指定地域で実施した。また、「生徒指導上の諸課題に対する実効的な学校の指導体制の構築に関する総合的調査研究」において、質問調査票を開発し、2市の公立中学校を対象に調査を実施した。進路指導関係では、「キャリア教育に関する総合的研究」を7年ぶりに実施し、調査の研究結果を第一次報告書として作成・公表した。

幼児教育研究センターでは、プロジェクト研究「幼児期からの育ち・学びとプロセスの質に関する研究」(平成29～令和4年度)を実施するとともに、「OECD国際幼児教育・保育従事者調査」の結果を公表した。

社会教育実践研究センターでは、地方創生の拠点としての公民館に関する調査研究、社会教育主事の専門性を高める現代的課題を扱った研修プログラムの開発に関する調査研究、ボランティアの学びと地域課題解決学習の推進に関する調査研究、社会教育主事講習の充実に資する教材等の開発に関する調査研究を実施した。また、全国の社会教育関係者・研究者等の参加を得て、社会教育が直面している今日的な諸課題をテーマにした研究

交流会や研究セミナーを開催したほか、文部科学省及び文化庁との共催による社会教育指導者の資質向上のための事業などを実施した。

文教施設研究センターでは、学校施設等に関する今日的課題として、環境、学習空間に関する調査研究、文教施設整備に関する情報の収集や報告書の作成・配布、国際シンポジウムやセミナーにおける調査研究成果の発表、海外教育関係機関との交流などを行った。

このほか、各部・センターでは、令和元年度においても、それぞれの設置の趣旨にのっとり研究活動、事業活動等を進めたところであり、その活動の詳細については、第3章で紹介する。

3. 成果の普及活動

諸外国の教育改革の最前線で活躍する専門家を招き、各国の経験から学び、教育改革の実践に生かしていくため、平成13年度から「教育改革国際シンポジウム」を開催している。令和元年度は、「幼児教育・保育の国際比較：OECD 国際幼児教育・保育従事者調査の結果から」をテーマとして、令和2年2月に開催された。

また、教育研究公開シンポジウムは、「国立教育政策研究所 創立70周年記念シンポジウム」として、令和元年11月に開催された。

このほか、生徒指導・進路指導研究センターの「生徒指導研究推進協議会」、社会教育実践研究センターの「全国生涯学習センター等研究交流会」等各種の研究セミナーや連絡協議会を開催し、研究成果の普及に努めた。

前年度の主な研究成果については、本研究所の広報(NIER NEWS)で紹介しており、この広報も含め各種の研究成果は本研究所のホームページ(<https://www.nier.go.jp>)で公開している。前年度に終了したプロジェクト研究については、研究成果の概要を簡潔にまとめた資料を作成し、ホームページへの掲載や

関係機関への送付等を積極的に行うほか、文部科学省職員及び研究所職員を対象とした研究成果報告会を開催し、研究成果の一層の普及に努めた。

また、次年度(令和2年度)のプロジェクト研究のテーマや目的、研究内容等について企画調整を行った。

第2章 プロジェクト研究・事業活動

国立教育政策研究所における研究・事業活動の形態

本研究所における研究活動の形態は、プロジェクト研究などの共同研究と個別研究に大別される。さらに、それらの経費が何によっているかによって次のように分類される。

すなわち、本研究所の予算に計上されているものとして、①プロジェクト研究、②国際研究協力経費による研究、③各センター事業経費による各センターの研究・事業があり、加えて外部資金を利用した研究活動として、科学研究費助成事業による研究がある。

〔プロジェクト研究〕

教育行政上の政策課題について、本研究所として取り組むべき研究課題を設定して予算を確保し、広く所内外の研究者の参加を得て、プロジェクトチームを組織して行う、比較的規模の大きい研究活動である。

研究期間は、おおむね2～5年間である。

〔国際研究協力経費による研究〕

本研究所が我が国を代表して、国際連合教育科学文化機関（ユネスコ）、国際教育到達度評価学会（IEA）、経済協力開発機構（OECD）などの国際共同調査事業に参加して実施する研究であり、所内外の研究者の参加を得てプロジェクトチームを組織して行う、比較的長期にわたる研究調査活動である。

各種プロジェクト研究・事業活動の令和元年度の活動状況については、研究課題・事業活動ごとに、以下に説明する。なお、各センターによる研究・事業については第3章に記載する。

1. 教育の効果に関する調査研究

(1) 区分

プロジェクト研究（平成30年度～令和2年度の第2年次）

(2) 研究組織

研究代表者 石崎 宏明（研究企画開発部長）

所内委員 8名

所外委員 13名

研究補助者 3名

事務局 北崎 哲章（幼児教育研究センター総括研究官）

妹尾 渉（教育政策・評価研究部総括研究官）

(3) 目的と成果

ア. 目的

最近の OECD や教育経済学分野の研究報告では、就学前教育がその後の認知スキルや非認知スキルの発達に重要な役割を果たしていることが指摘されている。もっとも、この分野の実証研究の多くは国外の調査データによるものであり、現在では、日本国内での実証研究及びエビデンスの蓄積が求められているところである。

本研究プロジェクトでは、就学前を起点とする縦断調査を国内で試行することで、長期縦断調査の実行可能性を探り、縦断調査のノウハウの蓄積を目指す。あわせて、試行調査で収集されたデータを元に、就学前の教育・保育施設の環境、保護者の養育態度や親子関係等がその後の子供の発達に与える影響を検討し、子育て支援策や学校教育制度の改善に役立つ視点を提供することを目指す。

具体的には、プロジェクト研究「教育の効果に関する調査研究」（平成27～29年度）において先行して実施した2～3歳児追跡調査を4～6歳児まで追跡する調査へと拡張する。加えて、当該子供が通う園を対象とした調査も実施する。

イ. 成果

令和元年度は、昨年度に引き続き試行調査を実施した。

調査方法としては、自治体調査と全国 WEB 調査を実施した。

自治体調査では、具体的には、7自治体における6歳児に達する子を有する保護者を対象に、子の発達状況等や保護者の状況調査（4回目の調査）を行うとともに、子供たちが通っている幼稚園・保育所・認定こども園に対する質問紙調査を引き続き行った。保護者調査の対象者数は、約1万1,000人であった。

全国 WEB 調査では、6歳児に達する子を有する保護者を対象に、子の発達状況等や保護者の状況調査（4回目の調査）を行った。

今後は、令和2年度まで調査研究を継続し、縦断調査の試行等の実施により検討を深める予定である。

(4) 評価

本プロジェクトは目的に沿って予定通りに確実に進めており、第2年次における目的を達成したと考える。

なお、次年度以降も関係自治体との連携・調整等を図り、着実に実施する。

2. 客観的根拠を重視した教育政策の推進に関する基礎的研究

(1) 区分

プロジェクト研究（令和元～3年度の第1年次）

(2) 研究組織

研究代表者 渡邊 恵子（教育政策・評価研究部長）

所内委員 9名

所外委員 2名

事務局 植田 みどり（教育政策・評価研究部総括研究官）

宮崎 悟（教育政策・評価研究部主任研究官）

(3) 目的と成果

ア. 目的

政府全体において根拠に基づく政策立案，すなわちEBPM（Evidence-Based Policy Making）が求められており，当研究所には「客観的な根拠に基づく政策に資する研究を進める体制整備」の推進が求められている。

教育政策のEBPMを推進する際には，現実的な観点から多くの課題がある。例えば，成果の数値化の困難さのように教育政策の特殊性が存在することやデータ収集時に協力が不可欠な学校等の多忙化への配慮などが挙げられる。そこで，これらの現実的な観点からの課題解決に資する基礎的知見を提供することが本研究の目的である。

この際，多層的な視点による総合的な研究を通じて教育政策のEBPMを持続可能な形で推進することに寄与するため，①英米における教育分野の政策形成とエビデンス，②教育政策のインパクト，③地方自治体における教育政策のエビデンス，④学校におけるエビデンスの四つの視点から研究する。このうち②に関しては，「地域との協働による高等学校教育改革推進事業」と「私立大学等入学定員の厳格化」を対象とする。

イ. 成果

本研究は令和元年度が研究初年度で多くの情報やデータの収集が分析上必要であるため，研究期間全体をか

けて研究成果を出すべく研究を進めている。また，本研究では前項で挙げた四つの視点から研究を進めており，このうち「教育政策のインパクト」に関しては二つの政策を対象としており合わせて五つの研究課題に関する研究を進めているため，以下では研究課題ごとに研究概要と進捗を示す。

(ア) 英米における教育分野の政策形成とエビデンス

英米ではどのようなエビデンスがどのように活用されてEBPMが実施されているか，EBPMの推進により中央政府又は地方政府での教育政策形成過程や教育政策コミュニティにはどのような変化が生じたのか，EBPMの推進はどのような効果又は弊害をもたらしたと指摘されているか，等について，具体的な事例に即して明らかにすることを目的としている。

令和元年度は，ともに早くからEBPMの導入を進めてきた英米の事例の中から，日本の教育政策におけるEBPMへの示唆を得られるような事例の選定を行ってきたところである。例えば，英国の(1)Pupil Premium（貧困地域の子どもの学力向上を目的とした学校向け補助金政策），(2)Teaching and Leadership Innovation Fund（教員研修補助金政策），米国の(3)Full-Service Community School（貧困地域の学校の地域連携事業向け補助金政策），(4)School Turnaround Policies（学力底辺校を対象とした包括的な学校再生政策），等を候補として予定している。

(イ) 教育政策のインパクト：「地域との協働による高等学校教育改革推進事業」

文部科学省事業「地域との協働による高等学校教育改革推進事業（令和元～3年度）」の効果を，統計学的手法も用いて測定することを目的とする。具体的には，当該事業の指定校となった個別の学校に着目し，生徒の意識や行動，学力等について分析することで，学校単位での効果の測定を行う。あわせて，その効果を生み出すメ

カニズムについても考察する。

令和元年度は、文科省担当課の了解を得て対象事業を決定し、調査の対象校（2校）を選定して協力体制を築いた。また、リサーチ・デザインを検討するとともに、両校に関する各種データの収集のため、両校及び両校が利用する調査を実施する組織（三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社等）と調整し、収集できるデータやその入手方法などについてほぼ確定した。さらに、調査の実施について当研究所研究倫理審査委員会の承認を得た。

（ウ）教育政策のインパクト：「私立大学等入学定員の厳格化」

政府による若年層の都市部一極集中の是正方針を受け、文科省は2016年度より大規模・中規模の大学等に対する入学定員の厳格化の措置を講じている。本研究では、このような措置が高校生の進路動向に与えた影響について定量的に把握することを目的とする。

日本私立学校振興・共済事業団の調べによると、措置の前後の入学定員充足率は、三大都市圏では106.2%→103.2%、その他の地域95.9%→100.8%と、都市部では超過抑制、地方では充足率の上昇がみられたとの指摘がなされている。もっとも、その全体像に加え、当該地域やそれ以外の地域の進学行動へどのような影響をもたらしたのか、といった詳細なメカニズムが明らかになっているわけではない。具体的には、大都市圏の高校生や地方圏の出身者のそれぞれの進路動向、さらには、大都市圏・地方圏における入学志願倍率の変動など、厳格化措置がもたらした影響を複数の観点から定量的に検討する。

令和元年度には、定量分析のために必要な公的統計や民間統計の調査・収集を進めた。令和2年度には、これにより整備したデータセットをもとに、実態把握及び仮説の検証のための定量分析を開始する予定である。

（エ）地方自治体における教育政策のエビデンス

地方自治体では、学校教育や社会教育を行う教育機関の多くを所轄しており、教育現場に近い行政組織として

具体的な教育施策に取り組んでいる。そこで、地方自治体の教育面でのEBPM推進に寄与すべく、地方自治体（主に市町村）の全体的な教育施策の評価状況を整理する。さらに、具体的な施策を取り上げて教育施策の評価に用いる指標の内容やその検証過程、検証結果と施策改善の関係性などを明らかにする。この際、施策目的が多様化しており各自自治体でも評価が比較的困難と捉えられることが多い小中一貫（連携）教育、コミュニティ・スクール（学校運営協議会）、地域学校協働活動の3施策を研究対象としている。

令和元年度においては、地方自治体の教育面でのEBPMを進める際に基礎資料となると考えられる教育委員会による「点検・評価報告書」（地方教育行政法による点検・評価結果をまとめたもの）をはじめとした必要な情報収集を行い、内容の分析を開始した。また、上記の「点検・評価報告書」で得られない情報を得るための質問紙調査や聞き取り調査を行うための準備（質問紙調査の設計作業や情報収集等）を進め、令和2年度以降の調査実施を計画している。

（オ）学校における教育政策のエビデンス

学校の運営や教育活動の中で生み出される多様なデータや情報について、何をどのようにすれば政策のエビデンスとして活用できるかという問いに応えることを目的とする。具体的には、小中学校等で行われる学力テストや体力テストなどの調査データ及び学校評価の情報が、自治体の教育政策の形成・評価の過程でどのように活用され、どのような効果を生んでいるかに焦点を当てた調査と分析を行う。

令和元年度には、主としてウェブを通じて、都道府県区市町村において全国学力・学習状況調査の結果や自治体の教育調査で得たデータを活用している事例や、公立小中学校における学校評価から得た情報を活用する事例を調査した。前者については、全国調査結果の分析と自治体独自のデータの分析を連動させつつエビデンスを教育事業の企画・評価に活用するなどの事例を特定した。後者についても学校評価の情報を教育委員会等における施策や取り組みの改善等につなげている事例を探

索する地域を特定して調査を進めた。

(4) 評価

本研究は令和元年度からのプロジェクトであり、分析に必要な多くの情報やデータの収集を要するため、具体的な成果物を出すには至っていない。しかし、研究成果を出すのに必要な情報やデータの収集作業を確実に進めており、研究期間全体をかけて成果を出せるように進捗しているものとする。

また、分析対象としている政策・施策に関する文部科学省の担当課室や地方自治体教育委員会、学校等とも必要に応じて情報交換を行いながら研究を進めている。

3. 学校における教育課程編成の実証的研究

(1) 区分

プロジェクト研究(平成29年～令和3年度の第3年次)

(2) 研究組織

研究代表者 笹井 弘之 (教育課程研究センター長)

研究副代表者 猿田 祐嗣

(教育課程研究センター基礎研究部長)

所内委員 14名

所外委員 31名

事務局 西野 真由美 (基礎研究部総括研究官)

福本 徹 (教育研究情報推進室総括研究官)

二井 正浩 (基礎研究部総括研究官)

松原 憲治 (基礎研究部総括研究官)

(3) 目的と成果

ア. 目的

本研究は、次期学習指導要領改訂に備えるため、学校における教育課程編成の現状と課題を明らかにする実証的研究を行う。具体的には次の三点を実施する。①学校における教育課程の編成と改善について実証的に検証する、②現代的な諸課題に対応して求められる資質・能力(科学的リテラシー、市民性、情報活用能力等)について多面的な視点から検討する、③教育課程の基準の改善に関する諸外国の動向並びに研究開発学校等における先進的な実践研究の成果を収集・分析する。以上を踏まえ、今後の教育課程に関する政策の企画立案に資する基礎資料と知見を提供することを目的としている。

令和元年度は、上記三点の研究課題のうち、②これからの時代に求められるリテラシーに関する研究では、(ア)科学的リテラシーの育成に関する研究(次世代の科学カリキュラムの在り方に関する調査研究・諸外国の科学カリキュラムに関する国際比較)、(イ)現代的な諸課題に対応して求められる資質・能力を育成する理社共同単元の開発研究、(ウ)プログラミング教育に関する調査研究を行う。③諸外国や研究開発学校等の動向調査

に関しては、国内の研究開発学校における資質・能力の育成に関する研究動向やカリキュラム・マネジメントの実践状況調査(平成30年度実施)を踏まえ、先進的な取組がみられる研究開発学校の事例分析を行い、学校におけるカリキュラム・マネジメントを充実するための方策を検討する。また、諸外国の教育課程の実施状況について、比較調査の実施(令和2年度を予定)に向け、調査内容の検討を進める。以上の研究成果をもとに、①学校における教育課程の編成と改善について、現代的な諸課題に対応して求められる資質・能力を育成する教育課程編成の在り方や各学校におけるカリキュラム・マネジメントの充実方策を踏まえて検討を進める。

イ. 成果

(ア) 科学的リテラシーの育成に関する研究

昨年度の調査研究では、これからの時代に求められるリテラシーの観点から、「科学の本質」の認識についての実態把握を目的とした「次世代の科学カリキュラムの在り方に関する調査研究」を実施し、質問紙項目とOECD/PISAの公開問題に対する追加の採点基準等を開発した。本年度は、国立研究開発法人科学技術振興機構(JST)と連携協力しつつ、これら開発した調査資料をスーパーサイエンスハイスクール(SSH)事業評価調査に活用する方策について研究を進めた。令和元年7月に実施されたSSH事業評価調査の予備調査では、質問紙と調査問題及び採点基準において、本プロジェクト研究で開発した調査資料が採用された。また、JSTが上述の予備調査を行う際、調査手続等の実際のオペレーションについて知見を提供した。

(イ) 現代的な諸課題に対応して求められる資質・能力を育成する理社共同単元開発

国立大学附属中学校2校及び公立高等学校2校の協力を得て、現代的な諸課題に対応して求められる資質・能力を育成する単元開発を行った。具体的には、事務局が調査の枠組みや焦点単元(プラスチック問題)を提案

し、各校の理科教員と社会（歴史）教員が共同で単元開発を行った。複数回のワーキンググループ会合で単元計画を精査し、各校での授業実践を支援した。また、単元開発時の各校における協体制や領域横断的な課題を扱う際の課題や育成される資質・能力等について、質問紙や授業ビデオを用いて研究データを収集し、知見を得た。

（ウ）プログラミング教育に関する調査研究

先進的な諸外国の事情調査として、中国（北京）、ドイツ（南ザクセン州）、イングランド（ロンドン）に出向き、教育センターや学校への訪問調査を行った。中国（北京）の調査では、国・自治体・学校への訪問によって一體的なプログラミング教育の枠組みと実践について、ドイツ（南ザクセン州）の調査では、指導主事相当者へのインタビューによって教材の作成プロセスと教員研修について、イングランド（ロンドン）では、教育センター担当者へのインタビューによって実際のプログラミング教育の実施状況と教材作成のプロセスについて、それぞれ知見を得た。

（エ）研究開発学校における実践研究分析

平成 30 年度に実施した文部科学省指定の研究開発学校への質問紙調査から、研究開発学校では、学習指導要領に新たに示されたカリキュラム・マネジメントの三側面（教科等横断的な教育課程編成、PDCA サイクルの実施、地域資源の活用等）において様々な工夫が見られることが示唆された。そこで、カリキュラム・マネジメントの特徴的な実践が見られる研究開発学校 10 校に、実践のプロセスに注目して各学校の取組を報告していただいた。報告に基づき、共通に見られる取組や学校が有効性を評価している取組を抽出するとともに、一般の学校でこれらの取組を充実するための課題を検討した。

研究開発学校の実践分析から、学校におけるカリキュラム・マネジメントを充実するための方策として、学校の特色や教育目標を生かしてカリキュラム・マネジメントの重点を定めて取り組むこと、育てたい子供像や育成を目指す資質・能力を学校内で共有するための検討・協議プロセスを充実すること、子供について語り合う学校文化を育むこと、学校内に複数のネットワークを組織し

て協働を実現すること、教科等横断的なつながりを各教科等の学習指導に生かすこと、学校を支援する地域のネットワークやコミュニティを構築すること、などが鍵となることが示唆された。他方で、カリキュラム・マネジメントの一つである PDCA サイクルについて、特にカリキュラム評価が、実践研究の充実している研究開発学校においても十分に実施されていないという課題が明らかとなった。今後は、学校評価、育成を目指す資質・能力の評価など、学校における評価の取組と関連付けたカリキュラム評価の手法の開発が求められることがわかった。以上の成果を『報告書 1 研究開発学校におけるカリキュラム・マネジメント』として取りまとめた。

（４）評価

ア．研究目的の達成状況

研究初年度から検討してきた学校におけるカリキュラム・マネジメントの在り方について、研究開発学校の実践をモデルケースと位置づけ、学校において鍵となる取組とともに学校支援の方策を提起した。また、カリキュラム・マネジメントを各教科等の授業改善に役立てるための具体的な事例を収集することができた。

現代的な諸課題に対応して求められる資質・能力を育成する単元開発では、焦点単元について中学校段階 2 件、高等学校段階 2 件の単元を開発した。特に、現代的な諸課題を複数の教科で扱うことで多面的・多角的な思考につながるといった示唆を得た。

イ．研究成果の普及状況

次世代の科学カリキュラムの在り方に関する調査研究で開発した、生徒質問紙の項目や記述解答の採点基準は、JST が令和元年度に実施した SSH 事業評価調査の予備調査で活用された。これらの調査資料は令和 2 年度の本調査においても活用されることになった。

初等中等教育局教育課程課教育課程企画室と連携しつつ、中央教育審議会初等教育分科会教育課程部会（第 112 回）にて、「資質・能力の育成を目指す教科横断的な学習としての STEM/STEAM 教育と国際的な動向」の発表を行った。

4. 幼児期からの育ち・学びとプロセスの質に関する研究

(1) 区分

プロジェクト研究(平成29年～令和4年度の第3年次)

(2) 研究組織

研究代表者 渡邊 恵子 (幼児教育研究センター長)

副研究代表者 掘越 紀香

(幼児教育研究センター総括研究官)

所内委員 8名

所外委員 15名

事務局 北崎 哲章

(幼児教育研究センター総括研究官)

杉浦 健太郎 (研究企画開発部総括研究官)

一見 真理子

(国際研究・協力部総括研究官)

篠原 郁子

(生徒指導・進路指導研究センター主任研究官)

(3) 目的と成果

ア. 目的

幼児期から児童期にかけての幼児教育・保育の質が、その後の育ちと学びへの影響のみならず、生涯にわたって影響を持つこと、特に非認知的スキル(社会情緒的スキル)が影響していることなどが、海外の縦断研究において示されている。

幼児教育の効果に関する実証的研究を積極的に行っている米国、英国、韓国、台湾等では、幼児教育の無償化政策等が進められている。日本でも段階的に取り組み、令和元年10月から無償化を実施している。幼児教育の効果に関するエビデンスを得るためには、乳幼児期から児童期への教育の意義と方法や、幼児期の教育・保育の質がその後の育ちと学びに与える影響に関する研究の実施が必要である。

本プロジェクトでは、平成27・28年度のプロジェクト研究「幼小接続期の育ち・学びと幼児教育の質に関する研究」で実施した調査よりも対象児と調査方法を拡張

し、幼児期から児童期(3歳児から小学2年生)にかけて同じ幼児・児童を継続的に調査することにより、これらの課題について基礎的な知見を得ることを目的としている。

イ. 成果

(ア) 育ち・学びを支える力に関する研究

①地方自治体等と連携し、92園の幼稚園、保育所、認定こども園の協力を得て、5歳児(約3,300名)を対象として、保育者と保護者への質問紙調査等を実施した。園データ(園長対象)では、構造の質、プロセスの質、負担感、研修等を尋ねた。子供データ(保育者、保護者対象)では、「育ち・学びを支える力」尺度のほか、「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」に関わる項目、多動や適応等の発達項目、認知的スキル項目、家庭教育・家庭環境項目(保護者のみ)を含めた質問紙調査を行った。

②6園の協力園においては、①に加え、5歳児を対象に、より詳細な認知的スキルと社会情緒的スキルを捉えるため、認知的スキル(言葉・語彙:ATLAN, PVT-R, 数量図形:K-ABC II等)に関する面接調査、社会情緒的スキルに関する調査(「育ち・学びを支える力」尺度、実行機能EF等の面接調査)を行った。

(イ) 幼児教育におけるプロセスの質の評価と活用に関する研究

SSTEWS, ECERS3等を参考に作成した「幼児教育におけるプロセスの質評価スケール案」の改訂作業を行った。SSTEWS, ECERS3と同時に「幼児教育における保育実践の質評価スケール案」を上記②の協力園で実施し、その信頼性と妥当性を検討した。

(4) 評価

本プロジェクトは、新型コロナウイルスの影響により、(イ)のプロセスの質評価スケールが6園中2園で実施できなかった点を除き、目的に沿って予定どおり調査研究は進められており、第3年次における目的は達成したと

考えられる。

なお、次年度以降も関係自治体及び小学校等と連携・調整を図り、着実に実施する。

5. 高度情報技術の進展に応じた教育革新に関する研究

(1) 区分

プロジェクト研究（令和元年度～4年度の第1年次）

(2) 研究組織

研究代表者 猿田祐嗣（初等中等教育研究部長）

所内委員 3名

所外委員 15名

事務局 藤原文雄（初等中等教育研究部総括研究官）

山森光陽（初等中等教育研究部総括研究官）

(3) 目的と成果

ア. 目的

本研究の目的は、ICT・AI など進展する高度情報技術を学校教育にも積極的に取り入れることにより教育の質を一層高めていく教育革新を推進するための方策検討に資する知見を提供することである。高度情報技術の進展に応じた教育革新を推進する上で検討すべき柱が三つある。第一は、教育の質を一層高めていくという目的の下、進展する高度情報技術を生かすための検討課題を整理することである。第二は、高度情報技術の進展に応じた教育革新を推進する上での促進条件の解明である。第三は、高度情報技術を活用した技術の開発である。これらについて以下の3班に分かれ、総合的な研究を行い、教育政策形成に資する基礎的データを提供する。

①進展する高度情報技術を生かすための検討課題の整理（論点整理班）

進展する高度情報技術の教育への適用それ自体を目的とすることなく、教育の質を一層高めていくという目的の下、進展する高度情報技術を生かす上では、検討すべき多様な論点がある。そこで、国内外の高度情報技術の進展に応じた教育革新の先進事例をヒアリングし、検討課題を整理することを通じて、教育の質を高める高度情報技術の活用方策の検討に資する知見を提供する。

②教育革新を推進する上での促進条件の解明（条件整備班）

高度情報技術の進展に応じた教育革新を推進する上では、行政（法令整備、規準設定、予算措置等）－学校組織（校長のリーダーシップ、文化変容等）－教職員（実践・意識変革）といったレベルにおける様々な変革が不可欠である。そこで、高度情報技術の進展に応じた教育革新の促進条件をヒアリングで解明するとともに、促進条件を強化する要因等について調査することを通じて、高度情報技術の進展に応じた教育革新の条件整備検討に資する知見を提供する。

③高度情報技術を活用した技術の開発（技術開発班）

授業中に教師にかかる認知処理に対する負荷を測定する技術の開発を試みる教育心理学的研究を行うことを通じて、教師が授業中に円滑な指導を実施できる条件を特定することができる研究を可能とするための知見を提供する。

イ. 成果

①進展する高度情報技術を生かすための検討課題の整理（論点整理班）

基礎研究及び以下の二つのシンポジウムを通して論点の同定を行った。シンポジウムの概要を以下に示す。

「キックオフシンポジウム（令和元年7月9日（火）開催）」

（目的）「高度情報技術の進展に応じた教育革新を実現するに当たっては、教育学的検証と社会実装を官民連携の下で同時進行させる必要がある。このための実証的な研究を開始するに当たり、今後の展望と論点を整理し、関心ある方々とのネットワークを広げて研究を効果的・効率的に推進すべく、キックオフシンポジウムを開催する。」

（まとめ）今後の展望と検討すべき論点は何かについて議論し、高度情報技術の進展した未来の社会とそれに向けて求められる教育のイメージを豊かにし、未来の教育を見据えて、授業やテストにおける高度情報技術の活用可能性、高度情報技術を活用するための ICT 環境や

データの標準化等の基盤を一体的に検討することの意義(“Pedagogy first, technology second”)などが確認された。

「フェイズ1 (令和2年2月3日 (月) 開催)」

(目的)「キックオフシンポジウム (令和元年7月9日開催) に続き、フェイズ 1 のまとめのシンポジウムを開催する。デジタルトランスフォーメーション (DX) 時代の学校像を展望し、高度情報技術を活用した全ての子供の学びの質の向上に向けた教育施策や教育関係者及び情報技術開発者等が共通理解すべき高度情報技術の有効な活用の前提、具体的な活用方法や留意点など『ガイドライン』について検討する。」

(まとめ) 高度情報技術の有効な活用の前提、具体的な活用方法や留意点などについて議論し、高度情報技術を活用した教室のイメージを豊かにし、教育関係者及び情報技術開発者教育関係者など多様な関係者が、国一地方一学校レベルを通関した教育システム構築について対話することの意義が確認された。

②教育革新を推進する上での促進条件の解明 (条件整備班)

英国を訪問し、令和元年4月に英国教育省がとりまとめた「教育におけるテクノロジーの潜在能力の発揮: 教育関係者とテクノロジー産業のための戦略」(Realising the potential of technology in education: A strategy for education providers and the technology industry) について実施調査を行ったほか、教育革新を推進する上での促進条件についての文献研究を行った。また、高度情報技術を活用した人材育成、業務効率化の革新の現状及びプロセスについてのヒアリングを実施した。以上の作業を通じて、二年目以降の調査研究に向け、準備を進めた。

③高度情報技術を活用した技術の開発 (技術開発班)

研究レビューに関しては、教育心理学会において自主企画シンポジウムを開催し、生体情報を用いた学習研究を専門に行っている研究者に話題提供を求め議論を行い、身体の揺れ、対面情報、皮膚温、心拍、皮膚コンダクタンス、眼球運動、瞳孔径といった様々な生理的指標と学習活動との関係について一覧することが出来、学習

者のみならず授業者に対する適用可能性が展望出来た。この議論を踏まえて、生体情報を用いた授業研究に関する系統的レビューに取り組んでいるところである。

授業中に教師にかかる認知処理に対する負荷を測定する技術の開発に関しては、脈波、皮膚電位、体温、加速度を同時に計測しデータを連続的に取得するウェアラブルデバイスのプロトタイプを制作し、共同研究者間での測定を試行し、その結果を踏まえて測定すべき情報を特定した。さらに、生態学的妥当性の高い測定が可能とするために、デバイスの小型化を行った。

(4) 評価

本プロジェクトは目的に沿って予定通りに確実に進めており、第1年次における目的を達成したと考える。

6. 児童生徒の安全・安心と学校空間に関する調査研究

(1) 区分

プロジェクト研究（令和元年度～2年度の第1年次）

(2) 研究組織

研究代表者 丹沢 広行（文教施設研究センター長）

所内研究分担者 5名

所外研究分担者 9名

事務局 早田 清宏

（文教施設研究センター総括研究官）

中村 信行（同センター総括研究官）

上田 良平（同センター専門調査員）

(3) 目的と成果

ア. 目的

学校施設は、子供たちの学習・生活の場であり、学校教育活動を行うための基本的な教育条件であるため、充実した教育活動を円滑に展開できるよう、機能的な施設環境を整えるとともに、豊かな人間性を育むにふさわしい、快適で十分な安全性、防災性、防犯性を備えたものとする必要がある。

本研究では、教員や児童生徒等の学校施設利用者が、日常事故の防止などの学校施設の安全性についてどのように評価しているか、日頃、教育委員会や学校がどのように連携しながら学校安全に取り組んでいるかを把握し、老朽化した約7割の学校施設について今後老朽化対策や長寿命化改修を実施する際に、どのような点を重視すれば効果的に安全性についての評価を高め、施設利用を改善できるのかという計画・整備の手法や、その手法の効果的な伝達手段を提案することを目的とする。

本研究を進めるにあたり、次の3つの観点を重視している。①学校利用者の視点を重視すること。②提示する安全対策の手法は、総花的にならないよう、データ分析に基づき、優先順位を意識すること。③建築専門家（ハード）と教育学や学校安全の専門家（ソフト）による共同研究とすること。

イ. 成果

(ア) ヒアリングの実施

研究の方向性の焦点化を図るため、次のとおり、令和元年7月～8月に全5回ヒアリングを実施した。

第1回 令和元年7月11日「教育と建築の融合」堀井啓幸（常葉大学教育学部教授）

第2回 令和元年7月23日「データ分析からみた安全（日常事故防止）」西田佳史（東京工業大学教授）、北村光司（産業技術総合研究所主任研究員）

第3回 令和元年7月26日「防犯から見た安全」清永奈穂（ステップ総合研究所所長）

第4回 令和元年8月5日「学校事故のリスク分析（日常事故防止）」内田良（名古屋大学准教授）

第5回 令和元年8月27日「学校管理職や学校事務職員からみた安全の取組」阿部貴子（全国公立小中学校事務職員研究会副会長）、矢崎良明（学校安全教育研究所事務局長）

ヒアリングを経て、今後、訪問調査や質問調査を通じて、①行政・学校といった関係者間の安全・安心に対する認識や取組のずれを把握する、②学校利用者による評価やJSCの学校事故事例検索データベースの分析を通じて対策の優先順位が高い事故事例を把握するという方向性が見えた。

(イ) 学校訪問調査の実施

質問紙調査の設計に資する情報収集を目的として、令和2年2月、3自治体5小中学校を対象に訪問調査を実施し、安全・安心に対する行政及び学校の取組や、コミュニケーションの取り方等について調査を行った。訪問日時・場所・内容は次のとおりである。

・令和2年2月17日、大阪府松原市教育委員会、松原市立中央小学校、松原市立恵我小学校を訪問し、ISS（インターナショナル・セーフ・スクール）の取組等についてヒアリング。

・令和2年2月18日、兵庫県丹波篠山市教育委員会、

丹波篠山市立古市小学校を訪問し、古市小における安全対策の取組等についてヒアリング。

・令和2年2月27日、岩手県釜石市教育委員会、釜石市立鶴住居小学校、釜石市立釜石東中学校を訪問し、学校安全に対する取組の他、学校新設当時の関係者間のコミュニケーションの取り方、現在起きている問題等についてヒアリング。

(ウ) 質問紙調査の実施準備

令和元年10月～令和2年6月にかけて4回実施した研究会や、上記のヒアリング、訪問調査を踏まえ、オンラインによる質問紙調査の実施を検討中。

質問紙調査は、人口規模を考慮して、全国の教育委員会の中から、無作為抽出を行った約200自治体とISS（インターナショナル・セーフ・スクール）又はSPS（セーフティ・プロモーション・スクール）に認証された学校を持つ全16自治体を対象とする。今後、教育委員会や学校における新型コロナウイルスへの対応状況を勘案しつつ、各自治体の教育委員会担当者（①学校施設担当者、②安全教育担当者）と、それぞれ域内の公立小中学校1校ずつの学校関係者（①管理職、②安全担当教員、③養護教諭、④学校事務職員、⑤用務員、⑥児童生徒）に対して質問紙調査を実施する予定。

(4) 評価

研究の第一段階として、令和元年7月～8月に、建築専門家と一緒に、教育学や学校安全の専門家からヒアリングを行うことで、異分野融合による気づきが生まれ、研究の方向性について焦点化を図ることができた。

研究の第二段階として、令和2年2月に訪問調査を行い、学校施設の安全・安心や安全教育に対する行政・学校の取組や認識、コミュニケーションの取り方の実態を把握することで、質問紙調査を通じて、どのようなことを把握・分析するかが明確となった。

以上のとおり、本プロジェクトは目的に沿って確実に進めており、第1年次における目的を達成したと考えられ、今後、本調査研究の内容を研究報告書として取りまとめ公表することで、全国の教育委員会における施設整

備の際に活用されるなど、安全・安心な学校施設整備の推進に一定の貢献をなしうるものと期待できる。

7. 教員の配置等に関する教育政策の実証に関する研究

(1) 区分

プロジェクト研究（平成28年度～令和2年度の第4年次）

(2) 研究組織

研究代表者 石崎 宏明（研究企画開発部長）

所内委員 2名

所外委員 25名

研究補助者 2名

事務局 猪股 志野（研究企画開発部総括研究官）

(3) 目的と成果

ア. 目的

限られた財源を効果的・効率的に政策に生かしながら、複雑・多様化した現代を生き抜く人材を育てるためには、学級規模や教員の配置、それに伴う指導方法の工夫が児童生徒の資質能力の育成にどのような影響を与えるのかについて検討することが教育政策における重要な課題となっている。また、貧困による格差、いじめや不登校への対応、特別支援教育のニーズなど、教師に求められる業務は複雑・多様化しているといわれており、現代の教師の業務量を把握し、教員の効果的な配置について検討することが必要である。本研究では、自治体を実施する学力テストの分析や本研究プロジェクトを通して集めるデータの分析等を通して、教員配置等が子供の学力、非認知能力の向上や問題行動の軽減に与える影響について、実証的な研究を進めることで、教育政策の形成に資することを目的としている。

具体的には、自治体が実施する学力テスト等既存のパネルデータと、本プロジェクト研究として行う追加調査により得られるパネルデータの分析等を通じて、学級規模（1学級当たりの児童生徒の人数）が子供の学力や非認知能力（意欲、自尊心、社会性等の社会情緒的コンピテンス）にどのような影響を与えるか、また、児童生徒支援加配の教員配置による不登校に関する質的・量的変化について実証研究を行うことで学校現場の多様な課

題に対応するために必要となる教員配置の在り方についての政策決定に資する研究成果を提供する。

イ. 成果

(ア) 学級規模等が児童生徒の学力、非認知能力等に与える影響に係る研究

本研究では、「学力班」「非認知能力班」の2班を設け、「学力班」では、学級規模が認知能力としての学力に与える影響について計量経済学的手法を用いた分析を行い、「非認知能力班」では、学級規模及びそれに伴う教室での学級内の対人関係等の差異が、児童生徒の非認知能力（＝社会情緒的コンピテンス）に与える影響について分析を行っている。

令和元年度は、自治体独自の学力等のパネルデータの貸与を受けるとともに、本プロジェクト研究が行う追加の縦断調査として、児童生徒の非認知能力を測定するための「児童生徒調査」を実施し、学級担任と学力調査対象教科を指導する担当教員を対象に「教員調査」を実施した。

令和2年度も、関係自治体の協力を得て、追加の縦断調査「児童生徒調査」「教員調査」を実施するとともに、引き続き学力等のパネルデータの貸与を受けて、分析を進める予定。

(4) 評価

本研究は、目的に沿って着実に研究が進められており、関係自治体等とも密接に連携・調整が行われているものである。

8. 18歳人口減少期の高等教育進学需要に関する研究

(1) 区分

プロジェクト研究（平成30年度～令和元年度の最終年次）

(2) 研究組織

研究代表者 濱中 義隆

（高等教育研究部副部長・総括研究官）

所内委員 3名

所外委員 7名

事務局 立石 慎治（高等教育研究部 主任研究官）

(3) 目的と成果

ア. 目的

平成30年度より、18歳人口が再び減少期に入ることから、進学需要の低下あるいは入学者の多様化を背景とする高等教育システムの再編の議論が避けられない状況にある。同時に、地方創生の観点から大学の東京圏への進学者の集中の抑制並びに地方大学の振興が課題となっている。しかし、これらの課題解決のための議論の前提となる地域ごとの進学需要の構造（実際の入学者の通学圏を考慮した、都道府県単位よりは大きな地域ブロックを想定）については、これまでデータの限界もあり十分に解明されているわけではない。

仮説的に言うならば、高等教育機関の選抜性や専攻分野の違いにより、各地域における進学需要は階層化され、それに応じて緩やかに機能分化した「地域高等教育圏」とでも呼ぶべき構造が地方によっては既に現出していると想定される。その構造を実証的に描き出すことは、人口減少期における高等教育機関の連携・統合を模索する上での基礎的データとなろう。また今後の18歳人口の予測値と組み合わせることで、地域ごとに高等教育機関の機能に応じた進学需要の詳細な把握が可能となる。

本研究では、高等教育進学に伴う学生の地域間移動を機関単位で分析することを通じて、①地域ごとの今後の進学需要の予測、②域内・域間の進学需要パターンに基

づく機能別分化を構想するとともに、③地域間での進学機会格差形成のメカニズムを詳細に検討することを目的とする。

イ. 成果

令和元年度は、①文献調査、及び、②学校基本調査の分析に主に取り組み、特に②に注力して、研究活動を進めた。

学校基本調査個票の分析から、地域ごとにどのような種類の大学が集積し、大学教育機会が提供されているのかを検討するとともに、大学進学に伴う学生の地域移動パターンを析出することにより、一般的な地域区分とは異なる地域ブロックの設定の可能性を探った。さらに、専攻分野による入学定員の地域的偏りにも着目しつつ、進学先分布の検討を行い、進学機会の地域間格差について、理論的・政策的含意の再構築を試みた。

また、令和元年度の高校等卒業予定者は「高等教育の修学支援新制度」が適用される最初の学年となることから、令和元年12月に文部科学省高等教育局学生・留学生課と共同で、「高校生の進路に関する保護者調査」を実施し、所得による大学進学率の違いや各種奨学金の利用率、高等教育進学に係る費用負担に関する保護者の意識等を明らかにした。

(4) 評価

研究計画に沿っておおむね順調に研究を進めるとともに、時宜に適った調査を追加で実施するなど、政策課題に対応する調査研究を実施した。最終年度に実施した「保護者調査」のデータは、令和2年度以降のプロジェクト研究にも引き継いで、詳細な分析と追加調査を行いたい。

9. 社会的活動に必要な成人スキルと多様な学習機会に関する基礎的研究

(1) 区分

プロジェクト研究（平成30年～令和元年度の最終年次）

(2) 研究組織

研究代表者 志々田 まなみ

（生涯学習政策研究部・総括研究官）

所内委員 12名

所外委員 6名

事務局 志々田 まなみ

(3) 目的と成果

ア. 目的

成人期（おおむね18歳以上）においても社会の中で活躍するスキルを育成する生涯学習機会の拡充方を検討することを目的とし、①地域の活性化、暮らしの安全・安心の推進、若者や障害者の社会的な自立支援等、社会的な課題の解決を狙いとした活動（以下、「社会的活動」という。）に着目し、現在どのような学習スタイルによって実施されているのか、②社会的活動で意図されている学習目標としてのスキルに焦点をあて、一体どのようなスキルが実践の現場で重視されており、どう言葉として表現されているのかについて、探索的な手法を用いてその特徴を分析した。

イ. 成果

① 調査概要

社会的活動のプログラム立案に関わっている専門家や指導者25名に対し、活動の目標、成長を期待している成人スキルの具体的内容についてヒアリングを行い、質的分析（テキストマイニング）によって学習スタイルと成人スキルの特徴について明らかにした。

② 社会的活動の学習スタイルの特徴

ヒアリングで用いられた単語の出現度を横軸、単語どうしのつながりの強さを示す結束度を縦軸に設定して分析を行った。その結果、最も典型的な学習スタイルが、(ア) 地域で自分にできそうなことを見つけるためのき

っかけづくりを狙いとしたもので、他と比較すると、出現度、結束度も強いことから、こうした学習スタイルを志向する社会的活動が多くを占めている現状が理解できた。その次に多く見られたのが、(イ) 同じ不安や課題を抱える者どうしのネットワークづくりの活動と、

(ウ) 課題の解決に向け、効果的、効率的に集団活動を進める活動であった。これら出現度も結束度も低いが、

(エ) 多様な他者の話に耳を傾けたり本音を語りあったりする、仕事以外の時間を楽しむ活動や、(オ) 地方創生の文脈で、若者を対象とし、地域を担う次世代の育成を狙いとした取組も、ある程度まとまった学習スタイルとして志向されている傾向が読み取れた。

③ 社会的活動で育まれる成人スキルの特徴

成人スキルについては、スキルとして解釈できる動詞とサ変名詞だけに着目し、多次元尺度法（MDS: Multi-Dimensional Scaling）による分析を行った。その結果、約4つのグループに大別でき、これらスキルどうしは独立したものではなく、学習・活動の場面（「活動どうしの結集の場面—活動の拡散の場面」、「個別活動—組織活動」）や、内容（「外的世界への働きかけ—内的世界への働きかけ」）等により、必要とされる能力が移り変わったり、求められる強さが変化したりする、総合的な能力として解釈する必要があることが明らかとなった。

(4) 評価

上記のような成果が得られたことから、プロジェクト研究の最終年次における目的を達成したと考えられる。日本において認知的な力以外も包括した成人スキルに関する先行調査研究は管見の限りなく、この試みは日本の社会的文脈に沿った成人スキルを解明する基礎的な研究の第一歩として位置づけることができる。

今後の課題としては、この調査を足がかりに、今回導き出した5つの学習スタイルと4つの成人スキルの特性との相関性等、データ収集の方法や、分析枠組みにも改良を加えながら、引き続き検討していきたい。

10. OECD 生徒の学習到達度調査 (PISA)

(1) 区分

国際研究協力経費 (平成 12 年度～)

(2) 研究組織

OECD-PISA 調査プロジェクト・チーム

調査総括責任者 亀岡 雄 (国際研究・協力部長)

所内プロジェクト・チーム 40 名

事務局 新木 聡 (国際研究・協力部)

大塚 尚子 (国際研究・協力部)

梅澤 希恵 (国際研究・協力部) ほか

(3) 目的と成果

ア. 目的

OECD (経済協力開発機構) が進める PISA 調査 (Programme for International Student Assessment) は、多くの国で義務教育修了段階にある 15 歳児を対象に、将来生活していく上で必要とされる知識や技能をどの程度身に付けているかを測定することを目的としている。2000 年から 3 年ごとに、読解力、数学的リテラシー、科学的リテラシーの 3 分野で実施され、そのうちの一つが中心分野として詳細に調査されている。

本研究は所内プロジェクト・チームを中心に、文部科学省と密接な連携をとりながら、我が国における PISA 調査の運営及び実施に当たっている。また、関連の各種国際会議に出席し、調査の国際的、全体的な運営をはじめ、調査問題の開発、各国における調査の実施とその調整、データの分析等に当たっている。

イ. 成果

PISA 調査ではこれまで、2000 年、2003 年、2006 年、2009 年、2012 年、2015 年、2018 年と 7 回にわたり、それぞれ読解力、数学的リテラシー、科学的リテラシーを中心分野とする本調査を実施。また、それぞれ 1 年前には調査問題確定のための予備調査を実施した。

PISA 調査は、2015 年調査以降コンピュータ使用型

調査に全面移行しており、2018 年調査は、読解力を中心分野としつつ、数学的リテラシー・科学リテラシーに関する調査を、同年 6～8 月に全国の高等学校 183 校 (185 学科)、1 年生の生徒約 6,300 名で実施した。

PISA の調査結果は、毎回、3 分野 (科学的リテラシー、読解力、数学的リテラシー) の世界同時結果公表にあわせ、国際結果の分析等を行い、日本語版の国際結果報告書を本調査実施の翌年 12 月に公表しており、各国の教育行政担当者や学校関係者等に様々な影響を与えている。PISA2018 年調査の日本語版の国際結果報告書は 2019 年 12 月に公表した。

また、PISA 調査の結果に対する反響が大きいため、調査結果及び研究成果の普及にも力を入れており、これまでも調査の国際的な総括責任者であるシュライヒャー OECD 教育・スキル局長や、他国の教育政策担当者・専門家等を招いて、講演会や OECD/Japan セミナー、国際シンポジウム等を行ってきた。平成 24 年度からは、OECD による調査結果の分析として毎月 PISA 調査のホームページに掲載されている「PISA in Focus」を随時翻訳し、日本語版として同じホームページに掲載し情報発信にも取り組んでいる。

(4) 評価

【政策の企画立案への反映の観点から】

OECD-PISA 調査はその着想当初から、客観的に自国の教育をみるという各国政府の政策的関心や必要性に応えることを、調査の開発、実施、分析の方針としてきたが、我が国においても、その分析結果は、学習指導要領の改訂など文部科学省の各種施策や中央教育審議会等の議論に生かされてきた。2008 年の学習指導要領改訂 (授業時数の増や指導内容の充実) において大いに参考にされただけでなく、『第 3 期教育振興基本計画』(2018～2022 年度)においては、「目標 (1) 確かな学力の育成」の指標として、「OECD の PISA 調査等の各種国際調査を通じて世界トップレベルを維持」すること

が、今後目指すべき測定指標として挙げられた。学習指導要領の基本的な方向性を示した 2016 年 12 月 21 日中教審答申においても、児童生徒の学力の現状を見る指標として、PISA2015 調査結果につき多く言及されている。

また、PISA 調査の枠組みや調査手法、調査問題の内容等は、文部科学省の学力・学習状況調査など様々な学力テストに影響を与えており、現在検討中の高大接続改革における新テストでも、思考力・判断力・表現力を問うコンピュータ使用型テストとして参考にされている。

【教育委員会・学校等での活用の観点から】

PISA 調査が評価しようとする能力について、重要性が広く認識されるようになり、都道府県や市町村等で実施されている学力調査問題や入試問題の開発に当たり、PISA 調査で用いられた問題例を参考にすることも少なくないほか、教員採用試験や各種研修資料に PISA 調査の問題が活用されている。

【学術研究の観点から】

妥当性、信頼性のあるデータや指標に対する世界的要請が高まっており、PISA 調査はこれに学術的に応えるものである。IEA（国際教育到達度評価学会）の調査手法をはじめとする学術的な成果を基に、OECD を中心に我が国を含む加盟国の専門家が大規模調査の開発に努力してきたものが PISA 調査である。最近では、PISA の国際的な経験を通じて、日本においてもコンピュータ使用型の学力調査や ICT 活用能力の調査に対する学術的な関心が高まるといった影響をもたらしている。

【研究成果の社会への還元の観点から】

PISA 調査の結果公表の際に、新聞各紙が一面ほか複数の紙面で調査結果を取り上げたほか、テレビ等のメディアでも調査結果が大きくとりあげられている。また、調査結果は学術論文をはじめ各種論考、雑誌論文、記事等の学力に関する分析で多く引用されているほか、高い成績を収めている国について様々な研究者、教育関係者等がそれぞれの視点から分析するなど、多方面に多様な関心と分析のきっかけを与え続けている。

11. OECD 国際成人力調査 (PIAAC)

(1) 区分

国際研究協力経費 (平成 21 年度～)

(2) 研究組織

研究代表者 佐藤 安紀(生涯学習政策研究部長)

所内委員 13名

所外委員 6名

事務局 加藤 かおり(生涯学習政策研究部)

手塚 健郎 (生涯学習政策研究部)

(3) 目的と成果

ア. 目的

国際成人力調査 (PIAAC) は OECD (経済協力開発機構) が進める 16～65 歳の成人を対象とする調査で、各国の成人が日常生活や職場で必要とされるスキルをどの程度身に付けているか、またスキルの活用状況等について明らかにすることを目的としている。

第 1 回調査 (第 1 サイクル) は平成 23 (2011) 年度に初めて行われ、OECD 加盟国を中心に 24 各国が参加し、成人一般に求められる汎用的スキルのうち、「読解力」「数的思考力」及び「IT を活用した問題解決能力」の 3 分野のスキルの「直接審査」、対象者の学歴、職歴、学習活動への参加状況などについて尋ねる「背景調査」を実施した。

イ. 調査結果の概要

日本では抽出した 11,000 人のうち調査に参加した約 5,200 人に対して、平成 23 年 8 月から平成 24 年 2 月にかけて調査を行った。調査終了後、当研究所内に専属メンバーからなる PIAAC 事務室を設置し、調査結果の分析や報告書の作成に向けた準備を進め、平成 25 (2013) 年 10 月に OECD からの結果発表と併せて、我が国でも日本版報告書の刊行を行った。『成人スキルの国際比較-OECD 国際成人力調査(PIAAC)-報告書』(平成 25 年 10 月) を参照。

平成 26 年度に新たに参加した 9 各国で実施された追加調査の結果も含め、日本の成人は読解力と数的思考力において、世界トップレベルのスキル習熟度となった (平均得点で参加国中第 1 位)。また、IT を活用した問題解決能力については、コンピュータ調査を受けなかった者を含め、レベル 2、3 (中上位) だった者の全体に占める割合は OECD 平均より有意に高い値となっている。

(4) 評価

【調査研究事業の達成状況】

国際的に定められたスケジュール及び技術基準に従って必要な作業を進めた結果、日本のデータは信頼性が高いことが OECD によって確認されており、適切な調査結果を得ることができた。

【第 2 サイクルに向けた準備活動】

第 1 サイクルから 10 年が経過した令和 3 (2021) 年度の第 2 回調査 (第 2 サイクル) に向け、その前年の令和 2 (2020) 年度に参加各国は予備調査を実施して最終準備を完了させることになっている。この予備調査のために令和元年度は、調査で使う質問・設問の文章翻訳を完了させ、タブレットを使った調査システムの国内版の開発や調査対象者の標本抽出、調査員の研修教材の翻訳・作成、調査員に対する研修の実施等を外部委託により取り進めて、翌年度 4 月からの調査開始に備えた。この間、各国とは各国の調査実施責任者の会合 (NPM 会合) への出席や国際コンソーシアムとのメール等による連絡応答によって、情報収集と調整作業を行い、国内ではタブレット操作上の問題点を独自に把握し、対処しておくための小規模なパイロット調査を実施した。

12. OECD 国際教員指導環境調査 (TALIS)

(1) 区分

国際研究協力経費 (平成 23 年度～)

※ビデオスタディは平成 28 年～

(2) 研究組織

ア. TALIS2018

研究代表者 杉浦 健太郎 (研究企画開発部)

所内研究協力者 13 名

事務局 松原 憲治 (教育課程研究センター基礎
研究部)

イ. TALIS ビデオスタディ

研究代表者 松原 憲治 (教育課程研究センター基礎
研究部)

所内研究協力者 8 名

所外研究協力者 13 名

事務局 杉浦 健太郎 (研究企画開発部)

国際調査専門職 1 名

(3) 目的と成果

ア. TALIS2018

(ア) 目的

OECD の国際教員指導環境調査 (Teaching and Learning International Survey : TALIS) は、学校の学習環境と教員及び校長の勤務環境に焦点を当てた OECD の国際調査である。教員及び校長への質問紙調査を通じて、職能開発などの教員の環境、学校での指導の状況などについて国際比較可能なデータを収集し、教育に関する分析や教育政策の検討に資することを目指している。当該データの国際比較分析により、参加国は自国と共通の課題に直面している国があることを知り、その国の政策アプローチを参考とすることができる。

我が国においてもこのような国際比較分析は有用であることから、平成 25 年に実施した第 2 回調査 (TALIS2013) から参加しており、当研究所が我が国における調査実施機関となっている。

(イ) 成果

令和元年度は、TALIS2018 の調査結果 (国際報告書) の公表への対応、日本版報告書「教員環境の国際比較 : OECD 国際教員指導環境調査 (TALIS) 2018 報告書—学び続ける教員と校長」(国立教育政策研究所編) の刊行、国際会合への参加を行った。

・国際会合への参加

TALIS 調査の実施機関や参加国が一堂に集まる国際会合に参加し、本調査の結果分析や公表等に関する議論を行った。

・国際報告書の公表に向けた分析と日本版報告書の刊行

国際報告書の公表に向けて、文部科学省本省と連携、協力して分析等を行うとともに、令和元年 6 月の国際報告書 vol.1 の公表に合わせて、日本版報告書の執筆作業を行い、刊行した。また、令和 2 年 3 月の国際報告書 vol.2 の公表に合わせて、国立教育政策研究所のホームページに調査結果の概要等を掲載した。

イ. TALIS ビデオスタディ

(イ) 目的

OECD では TALIS の新しい試みとして、ビデオによる授業分析の研究を実施している。これまでの TALIS は、教員に対する質問紙調査によって、指導実践や学習状況を把握しようとしていたことに対して、実際の授業風景をビデオ撮影して分析することにより、より客観的なデータを収集するとともに、授業を受けた生徒にテストを実施することにより、指導と生徒の学習成果の関係を分析することを目的とする。参加国・地域はチリ、上海 (中国)、コロンビア、日本、メキシコ、マドリッド (スペイン)、イングランド、ドイツである。日本では静岡市、戸田市、熊谷市の公立中学校、及び関東地域等の国立大学附属中学校が調査に参加した。

また、TALIS ビデオスタディで収集した授業ビデオの活用を行う OECD グローバル・ティーチング・イン

サイト (GTI) (グローバル・ビデオライブラリから名称が変更) に参加した。GTI は授業改善に資する実践的な資料や知見の提供等を目的として、OECD のサイトにて授業ビデオの一部と関連する資料を提供するものである。参加国・地域はチリ、上海 (中国)、コロンビア、日本、メキシコ、マドリッド (スペイン) である。

(イ) 成果

OECD 及び国際コンソーシアムとの連携のもとに、令和元年度においては、国内専門委員会、国際会合やインターネット会議等を通じて、データのクリーニング、分析方法、報告書の内容等に関する調整や協議を行った。

GTI については、国立大学附属中学校等の協力を得て授業収録と質問紙調査を実施した。収録した授業ビデオについては、ビデオスタディの枠組みに従い分析を行い、収録した授業ビデオと分析結果及び質問紙のデータ提出を行った。

(4) 評価

ア. TALIS2018

今回の 2018 年調査では、日本は前回から参加している中学校の調査に加えて小学校にも対象を広げ、より充実した情報を公表できた。令和元年 6 月の国際報告書、国内報告書の公表を無事終えることができ、教員の仕事時間をはじめとする調査結果が、多くのメディアに取り上げられた。今後、調査結果の更なる活用が期待される。

イ. TALIS ビデオスタディ

・調査データのクリーニング

国際的な基準に沿って、各種データや資料のクリーニングを行い、これらを完了した。OECD による結果報告は令和 2 年度に予定されている。

・日本の優れた数学授業の実践の提供

GTI では数学授業の授業改善に資する実践的な資料や知見を、授業ビデオ等の資料として OECD に提供した。日本の数学授業の質は、OECD の関係者や当プロジェクト参加国の調査責任者からからも高く評価されており、今回 OECD に提供した資料は諸外国の数学授

業の質的改善に資するものと期待される。

13. OECD 国際幼児教育・保育従事者調査

(1) 区分

国際研究協力経費（平成28年度～）

(2) 研究組織

研究代表者 杉浦 健太郎（幼児教育研究センター）

所内研究協力者 6人

所外研究協力者 4人

事務局 袈岩 晶（国際研究・協力部）

掘越 紀香（幼児教育研究センター）

一見 真理子（幼児教育研究センター）

篠原 郁子（幼児教育研究センター）ほか

(3) 目的と成果

ア. 目的

OECD 国際幼児教育・保育従事者調査は、幼児教育・保育施設の環境についてOECD が2018年に新たに実施した国際調査である。園長・所長及び保育者への質問紙調査を通じて、特に幼児教育・保育の質に影響を与える要素として、保育者の実践や、保育者の勤務環境、養成・研修の状況などについて、国際比較できるデータを収集し、政策形成に寄与することを目指している。主に3歳児から5歳児が対象となる就学前教育段階が対象とされている。

我が国においても、このような国際比較分析は有用であることから、文部科学省（幼稚園）・厚生労働省（保育所）・内閣府（認定こども園）と密接に連携、協力しながら、当研究所が我が国における調査の準備、実施及び分析を担うとともに、研究官をアドバイザー・メンバーとして参画させることにより、同調査の国際的な発展に貢献している。

イ. 成果

令和元年度は、文部科学省・厚生労働省・内閣府と連携、協力して、OECD 国際幼児教育・保育従事者調査2018の国際報告書の公表（令和元年10月）に関する対

応を行うとともに、調査結果の分析を行い、令和2年2月に日本版報告書「幼児教育・保育の国際比較：OECD 国際幼児教育・保育従事者調査2018 報告書一質の高い幼児教育・保育に向けて」（国立教育政策研究所編）を刊行した。また、国立教育政策研究所のホームページに調査結果の概要等を掲載した。

さらに、同調査の結果をもとに、令和2年2月20日に令和元年度国立教育政策研究所教育改革国際シンポジウム「幼児教育・保育の国際比較：OECD 国際幼児教育・保育従事者調査2018の結果から」を開催した。

(4) 評価

同調査の結果の公表、日本版報告書の刊行、国際シンポジウムの開催を通じて、データに基づき国際比較しながら幼児教育・保育について様々な角度から検討し議論することの意義について理解が広がり、深まることとなった。今後、調査結果の更なる活用が期待される。

14. IEA 国際数学・理科教育動向調査 (TIMSS)

(1) 区分

国際研究協力経費 (平成 29～令和 2 年度の第 3 年次)

(2) 研究組織

研究代表者 銀島 文 (総合研究官)

所内研究協力者 30 名

所外研究協力者 7 名

事務局 萩原 康仁 (総括研究官)

泉澤 潤一 (主任研究官)

巽 好一郎 (研究員)

(3) 目的と成果

ア. 目的

「国際数学・理科教育動向調査」(TIMSS, 通称ティムズ: Trends in International Mathematics and Science Study) は, 国際教育到達度評価学会 (IEA: International Association for the Evaluation of Educational Achievement, 本部: オランダ) が企画, 実施する国際共同研究調査である。1964 年実施の第 1 回国際数学教育調査から続くもので, 1995 (H 7) 年以降は, 4 年ごとに実施されている。TIMSS の目的は, 児童生徒の算数・数学及び理科の教育到達度を国際的な尺度で把握し, 指導方法や学習環境等の諸要因との関係について調査研究を行うことである。我が国においても, 客観的データに基づく国際調査研究が教育の向上・改善に寄与するものであることから積極的に参加しており, 国立教育政策研究所が日本の代表機関となっている。

国立教育政策研究所は, 日本における IEA 加盟機関として昭和 36 年に加盟して以来, IEA による国際共同研究調査に参加している。これまでに我が国が参加した, TIMSS 関連の調査には, 下記のものが挙げられる。第 1 回国際数学教育調査 (FIMS) (昭和 39 (1964) 年実施) / 第 1 回国際理科教育調査 (FISS) (昭和 45 (1970) 年実施) / 第 2 回国際数学教育調査 (SIMS)

(昭和 56 (1981) 年実施) / 第 2 回国際理科教育調査 (SISS) (昭和 58 (1983) 年実施) / 第 3 回国際数学・理科教育調査の第 1 段階調査 (TIMSS1995) (平成 7 (1995) 年実施) / 第 3 回国際数学・理科教育調査の第 2 段階調査 (TIMSS1999) (平成 11 (1999) 年実施) / 国際数学・理科教育動向調査の 2003 年調査 (TIMSS2003) (平成 15 (2003) 年実施) / 国際数学・理科教育動向調査の 2007 年調査 (TIMSS2007) (平成 19 (2007) 年実施) / 国際数学・理科教育動向調査の 2011 年調査 (TIMSS2011) (平成 23 (2011) 年実施) / 国際数学・理科教育動向調査の 2015 年調査 (TIMSS2015) (平成 27 (2015) 年実施) / 国際数学・理科教育動向調査の 2019 年調査 (TIMSS2019) (平成 31 (2019) 年実施)。

イ. 成果

令和元 (2019) 年度は, TIMSS2019 年調査 (平成 31 (2019) 年に実施) の調査サイクルの 3 年目に当たる。調査枠組みや問題の開発, 平成 29 (2017) 年度の予備調査を経て, 平成 31 (2019) 年 2 月から 3 月に, TIMSS2019 年本調査を実施した。令和元 (2019) 年度は, 具体的には本調査の採点やデータ処理を行なった。また, 7 月には, 公立中学校において, TIMSS2019 調査で実施されたコンピュータ使用型調査 (CBT: Computer Based Testing) の問題を解いてもらい, 研究所職員及び外部有識者がその様子を参観した。さらに, CBT の調査問題に取り組んだ生徒へのインタビューを行い, 資料映像としてまとめた。これにより, その後の CBT の業務執行に関する基礎資料を得るとともに, CBT の開発研究に不可欠な, 教育分野の研究者と教育 ICT の専門家とのネットワーク形成につながる成果を得た。

さらに, 8 月には IEA 事務局の幹部が中川所長, 佐藤次長を表敬訪問した。IEA が TIMSS を含む国際的な学力調査のデジタル化を進める中, 日本はそれ

に応じ TIMSS2019 を CBT への移行期間と位置づけ、初めての試みとして国立大学附属の中学校を対象に、CBT と PBT（筆記型調査：Paper Based Testing）を同時に行う調査を行ったことや、国際的な課題における教育分野の重要性、それに伴う IEA の役割の拡大等について話し合われた。また、TIMSS 等を実施する際に教育現場の負担に配慮すべきことは世界共通の課題であること、それに対しては、TIMSS 等が教育現場の教師や児童生徒にとっても利用価値があり、有意義なものとなることが重要との点で意見の一致を見た。最後に、今後も国立教育政策研究所と IEA が一層協力関係を深め、情報交換や意見交換を進めていく重要性（IEA が考えている今後の TIMSS 等の方向性と、我が国が考えている方向性について議論し、双方にとって有意義な成果につなげていくことなど）を相互に確認した。今回の交流は、今後、学力調査等の分野において、国立教育政策研究所と IEA が協力し、TIMSS 等の国際的ネットワークを活用しながら、我が国及びグローバルなレベルにおいて具体的な取組を協力して進めていく契機となる意義を有する。

（４）評価

我が国における算数・数学及び理科の学力への関心は高い。TIMSS の調査実施方法や調査結果は中央教育審議会等において参考資料として提出され、教育課程改訂に関連する基礎データや、教育行政上の政策課題に資する情報を提供している。

TIMSS は教育課程研究センター及び基礎研究部が中心となり、様々な部の職員や調査官、研究官が参画する全所的プロジェクトである。文部科学省をはじめ、所外研究者等の協力も得て調査方法や問題、結果の検討と分析を行う体制をとっている。調査内容や結果等は、市販本のほかに国立教育政策研究所や文部科学省の web ページで公表している。

15. チューニングによる大学教育のグローバル質保証 – テスト問題バンクの取組

(1) 区分

国際協力研究経費（平成 27 年度～）

(2) 研究組織

研究代表者 深堀 聡子（高等教育研究部 総括客員研究員）

所内委員 4名

所外委員 47名

事務局 立石 慎治（高等教育研究部 主任研究官）

(3) 目的と成果

ア. 目的

Tuning テスト問題バンクは、大学教員がテスト問題を共同で作成するとともに、作成したテスト問題を広く共有することを通して、コンピテンス(学修成果)とラーニングアウトカム(学習成果)についての対話を喚起し、共通理解を形成することを目指す取組である。教育改善に資する学習成果アセスメントの在り方と情報の取扱いについて検討を深め、具体的な方法の開発に取り組んでいる。Tuning テスト問題バンクは、国立教育政策研究所が平成 20～24 年度に取り組んだ経済協力開発機構による高等教育における学習成果調査(OECD-AHELO) フィージビリティ・スタディの成果と課題に基づいて着想された。平成 25 年度の国際研究・協力事業による研究の成果を踏まえつつ、平成 26 年度に本事業の取組がプロジェクト研究として開始された。平成 27 年 1 月に国立教育政策研究所に「チューニング情報拠点(Tuning National Centre)」が設置されたことを受け、平成 27 年度からは国際研究・協力事業「チューニング情報拠点」の取組の一つとして展開している。

イ. 成果

テスト問題バンクの取組を、平成 26 年度から機械工学分野で展開してきた成果として、これまでに国内 3 拠点と ASEAN 1 拠点で、延べ 25 機関 60 人の大学関係

者及び技術士の協力のもとに、記述式問題 12 問、多肢選択式問題 92 問を作成してきた。これらのテスト問題を用いて、平成 28 年度から平成 30 年度にかけて、テストの大規模実施を繰り返し、取組の高度化に取り組むとともに、大規模実施の経験に基づき、機械工学分野のコンピテンス枠組みの改訂と、改訂版の枠組みにのっとりテスト問題の改良に取り組んだ。

令和元年度は、これまでの取組を継続すると同時に、テスト問題バンク・データベースの構築を行った。

また、取組の国際通用性を高めるためのネットワーク構築や他分野への展開にも継続的に取り組んでいる。

(4) 評価

事業計画に沿って順調に研究を進めることができた。過去の大規模実施の経験から得た知見を反映した改訂版のコンピテンス枠組みにのっとりテスト問題の更なる改良に取り組めた。

また、当初計画にて想定されていたテスト問題バンク(データベース構築)も第 1 期を完了することができた。データベース構築第 1 期を年度内に達成できたことで、次年度以降には、第 2 期として、試行的な運用とその運用で得た課題についての改良に移行することが可能となり、本事業が蓄積してきた各種の成果がより利活用される道に目途が立った。

以上より、本事業が当初想定していた成果が確実に得られている。

16. 教育研究公開シンポジウム

(1) 区分

シンポジウム

(令和元年度の教育研究公開シンポジウムは、国立教育政策研究所 創立 70 周年記念シンポジウムとして実施した。)

(2) 実施組織

創立 70 周年記念シンポジウム実施委員会

(3) テーマ、開催日時、会場

テーマ:「国立教育政策研究所 創立 70 周年記念シンポジウム～次世代の教育の創造と国立教育政策研究所の未来～」

日 時: 令和元年 11 月 8 日 (金) 13:30～17:30

会 場: 文部科学省 3 階講堂

(4) 概要

国立教育政策研究所は、学術的な研究活動を基盤とする教育政策に関する総合的な国立の研究機関としての伝統を継承しつつ、いかに「新時代の到来を見据えた次世代の教育の創造」に貢献すべく発展していくべきか。国立教育政策研究所創立 70 周年を迎えられることに感謝し、これからの国立教育政策研究所の未来を展望すべく、創立 70 周年記念シンポジウムを開催した。

記念講演では、「自治体行政の環境変容と地方教育行政の課題」と題し、小川正人教授(放送大学教授・国立教育政策研究所評議員会会長)より、今回の創立 70 周年シンポの全体テーマを踏まえ、自治体行政の環境変容と地方教育行政の課題について、問題提起がされた。自治体行政をめぐる環境変容の中で問われ始めている教育行政における都道府県と市町村の行政関係、そして自治体職員の新たな人材育成の課題を、地方教育行政の変容実態及び国立教育政策研究所のプロジェクト研究の成果を踏まえて御講演いただいた。

続くプロジェクト研究報告～「次世代の学校」「高度

情報技術の進展に応じた教育革新」研究プロジェクトから～では、プロジェクト研究の成果を藤原文雄副部長・総括研究官の司会のもと 3 名の方から報告いただいた。

まず、露口健司教授(愛媛大学大学院)からは「子供の学力と幸福度を高める教育長のリーダーシップ」について、教育長のリーダーシップによる学力への影響力の話を中心に御報告を頂いた。

続いて、山森光陽総括研究官から「児童生徒一教師比の縮小によって実現可能な新たな学習指導形態の開発とその効果の実証的検討」と題して、教師 1 人当たりの児童生徒数やクラスサイズの縮小によって実現可能な学習形態を開発し、その効果を検討した結果について御報告を頂いた。

最後に白水始教授(東京大学高大接続研究開発センター)より、今年度より実施しているプロジェクト研究の成果報告として、「高度情報技術を活用した教育革新の展望と検討課題」と題しての御報告及び今後の展望が述べられた。

パネルディスカッション「次世代の教育の展望と国立教育政策研究所への期待」では、4 名のパネリストに登壇いただき、御提案をもとに議論を深めた。コーディネーターは、渡邊恵子教育政策・評価研究部長(併)幼児教育研究センター長が務めた。

猿田祐嗣教育課程研究センター基礎研究部長(併)初等中等教育研究部長は自らの研究活動を振り返って国研での研究の在り方について考え、これまでの研究成果の積み重ねや構築された研究ネットワークを活かして、今後も研究所の研究が発展することを提案された。

漆紫穂子理事長(品川女子学院)は、教育現場に携わってきた経験から、個別と共同、集合知、非認知能力について紹介された。

田村学教授(國學院大學人間開発学部初等教育学科)は、学習指導要領改訂の論点整理で示された重要なキーワードを、学習する子供の視点に立つ、という言葉ではないかと提案され、未来社会を創造する主体を育てる、

そんな社会に向けての教育を実現することが大切ではないかと提案された。

以上の提案を踏まえ、後半のディスカッションでは、講演者の小川教授も加わって、今後の国立教育政策研究所が果たすべき役割について議論が深められ、本研究所にとって貴重な知見を頂いた。

(5) 評価

全国から研究所関係者や教育関係者などを中心に、244名の参加があり、盛況であった。参加者へのアンケートでは、本シンポジウムが「大変参考になった」(43%)、「ある程度参考になった」(53%)との回答があり、おおむね好評であった。

具体的な感想には、「現場の学校で参考になるような研究事例の報告が多かった」、「次世代の教育について様々な視点から御示唆いただき大変参考になった」、「高度情報技術の活用への期待が高まった」、「子どもの学びの力をどう育成するかについて様々な視点から研究され、その成果報告が私自身の学びになった」など、多くの好評価をいただいた。また、「プロジェクト研究がとても興味深く思い、もっとゆっくり聞きたい」、「若手にとって魅力ある研究所になってほしい」といった要望も寄せられた。

シンポジウムについては、報告書を作成し、都道府県教育委員会等へ配布するとともに研究所のウェブサイトでも公開している。

17. 教育改革国際シンポジウム

(1) 区分

シンポジウム

(2) 研究組織

国立教育政策研究所幼児教育研究センター

(3) テーマ・開催日時・会場

テーマ：「幼児教育・保育の国際比較：OECD 国際幼児教育・保育従事者調査 2018 の結果から」

日時：令和2年2月20日（木）13:00～17:00

会場：文部科学省3階講堂

(4) 目的と成果

ア. 目的

OECD（経済協力開発機構）は、2019年10月、幼児教育・保育施設の保育者を対象とした初めての国際調査である国際幼児教育・保育従事者調査の結果を公表した。この調査は、日本を含めた9か国を対象とし、保育者の実践の内容や勤務環境、研修の状況などについてデータを収集している。本シンポジウムでは、この調査の結果を基に、幼児教育・保育の国際比較から何が見えてくるのか、日本、ノルウェー、韓国の事例を中心に考えた。なお、本シンポジウムは、同調査の日本版報告書『幼児教育・保育の国際比較：OECD 国際幼児教育・保育従事者調査 2018 報告書—質の高い幼児教育・保育に向けて』（国立教育政策研究所編）の公表と合わせて開催した。

イ. 成果

冒頭に、中川健朗所長から、シンポジウムの開催趣旨説明を交えた挨拶が行われた後、基調講演及びパネルディスカッションが行われた。

<基調講演>「世界の幼児教育・保育政策の潮流と本調査の視点」

Yuri Obara BELFALI OECD 教育・スキル局幼児期・学校課長

先進各国で3歳から就学前までの幼児教育・保育が普及する中で、国によって、子供たちの社会経済的状況や、幼児教育・保育分野への支出に差があるといった背景を報告。それを踏まえて「今、議論しなければならないのは、各国でどのような質が確保できているのか。そして、どのような質をより改善しなくてはいけないのかということです」と、全ての子供たちの Strong Start（力強い始まり）を保障するための保育の質に関するデータ収集という、国際調査の目的が説明された。

<基調講演>「国際的視点から見る日本の幼児教育・保育の現状と課題」

秋田喜代美 東京大学大学院教育学研究科長・教育学部長・教授

我が国の幼児教育の特徴を①育てたい資質・能力、②カリキュラム、③環境を通して行う教育、④育ちを捉える観察・記録と研修といった4つの側面から報告した。特に、環境を通して行う教育について、今回の調査結果では、保育者が文字や数よりも、運動や社会情緒的なスキルを大事にしていることが判明したことを指摘するとともに、園での活動場面では遊びの中で文字や数を学んでいく子供たちの姿を見ることができるとを提示。さらに、「日本の保育者は環境に自分の意図を埋め込み、そこに子供が主体的に関わりながら、一緒になって遊びを作っていく専門性を豊かに持っている」と続け、日本の保育実践の特徴を解説した。

基調講演の後、「本調査から見える各国の幼児教育・保育の今とこれから」と題してパネルディスカッションが行われた。冒頭に、韓国、ノルウェー及び日本からそれぞれ話題提供が行われ、韓国からはウェブ会議形式で行われた。その後、2名の講演者に加えてノルウェー及び日本の2名が登壇し、渡邊恵子国立教育政策研究所幼

児教育研究センター長を司会とした全体討議が行われた。

<韓国>「調査結果の政策への展開：韓国における OECD 国際幼児教育・保育従事者調査の主要結果及び示唆されること」

ムン・ムギョン 韓国乳幼児保育・教育機関 副所長

2012年に韓国で新設されたマスター教員制度が紹介された。これは、マスター教員に認定された幼稚園教員が月額400米ドルの補助金を受けてアクションリサーチを行う制度。その他、韓国では幼稚園の教員が1年間のサバティカル休暇をとれる制度を設けるなど、近年、積極的に専門性向上のための取組が展開されていることが報告された。

<ノルウェー>「ノルウェーの幼児教育における「質の向上」と「インクルージョンの促進」に調査結果はどのような情報を与えたか」

Tove SLINDE (トーヴェ・スリンデ) ノルウェー教育研究省 学校・幼稚園部門 上級顧問

保育者の研修参加率が調査参加国中で最も高い(94%)ノルウェーの取組について、1年間に5日間、保育者が研修に参加するために休園する慣習が語られた。こうした休園を、国や地方自治体、そして保護者も伝統として受け入れていると言う。

<日本>「OECD 国際幼児教育・保育従事者調査 2018: 結果のポイント ―日本の結果を中心に―」

杉浦健太郎 国立教育政策研究所 幼児教育研究センター 総括研究官

「子供たちが将来の人生を生き抜くために必要だと思うスキルや能力」として、日本で最も重視されていたのは「他者とうまく協力しあえる能力」であり、読み書きや数的スキルについて重視する割合は、ノルウェーや韓国、デンマークと同様に低いことが述べられた。逆に、読み書き・数的スキルを重視する特徴は、チリ、トルコ、アイスランド、イスラエル等の国々に見られることも報告された。

<全体討議>

調査結果では、日本の実践の特徴として、「話をしたり聞いたりするときには子供の目線に合わせる」ことが日常的に行われていることが、他国と比較して顕著な結果として明らかになっている。パネルディスカッションでは、この結果を踏まえ、スリンデ氏が、「私たちも当たり前に行っていると思っていたことが、調査をしてみると、圧倒的に日本の方が実践されていたことに、大きな気づきがあった」と話し、「幼児教育・保育には各国の独自性と共通点がある。調査から明らかになったそれらの気づきについて国際的な場で協議を重ねることが、幼児教育・保育全体の質向上につながる」と指摘。ベルフアリ氏も、結果をランキング付けするのではなく、重要なのは、政策で意図されていることが実現できているかを確認することや、各国のそれぞれ違うやり方の中から共通の課題に取り組む材料をくみ上げることでであると提言して、幼児教育・保育の分野で初めて実施された国際調査の意義と生かし方が示された。

最後に、佐藤安紀次長から、登壇者及び参加者への感謝とともに、閉会の挨拶が行われた。

(5) 評価

本シンポジウムには定員を上回る参加申込みがあった。当日は、国及び地方自治体の政策担当者、研究者、保育者養成に関わる関係者、園長・所長及び保育者など園の関係者など約300人の参加者があり、非常に盛況であった。なお、新型コロナウイルス感染症拡大予防の観点から、発熱等の風邪の症状が見られる申込者の参加自粛を、メール・特設ウェブページにて呼びかけた。

参加者のアンケートでは以下のような声があり、データに基づき国際比較しながら幼児教育・保育を議論する意義について理解が広がり、深まる画期的なシンポジウムとなった。

- ・日本で当たり前だと思っていたことであっても、他国とは異なる状況はこうした催し物でないと、なかなか伝わらない。それゆえ、大きな意義があったと思われる。
- ・幼児教育・保育について、現状と課題が明確になった。

日本としての課題も本当に実情に合っているのです、それをどうしていくのか国レベルで考えていく要素となるものだと思う。

- ・比較から見えてくる私たちの保育の特徴が、自分らしさを活かしながら質を向上させることのベースになると考える。

- ・「子供の目線に合わせる」などの日本の結果が高いことを日本の保育士が知り、誇りに思うべきという登壇者からの言葉に、涙が出そうになりました。日本の保育士の社会的評価が高くなり、誇りを持って行える仕事となる未来を望みます。

- ・このデータを使いながら、現場の保育士の意識を変えていきたい。

- ・こうしたシンポジウムは YouTube 等を利用して全国配信されてはどうかと思います。重要な内容であるだけに急務だと思います。

- ・今回のデータをどう理解したらよいかを含めた研究会が重ねて行われると有り難い。

第3章 各研究部（センター）の研究・事業活動

1. 研究企画開発部

研究企画開発部は、本研究所の研究・事業活動全体の企画・調整及び国内の研究機関や教育関係団体等との連携に係る連絡調整を主な業務としている。

プロジェクト研究については、新規プロジェクト研究の企画立案にあたり、外部有識者等からの意見を参考とするプロセスを導入するとともに、新規研究のテーマや研究内容等についての企画調整を行い、令和2年度の年度計画を取りまとめた。また、実施中のプロジェクト研究について所長ヒアリングを行うとともに、平成30年度終了のプロジェクト研究について研究成果報告会を開催し、研究成果の普及に努めた。

事業活動では、令和元年6月及び令和2年3月に OECD 国際教員指導環境調査 (TALIS) 2018 の調査結果概要を公表するとともに、令和元年6月に「教員環境の国際比較：OECD 国際教員指導環境調査 (TALIS) 2018 報告書－学び続ける教員と校長－(国立教育政策研究所編)」を刊行した。また、本研究所のシンポジウムの企画調整を行い、令和2年2月20日に教育改革国際シンポジウム「幼児教育・保育の国際比較：OECD 国際幼児教育・保育従事者調査2018の結果から」を開催した。

研究・事業活動

石崎 宏明（部長）

- ・プロジェクト研究「教育の効果に関する調査研究」（平成30～令和2年度）研究代表者
- ・プロジェクト研究「教員の配置等に関する教育政策の実証に関する研究」（平成28～令和2年度）研究代表者
- ・国立教育政策研究所70年史委員会委員長

堀 清一郎（総括研究官）

- ・プロジェクト研究「質問紙調査結果に見る我が国児童生徒の意欲・態度等に関する調査研究」（平成29～30年度）研究分担者
- ・EBPM 推進支援に関する研究

篠原 真子（総括研究官）

- ・文部科学省初等中等教育局情報教育・外国語教育課情報教育調査官と併任
- ・科学研究費補助金基盤研究(C)「母集団モデルと多次元項目反応モデルを用いた「情報活用能力調査」の推定モデルの構築」研究分担者

猪股 志野（総括研究官）

- ・プロジェクト研究「教員の配置等に関する教育政策の実証に関する研究」（平成28～令和2年度）研究分担者：事務局

杉浦 健太郎（総括研究官）（令和2年1月15日まで）

- ・プロジェクト研究「幼児期からの育ち・学びとプロセスの質に関する研究」（平成29～令和4年度）研究分担者：事務局担当
- ・国際研究・協力活動による研究「OECD 国際教員指導環境調査（TALIS）2018」研究代表者
- ・国際研究・協力活動による研究「OECD 国際教員指導環境調査（TALIS）ビデオスタディ」研究分担者：事務局
- ・国際研究・協力活動による研究「OECD 国際幼児教育・保育従事者調査（TALIS 3S）」研究代表者

石川 いずみ（総括研究官）

- ・EBPM 推進支援等担当

1-1. 教育研究情報推進室

教育研究情報推進室では、本研究所の研究成果や、教育実践及び教育研究に関する多様な情報をホームページやデータベースで公開し、広く提供している。

また、当室には、教育関係の図書、資料を約 55 万冊所蔵する教育図書館が設置されており、研究所内外の研究活動を支援している。

このほか、本研究所の研究活動全体の基盤となる情報システムの整備及び運用・管理を行っている。

事業活動の概要

(1) 研究成果アーカイブ

本研究所で行われてきた調査研究の成果をまとめた報告書等を広く公開し、各方面で活用していただくことを目的とした「研究成果アーカイブ」を平成 21 年 3 月から運用している。

令和 2 年 3 月現在で、平成 4 年度以降に発行された報告書と『国立教育政策研究所紀要』第 131 集～第 148 集の書誌情報 1,748 件を登録している。このうち、報告書 950 冊と紀要論文については、インターネット上で本文まで見ることができる。(https://nier.repo.nii.ac.jp/)

(2) 教育研究情報データベース（通称：ERID）

当室では、関係機関の協力を得て、教育に関する情報を収集してデータベース化し、インターネットにより提供している。令和元年 12 月にリニューアルオープンし、https://erid.nier.go.jp/で公開している。

現在公開しているデータベースは次の 7 種類であり、収録件数は合計約 55 万件である（令和 2 年 3 月現在）。

- ① 教育研究所・教育センター刊行論文
- ② 初等中等教育諸学校における実践的教育研究主題
- ③ 地方教育センター等における教職員研修講座
- ④ 高校入試問題
- ⑤ 教育学関係博士・修士学位論文題目
- ⑥ 学習指導要領データベース
- ⑦ 全国小中学校研究紀要（学習指導案）

(3) 教育情報共有ポータルサイトの運用

クラウドコンピューティングの活用により、初等中等教育（幼稚園・小学校・中学校・高等学校）に携わる教職員及び教育関係者が参加して交流しつつ、教材・指導資料など教育に関する様々な情報を共有し、日々の授業や学校運営に役立てることを目的とした「教育情報共有ポータルサイト」を運用している。

リニューアルに向けて、令和 2 年 3 月 31 日をもってサービスを休止している。

(4) 統計集計専用環境の整備

本研究所と文部科学省との連携の下、新たな切り口やより多角的な視点に立った研究分析を行い、教育政策の企画・立案に有意義な知見を集約・提示するとともに、統計データの一層の有益な分析に資するため、本研究所内に専用パソコン 2 台を設置している。

(5) 教育図書館

当室には教育図書館が設置されており、本研究所における調査研究活動を支援するとともに、一般にも公開している。令和元年度の年間利用者数は5,032人、年間利用冊数は25,652冊であった。蔵書数は令和2年3月末現在、約55万冊である。

所蔵資料をもとに、教育に関する学術論文の書誌情報を登録したデータベース「教育研究論文索引」を作成しており、令和2年3月末の登録件数は276,325件である。

令和元年8月には、平成30年8月から公開していた「明治期教科書デジタルアーカイブ」を「近代教科書デジタルアーカイブ」に名称変更し、「国定教科書」約860冊の本文画像を追加した。

また、令和元年12月に図書館蔵書検索(OPAC)をリニューアルし、教育図書館で作成している近代教科書デジタルアーカイブ・戦後教育資料等のデータベースも蔵書検索で横断検索が可能となった。

(6) 理科ねっとわーく

初等中等教育向けの理科教育用デジタルコンテンツ提供サイト「理科ねっとわーく」を、平成29年8月31日に公開、運用を開始した。(https://rika-net.com/)

「理科ねっとわーく」は、国立研究開発法人科学技術振興機構(JST)が、平成15年度～平成28年度に運用していたものであり、JSTが保有するコンテンツ等の著作権を本研究所が譲り受け、本研究所が主体となって「理科ねっとわーく」サイトを再公開したものである。

平成30年度の総ページビュー数は5,740,645PV(1日当たり15,728PV)であった。また、この間の利用申請(教科書への掲載等の授業以外での利用)は5件であった。

研究・事業活動

吉岡 亮衛(総括研究官)

- ・所内における研究情報の共有化推進プロジェクト(平成24年度～)主査
- ・プロジェクト研究「教員養成課程等におけるICT活用指導力の育成のための調査研究」のフォローアップ
- ・国際研究協力経費による研究「OECD生徒の学習到達度調査(PISA)」(平成12年度～)研究分担者
- ・国際研究協力経費による研究「国際成人力調査(PIAAC)」(平成21年度～)研究分担者
- ・国際研究協力経費による研究「OECD国際教員指導環境調査(TALIS)」(平成25年度～)研究分担者
- ・科学研究費基盤研究(B)「MINT教科の教育が生徒の人格形成に果たす役割と寄与度についての日独比較研究」(平成31～令和3年度)研究代表者
- ・科学研究費基盤研究(B)「中等教育化学における資質・能力育成を志向する文脈を基盤としたカリキュラムの開発」(平成31～令和3年度)研究分担者
- ・科学研究費挑戦的萌芽研究「OECD生徒の学習到達度調査(PISA)における真のリテラシー得点の解明」(平成29～30年度)研究代表者
- ・教育研究情報データベースの構築

坂谷内 勝(総括研究官)

- ・研究官等研究業績情報管理システムの運用管理
- ・所内における研究情報の共有化推進プロジェクト(平成24年度～)

- ・国際研究・協力活動「OECD 生徒の学習到達度調査(PISA)」(平成 12 年度～) 研究分担者
- ・科学研究費基盤研究(C)「数学・理科・情報の教科で使われている科学用語の共起ネットワーク分析」(平成 29～31 年度) 研究代表者
- ・科学研究費挑戦的研究(萌芽)「AI 社会におけるコンピューショナルシンキング育成教育課程基準策定国際共同研究(令和元～2 年度) 研究分担者

千々布 敏弥(総括研究官)

- ・科学研究費基盤研究(B)「授業研究を通じたプロフェッショナル・キャピタルの構築に関する実証的研究」(平成 29～33 年度) 研究代表者
- ・科学研究費挑戦的研究萌芽「授業研究におけるプロフェッショナル・カルチャーの解明と構築に関する比較研究」(平成 29～31 年度) 研究代表者

榎本 聡(総括研究官)

- ・理科教育・学習用デジタル教材サイトの運用(理科ねっとわーく：<https://rika-net.com/>)
- ・デジタルコンテンツデータベースの構築(教育の情報化支援サイト)
- ・教育情報共有ポータルサイトの構築
- ・教職課程における ICT 活用指導力の育成に関する研究

江草 由佳(総括研究官)

- ・国際研究・協力活動における研究「OECD 生徒の学習到達度調査(PISA)」(平 26 年度～) 研究分担者
- ・所内における研究情報の共有化推進プロジェクト(平成 24 年度～)
- ・科学研究費助成事業 基盤研究(B)「公共図書館の多様な活動を評価する統合的指標の開発」(令和元年度～令和 5 年度) 研究分担者
- ・科学研究費助成事業 究成果公開促進費「近代教科書デジタルアーカイブ」(平成 31 年度) 研究代表者
- ・図書館システム・図書館サービスにおける調査研究
- ・教育に関する情報のデータベースの研究開発
- ・災害における社会教育施設情報の収集・提供に関する研究

2. 教育政策・評価研究部

教育政策・評価研究部は、これまでの教育政策の歴史的展開とこれからの展望を踏まえ、教育政策の立案・実施・評価の基礎となる実証的な調査研究を進めている。

最近の主な研究内容は、急激な社会変化に対応した教育行財政や学校システム構築のあり方の制度・実態・将来像に関わる基礎的な調査研究や、近年実施された教育行財政や学校システムの制度変更に関する政策過程分析とその効果・影響等を検証する研究などである。

具体的な研究手法としては、国内外の実情や理論動向についての分析、歴史的分析、比較分析、統計分析などを用いている。

令和元年度は、平成30年度末に5冊の成果報告書をまとめた「地方教育行政の多様性・専門性に関する研究」に関し、以下のとおり報告会を開催し、研究所や文部科学省の職員等に向けた成果普及に努めた。

5月23日「地方教育行政の組織と機能に関する国際比較研究」（報告書2関連。第1回教育政策・評価研究部研究交流会）

6月27日「市町村の教育施策としての小中一貫教育に関する研究」（報告書3関連。第2回教育政策・評価研究部研究交流会）

7月22日「県費負担教職員制度運用の多様性に関する調査研究」（報告書4関連。第3回教育政策・評価研究部研究交流会）

11月29日「報告書1『新教育委員会制度下の教育政策の総合調整』より」（平成30年度終了プロジェクト研究成果報告会）

また、令和元年度からは、教育政策における根拠に基づく政策立案（EBPM）を推進する際の課題解決に資する基礎的な知見を提供することを目的として、「客観的根拠を重視した教育政策の推進に関する基礎的研究」（令和元～3年度）に取り組んでいる。

要請される政策的研究課題に、各研究官の専門性を十分に発揮して組織的に対応できるように、研究部全体でその条件づくりを目指している。

研究活動

渡邊 恵子（部長）

- ・プロジェクト研究「客観的根拠を重視した教育政策の推進に関する基礎的研究」（令和元～3年度）研究代表者
- ・文部科学省委託研究「教職課程の内部質保証システムのモデル開発」（令和元年度 一般財団法人教員養成評価機構）
- ・科学研究費若手研究「国立大学事務職員のキャリア形成とモチベーション」（令和元～3年度） 研究代表者

植田 みどり（総括研究官）

- ・プロジェクト研究「客観的根拠を重視した教育政策の推進に関する基礎的研究」（令和元～3年度）研究分担者・事務局
- ・国際研究・協力活動「OECD 国際教員指導環境調査（TALIS）」研究分担者

- ・科学研究費基盤研究 (A) 「校長のリーダーシップ発揮を促進する制度的・組織的条件の解明と日本の改革デザイン」(平成 30～令和 4 年度) 研究分担者
- ・科学研究費基盤研究 (C) 「『チームとしての学校』を機能させるマネジメントシステムの開発に関する日英比較研究」(平成 30～令和 2 年度) 研究代表者
- ・科学研究費基盤研究 (C) 「グローバリズムにおける教育のサービス分野への転換過程に関する比較ガバナンス分析」(平成 30～令和 2 年度) 研究分担者
- ・科学研究費国際共同加速基金 (国際共同研究強化 (B)) 「International Study of Cross-School Organization Management and Leadership: How Does It Work Effectively?」(平成 30～令和 3 年度) 研究分担者

妹尾 渉 (総括研究官)

- ・プロジェクト研究「客観的根拠を重視した教育政策の推進に関する基礎的研究」(令和元～3 年度) 研究分担者
- ・プロジェクト研究「教員の配置等に関する教育政策の実証に関する研究」(平成 28～令和 2 年度) 研究分担者
- ・プロジェクト研究「教育の効果に関する調査研究」(平成 30～令和 2 年度) 研究分担者・事務局
- ・科学研究費基盤研究(S)「経済格差と教育格差の長期的因果関係の解明: 親子の追跡データによる分析と国際比較」(平成 28～令和 2 年度) 研究分担者
- ・科学研究費基盤研究(A)「社会的能力の特定化とその育成適正期および教育効果の検証」(令和元年～令和 4 年度) 研究分担者
- ・科学研究費基盤研究(B)「被災した子どものライフコース: 東日本大震災発生後 10 年間の継続的追跡調査研究」(平成 30～令和 2 年度) 研究分担者
- ・科学研究費基盤研究(C)「中堅教員の職能形成過程の実証研究: 既存の教員縦断調査を活用したフォローアップ調査」(平成 29～令和 2 年度) 研究代表者
- ・科研費挑戦的萌芽研究「5 年目教員に対するフォローアップ調査を通じた, 教員人事異動の機能性に関する研究」(平成 29～令和元年度) 研究分担者

橋本 昭彦 (総括研究官)

- ・プロジェクト研究「客観的根拠を重視した教育政策の推進に関する基礎的研究」(令和元～3 年度) 研究分担者
- ・国際研究・協力活動「OECD 国際教員指導環境調査 (TALIS)」研究分担者
- ・科学研究費挑戦的研究「学校評価の実効性を高める条件を導出するための現状分析研究」(平成 30～令和 2 年度) 研究代表者
- ・地方教育通史の刊行状況調査
- ・学校評価における評価者養成に関する実践的研究

本多 正人 (総括研究官)

- ・プロジェクト研究「客観的根拠を重視した教育政策の推進に関する基礎的研究」(令和元～3 年度) 研究分担者
- ・科学研究費基盤研究 (A) 「子どもの貧困と学習の社会的成果に関する理論的実証的研究」(平成 29～令和元年度) 研究分担者

宮崎 悟（主任研究官）

- ・プロジェクト研究「客観的根拠を重視した教育政策の推進に関する基礎的研究」（令和元～3年度）研究分担者・事務局
- ・国際研究・協力活動「OECD 国際教員指導環境調査（TALIS）」研究分担者
- ・制度化後の小中一貫教育に関する検証的研究

3. 生涯学習政策研究部

生涯学習政策研究部では、生涯学習社会の実現に向けた政策の企画・立案に資するため、国民の学習に関する意識やニーズ、成人の知識や技能のレベル・内容、多様な学習活動の評価等に係る基礎的な調査研究を行うとともに、高齢化、情報化、グローバル化など社会で生じている様々な課題の解決を図るための方法や仕組み等についての調査・分析等を行っている。また、OECD（経済協力開発機構）による国際成人力調査（PIAAC）の分析等に関する作業を行っている。

研究・事業活動

手塚 健郎（総括研究官・副部長）

- ・国際研究・協力活動「OECD 国際成人力調査（PIAAC）」事務局（平成 28 年度～）
- ・プロジェクト研究「社会的活動に必要な成人スキルと多様な学習機会に関する基礎的研究」研究分担者（平成 30 年度～令和元年度）
- ・社会教育実践研究センター『ボランティアの学びと地域課題解決学習の推進に関する調査研究』研究委員（平成 30 年度～令和元年度）
- ・科学研究費補助金（基盤 A）「子どもの貧困と学習の社会的成果に関する理論的実証的研究」（平成 30 年度～令和元年度）研究分担者

加藤 かおり（総括研究官）

- ・プロジェクト研究「社会的活動に必要な成人スキルと多様な学習機会に関する基礎的研究」研究分担者（平成 30 年度～令和元年度）
- ・プロジェクト研究「18 歳人口減少期における高等教育進学需要に関する研究」（平成 30 年度～令和元年度）研究分担者
- ・国際研究・協力経費による研究「OECD 国際成人力調査（PIAAC）」（平成 29 年度～）研究分担者
- ・科学研究費補助金基盤研究（C）「教育構成の整合」理論とその実効化を促進する大学教育開発の研究」（令和元年度～）研究代表者
- ・科学研究費補助金基盤研究（C）「SA・TA 育成者ネットワークの構築と SA・TA 活用により教育の質的転換を促す研究」（平成 30 年度～）研究分担者
- ・科学研究費補助金基盤研究（A）「子どもの貧困と学習の社会的成果に関する理論的実証的研究」（平成 30 年度～令和元年度）研究分担者

志々田 まなみ（総括研究官）

- ・プロジェクト研究「社会的活動に必要な成人スキルと多様な学習機会に関する基礎的研究」研究代表者（平成 30 年度～令和元年度）
- ・プロジェクト研究「社会教育主事講習の充実に資する教材等の開発に関する調査（生涯学習支援論）」（社会教育実践研究センター）（平成 30 年度～令和元年度）
- ・プロジェクト研究「客観的根拠を重視した教育政策の推進に関する基礎的研究」研究分担者（教育政策・評価研究部）（令和元年度～2 年度）

- ・国際研究・協力活動「OECD 国際成人力調査 (PIAAC)」研究分担者 (平成 29 年度～)
- ・科学研究費補助金基盤研究 (C)「民生委員・児童委員を介在させた学校・家庭・地域の連携協力のあり方に関する研究」(平成 29 年度～令和元年度) 研究分担者
- ・科学研究費補助金基盤研究 (C)「学校づくりと地域づくりの好循環を生み出す「社会に開かれた教育課程」のあり方」(平成 30 年度～令和 2 年度) 研究分担者
- ・地域学校協働活動, 学校運営協議会制度に関する研究
- ・社会教育職員の資質・能力に関する研究

廣田 英樹 (総括研究官)

- ・国際研究協力経費による研究「OECD 国際成人力調査 (PIAAC)」研究分担者 (令和元年度)
- ・プロジェクト研究「社会的活動に必要な成人スキルと多様な学習機会に関する基礎的研究」研究分担者 (令和元年度)
- ・科学研究費補助金 (B)「参照基準の利用状況を活用した大学教育のカリキュラム改善に関する組織文脈的要因の考察」(平成 29 年度～令和元年度) 研究分担者

福本 徹 (総括研究官)

- ・プロジェクト研究「学校における教育課程編成の実証的研究」(平成 29～令和 3 年度) 研究分担者
- ・国際研究・協力活動「OECD 国際成人力調査 (PIAAC)」研究分担者
- ・科学研究費補助金基盤研究 (C)「学校横断的な研究開発学校の分析と評価に関する研究—資質・能力に着目して—」(平成 31～令和 4 年度) 研究代表者
- ・科学研究費補助金基盤研究 (C)「音楽聴取時における演奏者-聴取者間の相互作用の解析：拍への同期度による検討」(平成 31～令和 3 年度) 研究分担者
- ・情報教育に関する研究
- ・資質・能力の育成と授業づくりに関する研究
- ・特別支援教育 (知的障害, 病弱・身体虚弱, 等) に関する研究

4. 初等中等教育研究部

我が国の初等中等教育政策に係る基礎的事項の調査研究を行っている。近年は、教員の質の向上に関する調査研究、諸外国の学校・教員制度に関する調査研究、マネジメント機能強化に関する調査研究、クラスサイズに関する調査研究、教育課程の編成に関する基礎的研究、高度情報技術の進展に応じた教育革新に関する研究等に取り組んでいる。

研究活動

猿田 祐嗣（部長）

- ・プロジェクト研究「高度情報技術の進展に応じた教育革新に関する研究」（令和元～3年度）研究代表者
- ・プロジェクト研究「学校における教育課程編成の実証的研究」（平成29～令和3年度）研究副代表者
- ・科学研究費助成事業 基盤研究(B)「理科における論述能力の経年変化に関する分析研究」（平成30～令和2年度）研究代表者
- ・科学研究費助成事業 基盤研究(B)「コンテキストベースの問いが調動する21世紀型科学教育実践モデルのデザイン」（平成29～令和2年度）研究分担者

藤原 文雄（総括研究官）

- ・プロジェクト研究「高度情報技術の進展に応じた教育革新に関する研究」（令和元年～令和3年度）研究分担者
- ・プロジェクト研究「児童生徒の安全・安心と学校空間に関する調査研究」（令和元年～令和2年度）研究分担者
- ・科学研究費助成事業 基盤研究(C)「マネジメント機能強化に向けた事務職員の資質・能力の向上及び事務体制に関する研究」（平成29～令和元年度）研究代表者
- ・科学研究費助成事業 基盤研究(C)「学校運営総量と学校運営事務体制の国際比較研究」（平成30～令和2年度）研究分担者

山森 光陽（総括研究官）

- ・プロジェクト研究「高度情報技術の進展に応じた教育革新に関する研究」（令和元年度～令和3年度）研究分担者
- ・科学研究費基盤研究(A)「学級規模が学力、学習意欲及び社会性の経年変化に与える影響に関するパネル調査研究」（平成29年度～令和3年度）研究代表者
- ・学級規模が児童生徒に与える影響に関する教育心理学的研究
- ・クラスルームアセスメントとフィードバックの効果に関する研究
- ・学習行動・指導行動に関する生理心理学的研究

掘越 紀香（総括研究官）

- ・プロジェクト研究「幼児期からの育ち・学びとプロセスの質に関する研究」（平成29～令和4年度）副研究代表者
- ・プロジェクト研究「教育の効果に関する調査研究」（平成30～令和2年度）研究分担者
- ・国際研究・協力活動による研究「OECD 国際幼児教育・保育従事者調査」（平成28年度～）事務局担当

- ・科学研究費基盤研究(C)「幼児期・幼小接続期における集中没頭・弛緩発散と社会情動的スキルの検討」(平成30～令和2年度) 研究代表者
- ・幼児教育の質に関する研究
- ・幼小接続に関する研究

5. 高等教育研究部

我が国の高等教育に係る教育政策の企画・立案に資する基礎的調査研究を行うことを目的として、研究活動を展開している。とりわけ、グローバルな環境の中での高等教育の質保証が政策の重要課題として焦点化される中で、学生の主体的な学びを促し、学士課程教育の質的転換を図るための基礎的知見の整理・分析に努めている。令和元年度は、大学生等の学習状況に関する調査（第3回）を実施したほか、18歳人口減少期の高等教育進学需要、国際的なテスト問題バンクの普及、大学生の学習実態といったテーマで研究を進めた。

研究活動

濱中 義隆（副部長・総括研究官）

- ・プロジェクト研究「18歳人口減少期の高等教育進学需要に関する研究」（平成30～令和元年度）研究代表者
- ・科学研究費基盤研究(B)「学生への経済的支援の効果検証に関する実証的研究」（令和元～4年度）研究分担者
- ・科学研究費基盤研究(A)「大学教育の分野別内容・方法とその職業的アウトカムに関する実証研究」（平成30～令和4年度）研究協力者
- ・科学研究費基盤研究(A)「大学教育改革の動態とその規定要因」（平成30～令和2年度）研究協力者

朴澤 泰男（総括研究官）

- ・プロジェクト研究「18歳人口減少期の高等教育進学需要に関する研究」（平成30～令和元年度）研究分担者
- ・科学研究費基盤研究(B)「学生への経済的支援の効果検証に関する実証的研究」（令和元～4年度）研究分担者
- ・科学研究費基盤研究(A)「大学教育改革の動態とその規定要因」（平成30～令和2年度）研究協力者

立石 慎治（主任研究官）

- ・プロジェクト研究「18歳人口減少期の高等教育進学需要に関する研究」（平成30～令和元年度）研究分担者・事務局
- ・科学研究費基盤研究(B)「教育目標の達成に重要な教学データを自動選択するASモデル生成システム」（平成29～令和元年度）研究分担者
- ・科学研究費基盤研究(C)「大学教授職の専門職らしさの探求ーアカデミックネス概念の構築と検証」（平成29～令和元年度）研究分担者
- ・科学研究費基盤研究(B)「持続可能な大学組織の探索：組織の規模と範囲・組織間関係の現状・変容・存続の分析」（平成28～令和元年度）研究分担者
- ・科学研究費基盤研究(B)「国立大学改革と人文社会系学問の役割・課題」（平成28～令和元年度）研究協力者

深堀 聡子（総括客員研究員）

- ・プロジェクト研究「18歳人口減少期の高等教育進学需要に関する研究」（平成30～令和元年度）研究分担者
- ・国際研究・協力事業による研究「チューニングによる大学教育のグローバル質保証ーテスト問題バンクの取組」（平成27年度～）研究代表者
- ・チューニング情報拠点(Tuning Japan National Centre)（平成27年度～）代表

6. 国際研究・協力部

国際研究・協力部は、国際共同研究の実施や、文部科学省の政策課題に関連した様々な調査研究、諸外国の教育政策、改革動向についての基礎的情報の収集、分析を主な業務としている。

本年度は、日本の教育に関する基礎的情報（英文）発信事業を実施した他、国際共同研究プロジェクトとして、経済協力開発機構（OECD）の「生徒の学習到達度調査（PISA）」及び「国際教員指導環境調査（TALIS）」を、各部・センターと協力しながら進めた。同時に、各部員の専門性を生かしながら、科学研究費等による研究調査を実施、推進した。

研究活動

亀岡 雄（部長）

- ・国際研究・協力活動「OECD 生徒の学習到達度調査（PISA）」（平成 12 年度～）調査総括責任者
- ・国際研究・協力活動「OECD 国際教員指導環境調査（TALIS）」（平成 25 年度～）研究分担者
- ・国際研究・協力活動「日中韓国立教育政策研究所長会議」（平成 23 年度～）研究分担者

新木 聡（副部長）

- ・国際研究・協力活動「OECD 生徒の学習到達度調査（PISA）」（平成 12 年度～）調査総括責任者
- ・国際研究・協力活動「OECD 国際教員指導環境調査（TALIS）」（平成 25 年度～）研究分担者
- ・国際研究・協力活動「日中韓国立教育政策研究所長会議」（平成 23 年度～）研究分担者

一見 真理子（総括研究官）

- ・プロジェクト研究「幼児期からの育ち・学びとプロセスの質に関する研究」（平成 29～令和 4 年度）研究分担者：事務局担当
- ・国際研究・協力活動による研究「OECD 国際幼児教育・保育従事者調査」（平成 28 年度～）事務局担当
- ・Andreas Schleicher 著・OECD 編・Helping our Youngest to Learn and Grow: Policies for Early Learning（「人生初期の学びと育ちを支援する」）翻訳事業・代表
- ・科学研究費基盤研究（C）「東アジア地域における家庭教育と規範的文化の継承に関する国際比較研究」（平成 31～令和 3 年度）研究分担者
- ・東アジア地域の基礎教育・就学前教育に関する調査研究
- ・持続可能な開発目標 SDG4.2(就学前教育)に関するレビュー調査

大塚 尚子（総括研究官）

- ・プロジェクト研究「学校における教育課程編成の実証的研究」（平成 29～令和 3 年度）研究分担者
- ・国際研究・協力活動「OECD 生徒の学習到達度調査（PISA）」（平成 12 年度～）研究分担者及び事務局担当

沼野 太郎（総括研究官）

- ・国際研究・協力活動「日中韓国立教育政策研究所長会議」（平成 23 年度～）事務局・研究分担者
- ・国際研究・協力活動「ユネスコ教員部会（UNESCO Teacher Task Force）」（平成 28 年度～）運営委員・作業部会

委員

- ・国際研究・協力活動「ユネスコ・アジア太平洋地域教育研究所ネットワーク国際共同研究(UNESCO Bangkok ERI-Net)」(平成28年度～)研究分担者
- ・国際研究・協力活動「独立行政法人日本学生支援機構 海外留学支援制度」(平成29年度～)実施・審査委員
- ・国際研究・協力活動「公益財団法人ユネスコ・アジア文化センター -ASPUnivNet」(平成30年度～)評価検討委員
- ・我が国の教育基本情報に関する英文発信事業(平成22年度～)事務局・編集担当

巖 晶(総括研究官)

- ・国際研究・協力活動「OECD 幼児教育・保育従事者調査」(平成27年度～)研究分担者
- ・科学研究費基盤研究(C)「母集団モデルと多次元項目反応モデルを用いた「情報活用能力調査」の推定モデルの構築」(平成30～令和4年度)研究代表者

卯月 由佳(総括研究官)

- ・プロジェクト研究「教育の効果に関する調査研究」(平成30～令和2年度)研究分担者
- ・我が国の教育基本情報に関する英文発信事業(平成22年度～)執筆担当
- ・科学研究費基盤研究(C)「子どもの貧困と不平等：社会的正義に基づく社会政策の再検討」(平成30～令和3年度)研究代表者
- ・科学研究費基盤研究(B)「若年者の自立プロセスと親子関係および教育の効果に関する研究」(平成28～令和2年度)研究分担者
- ・科学研究費基盤研究(A)「子どもの貧困と学習の社会的成果に関する理論的実証的研究」(平成29～令和元年度)研究分担者

杉浦 健太郎(総括研究官)(令和2年1月16日から)

- ・プロジェクト研究「幼児期からの育ち・学びとプロセスの質に関する研究」(平成29～令和4年度)研究分担者：事務局
- ・国際研究・協力活動「OECD 国際教員指導環境調査(TALIS)」研究代表者
- ・国際研究・協力活動「OECD 国際教員指導環境調査(TALIS) ビデオスタディ」研究分担者：事務局
- ・国際研究・協力活動「OECD 国際幼児教育・保育従事者調査」研究代表者

梅澤 希恵(研究員)

- ・国際研究・協力活動「OECD 生徒の学習到達度調査(PISA)」(平成29年度～)研究分担者及び事務局担当
- ・科学研究費基盤研究(B)「教員縦断調査による日本型教員人事制度の機能分析—教員の職場適応と職能形成を中心に」(令和2～5年度)研究分担者

7. 教育課程研究センター

教育課程研究センターは、基礎研究部及び研究開発部の二つの部と総合研究官から構成されている。

基礎研究部では、長期的な視点に立った教育課程の基準の改善に関する基礎的な調査研究をはじめとした指導行政の企画・立案に資する調査研究を主に行っている。

研究開発部では、主に学校における具体的な教育活動を踏まえたより実証的な研究や教育委員会・学校等に対する教科指導等に係る専門的な助言・支援、それらを裏付けるための調査研究等を行っている。

総合研究官は、科学教育等の教育課程に関する政策に係る基礎的な事項の調査研究等を行っている。

7-1. 教育課程研究センター基礎研究部

研究活動の概要

基礎研究部では、国際研究協力経費による研究やプロジェクト研究等全所的なプロジェクトとして、次の(1)(2)を中心的に研究している。また、他の研究部が事務局となっていく「OECD-PISA」等の全所的なプロジェクトに関わっている。

(1) IEA 国際数学・理科教育動向調査 (TIMSS)

(2) 学校における教育課程編成の実証的研究

その他、教育課程研究センターの主たる事業である「研究指定校事業」「学習指導要領実施状況調査」等にも関わっている。また、科学研究費助成事業による研究を進めている。これらの研究成果は主として教育課程改訂のための基礎資料として活用されている。

研究・事業活動

猿田 祐嗣 (部長)

- ・プロジェクト研究「学校における教育課程編成の実証的研究」(平成 29～令和 3 年度) 研究副代表者
- ・プロジェクト研究「高度情報技術の進展に応じた教育革新に関する研究」(令和元～3 年度) 研究代表者
- ・科学研究費助成事業 基盤研究(B)「理科における論述能力の経年変化に関する分析研究」(平成 30～令和 2 年度) 研究代表者
- ・科学研究費助成事業 基盤研究(B)「コンテキストベースの問いが変動する 21 世紀型科学教育実践モデルのデザイン」(平成 29～令和 2 年度) 研究分担者

五島 政一 (総括研究官)

- ・個人研究「理科の基本概念「地球」の再検討とその育成を図る地域教育資源の開発に関する研究」
- ・個人研究「ESD や SDGs への創造について」
- ・個人研究「防災教育チャレンジプラン」
- ・個人研究「学校のコミュニティスクール化について」

二井 正浩（総括研究官）

- ・プロジェクト研究「学校における教育課程編成の実証的研究」（平成 29～令和 3 年度）研究分担者
- ・科学研究費助成事業 基盤研究(B) 「生徒と歴史教育との学習レリバンス構築に関する事例収集・分析とそのデータベース化」（令和元～令和 3 年度）研究代表者
- ・科学研究費助成事業 基盤研究 (B) 「歴史教師のプロフェッショナルコンピテンシーを高めるビリーフ研究の再構築」（令和元～令和 3 年度）研究分担者
- ・個人研究「グローバルヒストリー教育論研究」
- ・個人研究「世界史カリキュラム構成に関する研究」

西野 真由美（総括研究官）

- ・プロジェクト研究「学校における教育課程編成の実証的研究」（平成 29～令和 3 年度）研究分担者：事務局担当
- ・科学研究費助成事業 基盤研究(C) 「道徳教育カリキュラムの内容構成に関する基礎的研究」（平成 30～令和 2 年度）研究代表者
- ・科学研究費助成事業 基盤研究(B) 「未来志向型コンピテンシーを育む特別活動の理論と実践—日本型教育モデル発信を視野に」（平成 29～令和 2 年度）研究分担者

萩原 康仁（総括研究官）

- ・プロジェクト研究「高度情報技術の進展に応じた教育革新に関する研究」（令和元～3 年度）研究分担者
- ・国際研究協力経費による研究「IEA 国際数学・理科教育動向調査 (TIMSS)」（平成 14 年度～）研究分担者
- ・国際研究協力経費による研究「OECD 生徒の学習到達度調査 (PISA)」（平成 12 年度～）研究分担者
- ・科学研究費助成事業 基盤研究(C) 「カリキュラムと学校、学級及び家庭環境の影響を多面的に捉える TIMSS 理科の研究」（平成 29～令和元年度）研究代表者

松原 憲治（総括研究官）

- ・プロジェクト研究「学校における教育課程編成の実証的研究」（平成 29～令和 3 年度）研究分担者：事務局担当
- ・国際研究協力経費による研究「OECD 国際教員指導環境調査 (TALIS)」（平成 22 年度～）研究分担者：事務局担当
- ・国際研究協力経費による研究「OECD 国際教員指導環境調査 (TALIS) ビデオスタディ」（平成 28 年度～）研究代表者 (NPM)
- ・国際協力研究経費による研究「IEA 国際数学・理科教育動向調査 (TIMSS)」研究分担者：理科担当
- ・国際研究協力経費による研究「OECD 生徒の学習到達度調査 (PISA)」（平成 12 年度～）研究分担者：理科担当
- ・科学研究費助成事業 基盤研究(C) 「カリキュラムと学校、学級及び家庭環境の影響を多面的に捉える TIMSS 理科の研究」（平成 29～令和元年度）研究分担者
- ・科学研究費助成事業 基盤研究(B) 「コンテキストベースの問いが調動する 21 世紀型科学教育実践モデルのデザイン」（平成 29～令和 2 年度）研究分担者
- ・科学研究費助成事業 挑戦的研究(萌芽) 「インテグレイテッド・ヒストリーに着目した歴史教育内容開発研究」（平成 29～令和元年度）研究分担者

- ・科学研究費助成事業 基盤研究(B)「理科における論述能力の経年変化に関する分析研究」(平成30～令和2年度) 研究分担者

安野 史子(総括研究官)

- ・科学研究費助成事業 基盤研究(A)「高大接続に資する多面的評価のためのタブレット端末を用いた CBT の総合的研究」(平成29～令和3年度) 研究代表者
- ・科学研究費助成事業 挑戦的研究(萌芽)「手書きの数学記述式解答を対象とした文字・図形認識による採点支援システム」(平成30～令和2年度) 研究代表者
- ・科学研究費助成事業 基盤研究(A)「高大接続改革の下での新しい選抜方法に対する教育測定論・認知科学・比較教育学的評価」(平成28～令和2年度) 研究分担者
- ・科学研究費助成事業 基盤研究(B)「数学リテラシー概念に基く教員養成系数学教育カリキュラム具体化の研究と教授法の開発」(平成29～令和元年度) 研究分担者

泉澤 潤一(主任研究官)

- ・プロジェクト研究「学校における教育課程編成の実証的研究」(平成29～令和3年度) 研究分担者
- ・国際協力研究経費による研究「IEA 国際数学・理科教育動向調査(TIMSS)」(平成29年度～) 研究分担者

巽 好一郎(研究員)

- ・プロジェクト研究「学校における教育課程編成の実証的研究」(平成29～令和3年度) 研究分担者
- ・国際協力研究経費による研究「IEA 国際数学・理科教育動向調査(TIMSS)」(令和元年度～) 研究分担者

7-2. 教育課程研究センター研究開発部

事業活動の概要

(1) 全国のかつ総合的な学力調査等の実施

学習指導要領の下での児童生徒の学力を総合的に把握し、教育課程の基準や各学校における指導の改善・充実等に生かしていくため、ペーパーテストや質問紙等による全国的な調査を実施している。令和元年度は、以下の調査研究を実施した。

ア. 全国学力・学習状況調査

義務教育の機会均等とその水準の維持向上の観点から、全国的な児童生徒の学力や学習状況を把握・分析し、教育施策の成果と課題を検証し、その改善を図ること、学校における児童生徒への教育指導の充実や学習状況の改善等に役立てること、そのような取組を通じて、教育に関する継続的な検証改善サイクルを確立すること等を目的として、文部科学省が、学校の設置管理者等（教育委員会、学校法人等）の協力を得て、平成19年度から実施している。

令和元年度は、4月18日に調査を実施（中学校英語は本体調査として初めての実施）し、7月31日に結果を公表した。

教育課程研究センター研究開発部では、本調査のうち、教科に関する調査の問題やその解説資料の作成、調査結果の分析、報告書・授業アイデア例の作成等を担当するとともに、説明会を東京都（文部科学省）と北九州市で開催したり、学力調査官等を各種研修会等に派遣したりするなど、調査及び調査結果に基づく指導助言を行った。

さらに、令和2年度調査（平成28年度以来3回目となる経年変化分析調査を含む）の実施に向けて、問題作成などの作業を進めた。

イ. 学習指導要領実施状況調査

学習指導要領の各教科等の目標や内容に照らした児童生徒の学習の実現状況、それらに係る指導等の各種状況を把握及び分析することにより、学習指導要領の改訂に際して根拠データや資料を得るとともに、各学校における指導の改善に資することを目的としている。

平成20年（平成21年度）告示学習指導要領に基づく調査については、名称を「教育課程実施状況調査」から「学習指導要領実施状況調査」と改め、①今回の改訂の基本的な考えに関する事項、各教科等の主な改善事項、②今回の改訂で新設、学年及び学校種を越えて移行した事項、③従来より課題と指摘される事項等の検証を中心に、平成24年に小学校、平成25年に中学校、平成27年に高等学校を対象に実施した。そして、小学校と中学校の調査結果を平成29年度に公表し、高等学校の調査結果を令和元年度に公表した。

(2) 研究指定校事業

教育課程の基準の改善に必要な資料を得るとともに、各学校における指導方法等の改善充実に資するため、次のような研究指定校事業による実践的な調査研究を実施している。成果の普及を図るため、「令和元年度国立教育政策研究所教育課程研究指定校事業研究協議会」を令和2年2月4日～7日の4日間、都内会場で開催した。指定校や教育委員会のみならず、広く全国の学校関係者にも公開し、4日間で延べおよそ4,700人の参加があった。

<p>①令和元年度 教育課程研究 指定校事業 【継続】</p>	<p>以下の研究課題において、研究指定校による実践的な調査研究を実施した。</p> <p>1 各教科等に係る研究課題</p> <p>【小学校】 学習指導要領の趣旨を実現するための学習・指導方法及び評価方法の工夫改善に関する実践研究（2校を指定）</p> <p>【中学校】 学習指導要領の趣旨を実現するための学習・指導方法及び評価方法の工夫改善に関する実践研究（3校を指定）</p> <p>【高等学校】（普通教育に関する，専門教育に関する） 学習指導要領の趣旨を実現するための学習・指導方法及び評価方法の工夫改善に関する実践研究（39校を指定）</p> <p>2 学校全体で取り組む研究課題</p> <p>(1) 伝統文化教育を地域とともに推進するための教育課程の編成，指導方法等の工夫改善に関する実践研究（3校を指定）</p> <p>(2) へき地の学校における教育課程の編成，指導方法等の工夫改善に関する実践研究（2校を指定）</p> <p>(3) 資質・能力を育むために，教育課程に基づき組織的かつ計画的に教育活動の質を高める実践研究（効果的なカリキュラム・マネジメントに関する実践研究）（6校を指定）</p> <p>(4) ESDを学校全体で体系的に推進するための教育課程の編成，指導方法等の工夫改善に関する実践研究（3校を指定）</p> <p>(5) 校種間の連携による教育課程の編成，指導方法等の工夫改善に関する実践研究（4地域を指定）</p>
<p>②令和元年度 教育課程研究 指定校事業 【新規】</p>	<p>以下の研究課題において、研究指定校による実践的な調査研究を実施した。</p> <p>1 各教科等に係る研究課題</p> <p>【幼稚園】 幼児の発達に応じた，主体的・対話的で深い学びに係る指導内容や指導方法等の工夫改善に関する実践研究（2園を指定）</p> <p>【小学校】 学習指導要領の趣旨を実現するための学習・指導方法及び評価方法の工夫改善に関する実践研究（32校を指定）</p> <p>【中学校】 学習指導要領の趣旨を実現するための学習・指導方法及び評価方法の工夫改善に関する実践研究（32校を指定）</p> <p>【高等学校】 学習指導要領の趣旨を実現するための学習・指導方法及び評価方法の工夫改善に関する実践研究（2校を指定）</p> <p>2 学校全体で取り組む研究課題</p> <p>(1) 伝統文化教育を地域とともに推進するための教育課程の編成，指導方法等の工夫改善に関する実践研究（2校を指定）</p>

	<ul style="list-style-type: none"> (2) へき地の学校における教育課程の編成，指導方法等の工夫改善に関する実践研究（2校を指定） (3) 資質・能力を育むために，教育課程に基づき組織的かつ計画的に教育活動の質を高める実践研究（効果的なカリキュラム・マネジメントに関する実践研究）（3校を指定） (4) ESD を学校全体で体系的に推進するための教育課程の編成，指導方法等の工夫改善に関する実践研究（3校を指定） (5) 校種間の連携による教育課程の編成，指導方法等の工夫改善に関する実践研究（5地域を指定）
--	---

(3) 指導資料・事例集の作成

各学校における指導の改善等に資するため，特に重要である課題や今日的課題について，指導資料・事例集を作成している。令和元年度は，新しい学習指導要領に対応した学習評価に関する資料を作成し，6月に教師向け資料「学習評価の在り方ハンドブック 小・中学校編」及び「学習評価の在り方ハンドブック 高等学校編」を公表した。また，3月には『指導と評価の一体化』のための学習評価に関する参考資料（小・中学校版）を各教科等別に公表した。

7-3. 教育課程研究センター総合研究官

総合研究官は、科学教育等の教育課程に関する政策に係る基礎的な事項の調査研究等を行っている。

研究・事業活動

銀島 文（総合研究官）

- ・国際研究協力経費による研究「IEA 国際数学・理科教育動向調査（TIMSS）」（平成14年～）研究代表者，調査実施責任者（NRC）
- ・国際研究協力経費による研究「OECD 生徒の学習到達度調査（PISA）」（平成12年～）研究分担者
- ・国際研究協力活動による研究「OECD 国際成人力調査（PIAAC）」（平成20年～）研究分担者
- ・科学研究費挑戦的研究（開拓）「『大学入試学』基盤形成への挑戦—真正な評価と実施可能性の両立に向けて—」（令和1-4年度）研究分担者
- ・科学研究費挑戦的研究（萌芽）「AI 社会におけるコンピューテーショナルシンキング育成教育課程基準策定国際共同研究」（令和1-2年度）研究分担者
- ・科学研究費基盤研究(B)（一般）「教科教育ターミノロジー世界標準化への国際協働研究：日本の算数教育用語の広域展開」（令和1-3年度）研究分担者
- ・個人研究「科学の教育課程に関する研究」
- ・個人研究「教育評価と測定に関する研究」

8. 生徒指導・進路指導研究センター

生徒指導（一人一人の児童生徒の人格を尊重し、個性の伸長を図りながら、社会的資質や行動力を高めるための指導・援助）や進路指導（児童生徒が自己の生き方を考え、将来の進路を主体的に選択していく能力や態度を育成するための指導・援助）の充実を図るため、調査研究及び教育委員会・学校等に対する専門的な援助・助言等を行っている。

研究活動

濱口 太久未（センター長）（7月8日まで）

北風 幸一（センター長）（7月9日から）

小野 憲（総括研究官）

- ・個人研究「組織を機能させるためのコーディネーターの効果的活用に関する研究」
- ・文部科学省初等中等教育局児童生徒課生徒指導調査官と併任

篠原 郁子（主任研究官）

- ・プロジェクト研究「幼児期からの育ち・学びとプロセスの質に関する研究」（平成29～令和4年度）研究分担者
- ・プロジェクト研究「教育の効果に関する調査研究」（平成30～令和2年度）研究分担者
- ・個人研究「社会情緒的能力の発達についての研究」
- ・幼児教育センター主任研究官と併任

宮古 紀宏（主任研究官）

- ・科学研究費基盤研究（B）「「新たな調査票」の開発による「いじめ追跡調査」の継承と発展」（平成31年度～令和4年度）研究分担者
- ・個人研究「米国のオルタナティブ教育及び学校アカウントビリティに関する研究」

立石 慎治（主任研究官）

- ・科学研究費基盤研究（B）「新たな調査票」の開発による「いじめ追跡調査」の継承と発展（令和元～4年度）研究分担者
- ・高等教育研究部主任研究官と併任

事業活動

ア. 生徒指導関係

（ア）魅力ある学校づくり調査研究事業

生徒指導上の大きな課題となっている不登校等について、それらの未然防止・早期対応に焦点を当て、「魅力ある学校づくり調査研究事業」として、平成22年度より調査研究を進めている。令和元年度には、中学校区を単位とした指定地域において、校区内の小・中学校が連携し、全教職員の共通理解の下、全ての児童生徒対象として「居場所

づくり」や「絆づくり」に取り組む調査研究を実施した（19 地域を指定）。

（イ）生徒指導上の諸課題に対する実効的な学校の指導体制の構築に関する総合的調査研究

児童生徒の社会性の育成、いじめ・不登校等への対応に一定の成果を上げている学校について、その指導体制の特性を実証的に示すため、学年団や生徒指導部会、教育相談部会等の校務分掌組織に着目し、令和元年度から3か年で調査研究を進めている。令和元年度は、2市の公立中学校を対象に、質問調査票を開発し調査を実施した。

（ウ）生徒指導研究推進協議会

全国の生徒指導担当者等が一堂に会し、児童生徒の問題行動や健全育成などについて当センターからの情報提供や参加者相互の情報交換、研究協議を行う会議を毎年開催している。令和元年度は、6月14日に東京で開催した。

イ. 進路指導関係

（ア）キャリア教育に関する総合的研究

我が国の初等中等教育におけるキャリア教育の実態を把握するとともに、キャリア教育に関する在校生の意識等を明らかにし、今後のキャリア教育の改善・充実を図るための基礎資料を得ることを目的として、7年に1度、総合的な研究を実施している。令和元年度は、7年ぶりに実施した調査の研究結果を第一次報告書として作成・公表した。

（イ）全国キャリア教育・進路指導担当者等研究協議会

今後のキャリア教育・進路指導の改善に資するため、都道府県教育委員会や小学校・中学校・高等学校の進路指導担当者等を集め、キャリア教育・進路指導の在り方等について、研究協議や情報交換を行う会議を毎年開催している。

令和元年度は、5月28、29日に東京で開催した。

（ウ）職場体験・インターンシップ実施状況等調査

職場体験・インターンシップの全国的な実施状況の推移を把握するため、全国の国公立中学校・高等学校を対象に、学年別、期間別、学科別の実施状況や、教育課程への位置付けの状況等を毎年調査している。令和元年度には、平成30年度の調査結果を公表した。

9. 幼児教育研究センター

国内外の幼児教育への関心の高まりを背景として、幼児教育に関してより効果的な研究活動を行うため、平成 28 年 4 月に設置した。国における調査研究の拠点として、①幼児教育に関する調査研究の推進、②内外の研究機関や地方自治体、幼稚園等との研究ネットワークの構築、③地方自治体や幼児教育関係者等への研究成果の普及を行っている。

研究活動

渡邊 恵子（センター長）

- ・プロジェクト研究「幼児期からの育ち・学びとプロセスの質に関する研究」（平成 29～令和 4 年度）研究代表者

掘越 紀香（総括研究官）

- ・プロジェクト研究「幼児期からの育ち・学びとプロセスの質に関する研究」（平成 29～令和 4 年度）副研究代表者
- ・プロジェクト研究「教育の効果に関する調査研究」（平成 30～令和 2 年度）研究分担者
- ・国際研究・協力活動による研究「OECD 国際幼児教育・保育従事者調査」（平成 28 年度～）事務局担当
- ・科学研究費基盤研究 (C)「幼児期・幼小接続期における集中没頭・弛緩発散と社会情動的スキルの検討」（平成 30～令和 2 年度）研究代表者
- ・幼児教育の質に関する研究
- ・幼小接続に関する研究

北崎 哲章（総括研究官）

- ・プロジェクト研究「幼児期からの育ち・学びとプロセスの質に関する研究」（平成 31～令和 4 年度）研究分担者：事務局担当
- ・プロジェクト研究「教育の効果に関する調査研究」（平成 31～令和 2 年度）研究分担者：事務局担当

一見 真理子（総括研究官）

- ・プロジェクト研究「幼児期からの育ち・学びとプロセスの質に関する研究」（平成 29～令和 4 年度）研究分担者：事務局担当
- ・国際研究・協力活動による研究「OECD 国際幼児教育・保育従事者調査」（平成 28 年度～）事務局担当
- ・Andreas Schleicher 著・OECD 編・Helping our Youngest to Learn and Grow: Policies for Early Learning（「人生初期の学びと育ちを支援する」）翻訳事業・代表
- ・科学研究費基盤研究 (C)「東アジア地域における家庭教育と規範的文化の継承に関する国際比較研究」（平成 31～令和 3 年度）研究分担者
- ・東アジア地域の基礎教育・就学前教育に関する調査研究
- ・持続可能な開発目標 SDG4.2(就学前教育)に関するレビュー調査

河合 優子（総括研究官）

- ・プロジェクト研究「幼児期からの育ち・学びとプロセスの質に関する研究」（平成 29～令和元年度）研究分担者
- ・文部科学省初等中等教育局幼児教育課幼児教育調査官と併任

杉浦 健太郎（総括研究官）

- ・プロジェクト研究「幼児期からの育ち・学びとプロセスの質に関する研究」（平成 29～令和 4 年度）研究分担者：事務局担当
- ・国際研究・協力活動による研究「OECD 国際幼児教育・保育従事者調査」（平成 28 年度～）研究代表者

篠原 郁子（主任研究官）

- ・プロジェクト研究「幼児期からの育ち・学びとプロセスの質に関する研究」（平成 29～令和 4 年度）研究分担者
- ・プロジェクト研究「教育の効果に関する調査研究」（平成 30～令和 2 年度）研究分担者
- ・国際研究・協力活動による研究「OECD 国際幼児教育・保育従事者調査（平成 28 年度～）事務局担当
- ・科学研究費若手研究（B）「子どもの視点に立った養育とアタッチメントの発達：母親の視線解析に基づく縦断検討」（平成 26～令和元年度）研究代表者
- ・科学研究費基盤研究（B）「養育行動が幼児の実行機能を媒介して社会的行動に寄与する過程の発達認知神経科学研究」（平成 30～令和 3 年度）研究分担者
- ・科学研究費基盤研究(C) 親子関係支援プログラムの効果とアタッチメント改善メカニズムの検討（平成 30 年度～令和 3 年度）
- ・生徒指導・進路指導研究センター主任研究官と併任
- ・乳幼児期における社会情緒的発達、親の発達、親子関係の発達

研究・事業活動

（1）プロジェクト研究「幼児期からの育ち・学びとプロセスの質に関する研究」（平成 29～令和 4 年度）

幼児期から児童期にかけて同じ幼児・児童を継続的に調査することにより、幼児期から児童期の育ちと学びへの教育の意義や、幼児教育の質がその後の育ちと学びに与える影響などについて基礎的な知見を得ることを目的としている。

具体的には、①幼児期からの育ちと学びを児童期まで継続的に調査することにより、育ち・学びを支える力や、幼児教育の質との関連等を捉えることを目指すとともに、②幼児教育におけるプロセスの質の評価とその活用の在り方について研究を進めた。

（2）OECD 国際幼児教育・保育従事者調査

幼児教育研究センターは、文部科学省、厚生労働省、内閣府と連携、協力しながら、OECD が 2018（平成 30）年から新たに実施した国際幼児教育・保育従事者調査の国内における実施・分析を担うとともに、研究官をアドバイザー・メンバーとして参画させることにより、同調査の国際的な発展に貢献している。

令和元年度は、同調査の日本版報告書「幼児教育・保育の国際比較：OECD 国際幼児教育・保育従事者調査 2018 報告書—質の高い幼児教育・保育に向けて」（国立教育政策研究所編）を刊行するとともに、同調査の結果をもとに、幼児教育・保育の国際比較について議論する「令和元年度教育改革国際シンポジウム『幼児教育・保育の国際比較—OECD 国際幼児教育・保育従事者調査 2018 の結果から—』」を開催した。

10. 社会教育実践研究センター

社会教育実践研究センターでは、地方公共団体における社会教育事業の活性化に資するため、全国の社会教育活動の実態調査や、社会教育事業のプログラム開発、社会教育指導者の育成・資質向上に資する調査研究などを行っている。

また、新たな研究課題の抽出や研究方法の改善を図る研究セミナーを開催しているほか、文部科学省及び文化庁との共催で社会教育指導者のための研修事業等も行っている。

研究・事業活動の概要

(1) 調査研究事業

ア. 地方創生の拠点としての公民館に関する調査研究

公民館を取り巻く状況を把握するとともに、これまでの各種調査結果との比較から、地域の未来を担うこれからの公民館の在り方、新たな役割・可能性等について検討するため、質問紙調査及び事例調査を実施し、その成果を検証して報告書にまとめ、公表した。

イ. 社会教育主事の専門性を高める現代的課題を扱った研修プログラムの開発に関する調査研究

社会教育主事の養成、有資格者の活用、資質能力の向上のための研修に関する実態、社会教育主事が研修等で学ぶ必要のある現代的課題の内容を把握するとともに、自治体における研修体系の構築及びプログラムの開発・実施を行い、その成果や効果等を検証して報告書にまとめ、公表した。

ウ. 社会教育主事講習の充実に資する教材等の開発に関する調査研究（社会教育経営論）

令和2年度の改正社会教育主事講習等規程の施行を踏まえ、新たな内容が盛り込まれる社会教育主事講習に円滑に対応できるよう、新設される「社会教育経営論」に関する教材を作成した。

エ. 社会教育主事講習の充実に資する教材等の開発に関する調査研究（生涯学習支援論）

令和2年度の改正社会教育主事講習等規程の施行を踏まえ、新たな内容が盛り込まれる社会教育主事講習に円滑に対応できるよう、新設される「生涯学習支援論」に関する教材を作成した。

オ. ボランティアの学びと地域課題解決学習の推進に関する調査研究

教育委員会や社会教育施設等におけるボランティアの育成及び活動状況、地域課題解決学習の取組状況等について把握するとともに、地域住民の学びが地域づくりへつながる体制や社会教育関係者の役割について分析するため、教育委員会・社会教育施設・ボランティア団体に質問紙調査や事例調査を実施し、その成果を検証して報告書にまとめ、公表した。

(2) 研究交流会及び研究セミナー等

ア. 研究交流会・研究セミナー

(ア) 全国生涯学習センター等研究交流会(令和元年5月23日～5月24日 2日間, 参加者76名)

生涯学習センター等の相互の連携協力を推進するため、都道府県及び指定都市が設置する生涯学習センター等の代表者及び職員を対象に実施した。

(イ) 地域教育力を高めるボランティアセミナー(令和元年12月19日～12月20日 2日間, 参加者83名)

都道府県及び指定都市が設置する体験活動ボランティア活動支援センターの担当者, 自治体のボランティア支援担当者, ボランティア団体のリーダー等, 「地域学校協働活動推進事業」に係る担当者, 学校関係者などを対象に, 「大人の学びが地域を変える!～学校を核とした人づくり・地域づくり～」をテーマに実施した。

(ウ) 「全国社会教育主事の会」研究交流会(令和元年11月8日 1日間, 参加者37名)

社会教育主事の全国的なネットワークの形成を図るため, 都道府県及び指定都市教育委員会の社会教育主事等を対象に実施した。

イ. 社会教育主事講習(文部科学省が当センターに委嘱して実施)

(ア) 社会教育主事講習 [A](令和元年7月19日～8月23日 36日間, 参加者56名)

社会教育主事となりうる資格を付与することを目的とした講習を実施した。

(イ) 社会教育主事講習 [B](令和2年1月20日～2月27日 39日間, 参加者220名)

社会教育主事となりうる資格を付与することを目的とした講習を実施した。(当センター, 北海道, 新潟, 静岡, 鳥取, 島根(東, 西), 広島, 愛媛及び沖縄を会場として実施)

ウ. 社会教育研修事業(文部科学省及び文化庁が当センターと共催で実施)

(ア) 公民館職員専門講座(令和元年6月4日～6月7日 4日間, 参加者57名)

公民館主事及び公民館・公民館類似施設の職員, 都道府県, 指定都市及び市町村教育委員会の公民館運営に関わる社会教育主事等でいずれかの経験が1年以上の者を対象に実施した。

(イ) 図書館司書専門講座(令和元年6月17日～6月28日 12日間, 参加者50名)

図書館に勤務する司書で, 勤務経験がおおむね7年以上の指導的立場にある者等を対象に実施した。

(ウ) 新任図書館長研修(令和元年9月3日～9月6日 4日間, 参加者209名)

新任の図書館長等に対し実施した。

(エ) 博物館長研修(令和元年10月2日～10月4日 3日間, 参加者54名)

主として登録博物館, 博物館相当施設又は博物館類似施設の館長・副館長に就任し2年未満の者を対象に実施した。

(オ) 社会教育主事専門講座(令和元年11月5日～11月8日 4日間, 参加者40名)

都道府県及び指定都市教育委員会の社会教育主事等で勤務経験が2年目以上の者を対象に実施した。

(カ) 博物館学芸員専門講座(令和元年12月11日～12月13日 3日間, 参加者26名)

登録博物館, 博物館相当施設又は博物館類似施設に勤務する学芸員若しくは同等の職務を行う職員で, 勤務経験がおおむね7年以上で指導的立場にある者を対象に実施した。

(3) 研修資料の作成, 情報発信

ア. 社会教育情報番組「社研の窓」の制作

「地域課題の解決に資する社会教育委員の役割と可能性」をテーマに, 長崎県社会教育委員会の社会教育委員の活動を可視化することによる活性化を図る取組と北海道空知地方「よんまちネット由南長栗(ゆな〜く)」の社会教育委員の広域的な連携による地域づくりの推進に関する事例を動画データで配信した。

イ. 基礎資料, データ等の収集整理と情報提供

社会教育指導者向けの「公民館に関する基礎資料」, 「図書館に関する基礎資料」, 「博物館に関する基礎資料」, 「ボランティアに関する基礎資料」を作成しウェブサイトで公開した。

ウ. 文部科学省のメールマガジンにおける情報発信

当センターに係る様々なニュースやトピックスを, 文部科学省の「マナビィ・メールマガジン」の中の「社研通信」コーナーにて配信した。また, 当センターウェブサイト「社研通信」コーナーを設置して掲載した。

エ. レファレンス等への対応

都道府県・市町村の社会教育担当者からのレファレンスへの対応を行うほか, 職員を地方自治体に派遣して指導・助言を行うなど, 地域の社会教育活動の活性化に寄与した。

オ. 社会教育関係雑誌を通じた情報発信

雑誌「社会教育」(発行: 一般財団法人日本青年館) や「社教情報」(発行: 一般社団法人全国社会教育委員連合) の企画・編集への協力等, 全国規模の社会教育関係団体との連携を図った。

カ. 「上野の山文化ゾーンフェスティバル」事業への参加

令和元年11月15日, 「上野の山文化ゾーンフェスティバル」の一環として, 上野公園地区のあまり知られていない場所をボランティアガイドが案内する「BuRaLi(ぶら〜り) e 上野」を「知っているようで知らない上野公園の表舞台」をテーマに実施し, 19名が参加した。

(4) 全国体験活動ボランティア活動総合推進センターの活動

奉仕活動・体験活動の推進・定着を図るため, 外部の研究者・有識者をコーディネーター及びアドバイザーとして委嘱し, 奉仕活動・体験活動に関する情報収集・提供, 地域における指導者養成研修への講師派遣等を行い, 全国の自治体が設置する体験活動ボランティア活動支援センターへの支援を行った。

11. 文教施設研究センター

文教施設研究センターでは、安全・安心な学校づくりや環境対策等の学校施設が直面する今日的な課題に対して適切な実態把握とこれに基づく解決策を検討し、もって学校施設に関する施策の企画・立案に資するため、専門的・技術的な調査研究を実施している。また、調査研究の成果を広く内外に普及・広報するとともに、海外の関係機関との交流活動を行っている。

研究活動

丹沢 広行（センター長）

- ・プロジェクト研究「児童生徒の安全・安心と学校空間に関する調査研究」（令和元～2年度）研究代表者
- ・文部科学省「学校施設の在り方に関する調査研究協力者会議」特別協力者
- ・国際研究・協力活動「OECD/GNEELE（効果的な学習環境に関する各国専門家会合）」研究分担者
- ・学校施設の環境に関する基礎的調査研究（平成17年度～）事務局担当

早田 清宏（総括研究官）

- ・プロジェクト研究「児童生徒の安全・安心と学校空間に関する調査研究」（令和元～2年度）研究分担者
- ・国際研究・協力活動「OECD/GNEELE（効果的な学習環境に関する各国専門家会合）」事務局担当
- ・学校施設の環境に関する基礎的調査研究（平成17年度～）事務局担当
- ・文教施設研究講演会（平成19年度～）事務局担当

中村 信行（総括研究官）

- ・プロジェクト研究「児童生徒の安全・安心と学校空間に関する調査研究」（令和元～2年度）研究分担者
- ・文教施設研究講演会（平成19年度～）事務局担当
- ・文教施設整備に関するデータベース（平成17年度～）事務局担当

上田 良平（専門調査員）

- ・プロジェクト研究「児童生徒の安全・安心と学校空間に関する調査研究」（令和元～2年度）研究分担者
- ・国際研究・協力活動「OECD/GNEELE（効果的な学習環境に関する各国専門家会合）」事務局担当
- ・学校施設の環境に関する基礎的調査研究（平成17年度～）事務局担当
- ・文教施設研究講演会（平成19年度～）事務局担当
- ・文教施設整備に関するデータベース（平成17年度～）事務局担当

研究・事業活動

ア. 学校施設の環境に関する基礎的調査研究

地球温暖化の防止と教室環境の改善という観点に立って、平成17年度から学校施設の環境に関する基礎的調査研究を実施している。

平成24年度から、文部科学省が進めるスーパーエコスクール実証事業に採択された学校を対象に、環境に配慮した改修整備を行う学校施設における改修前後の建物仕様、運用実態及びエネルギー使用量等に関する継続調査を

行い、その相関性を分析把握することにより、今後の学校施設整備に係る文教施設施策に資することを目的とした調査研究を行っている。

令和元年度は、平成24年度にスーパーエコスクール実証事業に採択された、雫石町立雫石中学校のエネルギー使用実態等調査を実施し、エコ改修によるエネルギー消費量の変動や教室環境の変化を把握し、エコ改修の効果等の検証・分析を行った。

イ. 児童生徒の安全・安心と学校空間に関する調査研究

学校施設は、児童生徒等の学習・生活の場であり、その安全性を確保することが極めて重要である。今後、老朽化した学校施設（全体の約7割）の改善を行う際は、日常事故の防止、防犯、防災の観点から、安心感のある施設環境を形成する必要がある。

本調査研究では、教員や児童生徒等の学校施設利用者が学校施設の安全性についてどのように評価し、施設を利用しているかについて関係性を明らかにするとともに、老朽化した約7割の学校施設について、老朽化対策や長寿命化改修を実施する際、どのような点を重視すれば効果的に安全性についての評価を高め、施設利用を改善できるのかという計画・整備の手法や、その手法の効果的な伝達手段について提案を行うことを目的としている。

令和元年度は、専門家からのヒアリングを実施し、研究の方向性について焦点化を行うとともに、訪問調査の実施や、質問紙調査の検討を行った。

ウ. 国立教育政策研究所文教施設研究講演会の開催

令和元年度は、「教育革新に貢献する学校空間（教育者と建築家の対話の促進）－海外と日本の事例から－」と題して、講演会を開催した。

講演会では、John Augeri 氏（イルドフランスデジタル大学（パリ）プログラムディレクター、上智大学海外招聘客員教員／講師）、Ben Cleveland 氏（メルボルン大学建築学部上級講師）、柳川 奈奈 氏（有限会社設計工房頭塾代表取締役、福井大学教育学部非常勤講師）、牧田 秀昭 氏（福井市安居中学校校長）、松木 健一 氏（福井大学理事・副学長）による基調講演が行われた後、更に長澤 悟 氏（国立教育政策研究所客員研究員、教育環境研究所長、東洋大学名誉教授）を加えパネルディスカッションを実施した。

講演会には全国から教育関係者や学校建築の関係者など140名の参加があり、参加者へのアンケート結果では、9割を超える方から「参考になった」との肯定的評価が得られた。当シンポジウムの講演資料はウェブサイトに掲載した。

成果物：令和元年度国立教育政策研究所文教施設研究講演会

「教育革新に貢献する学校空間（教育者と建築家の対話の促進）－海外と日本の事例から－」講演資料

エ. 講演会等における調査研究成果の発表

学校設置者、教育委員会担当者、学校教職員、設計実務者等を対象とした会議、研修会、セミナー、講演会等を活用して、調査研究成果の普及と啓発に努めている。

令和元年度は、文部科学省主催の公立文教施設担当技術者連絡会議等で研究成果を発表した。

オ. 文教施設に関する情報の収集及び情報提供

毎年度、文教施設に関する文部科学省通知、基準、調査研究報告書等を体系的に整理した、公立学校関係情報データベースと国立大学関係情報データベースを専用のウェブサイトに掲載し、都道府県及び政令指定都市の教育委員会、国立大学法人等の利用に供している（閲覧用のログイン ID 及びパスワードを通知）。

成果物：「文教施設整備に関するデータ 2019」

カ. OECD の効果的な学習環境に関する各国専門家会合（GNEELE）への参加

当センターは、平成 18 年度から、OECD に設置された学校施設に関する国際的組織に参加している（現在の名称は、OECD/GNEELE：効果的な学習環境に関する専門家会合）。

令和元年度は、日本で第 7 回会合が開催され、東京工業大学教育施設環境研究センターと共同で実施した効果的な学習環境に関する調査の成果について発表した。

キ. 韓国教育開発院（KEDI）との交流

平成 18 年度から、韓国教育開発院（KEDI）との交流活動を続けている。

令和元年度は、10 月に韓国教育開発院の依頼を受けて訪韓し、KEDI 教育施設フォーラムにおいて、日本の学校施設の課題と動向についての発表を行ったほか、これらの機会を通じて両国の学校施設に関する情報交換や現地調査を行った。

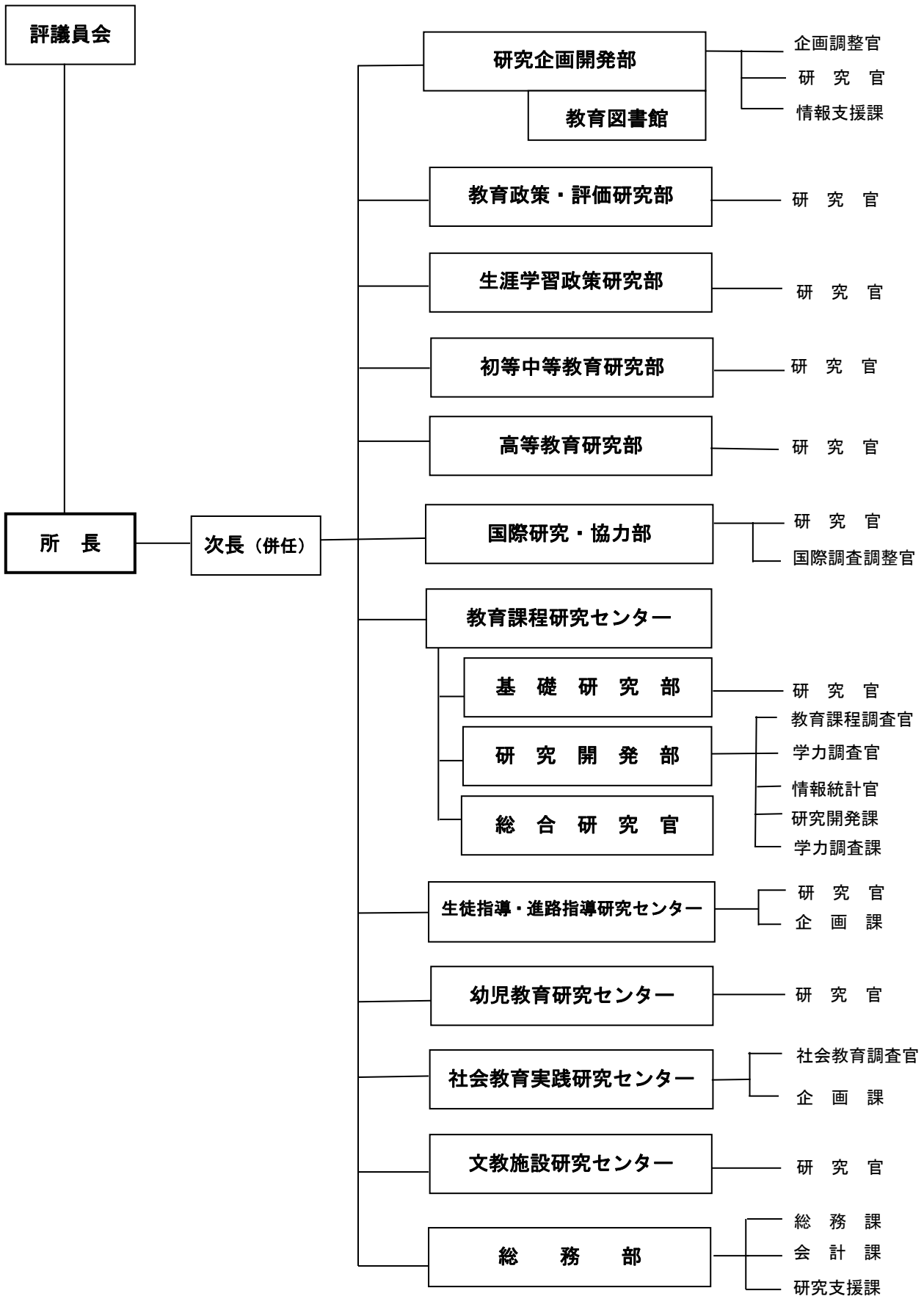
資 料

1. 年 譜

5/23～5/24	平成 31 年度全国生涯学習センター等研究交流会＜社会教育実践研究センター＞
5/28～5/29	平成 31 年度全国キャリア教育・進路指導担当者等研究協議会＜国立オリンピック記念青少年総合センター＞
6/3	国立教育政策研究所創立 70 周年を迎えて～所員の集い～＜所内第一特別会議室＞
6/4～6/7	平成 31 年度公民館職員専門講座＜社会教育実践研究センター＞
6/14	平成 31 年度生徒指導研究推進協議会＜文部科学省講堂＞
6/17～6/28	平成 31 年度図書館司書専門講座＜社会教育実践研究センター＞
7/9	国立教育政策研究所「高度情報技術の進展に応じた教育革新に関する研究プロジェクト（令和元年度～令和 3 年度）」キックオフシンポジウム「高度情報技術を活用した教育革新の展望と検討課題」＜文部科学省講堂＞
7/17	TIMSS コンピュータ使用型調査に関する調査研究会＜公立中学校＞
7/19～8/23	平成 31 年度社会教育主事講習[A]＜社会教育実践研究センター＞
8/22	平成 31 年度（令和元年度）全国学力・学習状況調査の調査結果を踏まえた学習指導の改善・充実に向けた説明会＜東京会場（文部科学省講堂）＞
8/27	平成 31 年度（令和元年度）全国学力・学習状況調査の調査結果を踏まえた学習指導の改善・充実に向けた説明会＜北九州会場（西日本総合展示場）＞
8/27	令和元年度第 1 回評議員会＜所内第一特別会議室＞
9/3～9/6	令和元年度新任図書館長研修＜社会教育実践研究センター＞
10/2～10/4	令和元年度博物館長研修＜社会教育実践研究センター＞
10/31～11/1	令和元年度全国教育研究所連盟研究協議会＜長崎県大村市＞
11/5～11/8	令和元年度社会教育主事専門講座＜社会教育実践研究センター＞
11/8	国立教育政策研究所創立 70 周年記念シンポジウム＜文部科学省講堂＞
11/8	令和元年度「全国社会教育主事の会」研究交流会＜社会教育実践研究センター＞
12/11～12/13	令和元年度博物館学芸員専門講座＜社会教育実践研究センター＞
12/19～12/20	令和元年度地域教育力を高めるボランティアセミナー＜社会教育実践研究センター＞
1/20～2/27	令和元年度社会教育主事講習[B]＜社会教育実践研究センター＞
1/30	令和元年度文教施設研究講演会 ＜文部科学省第二講堂＞

2/3	「教育革新」プロジェクトフェイズ1シンポジウム<一橋大学一橋講堂>
2/4~2/7	令和元年度教育課程研究指定校事業研究協議会<文部科学省講堂, ビジョンセンター浜松町>
2/20	令和元年度教育改革国際シンポジウム「幼児教育・保育の国際比較 —OECD 国際幼児教育・保育従事者調査 2018 の結果から」<文部科学省講堂>

2. 組 織



3. 評議員・現職員

(1) 評議員

【任期：平成30年1月1日～令和元年12月31日】

会長	小川 正人	放送大学教養学部教授、東京大学名誉教授
副会長	無藤 隆	白梅学園大学大学院子ども学研究科特任教授
	秋山美栄子	武蔵野市教育委員会指導課長
	石田 浩	東京大学社会科学研究所教授
	漆 紫穂子	品川女子学院理事長
	大竹 文雄	大阪大学大学院経済学研究科教授
	坂越 正樹	広島文化学園大学学芸学部教授・副学長兼任
	和成 和	独立行政法人国立特別支援教育総合研究所理事長
	鈴木 眞理	青山学院大学コミュニティ人間科学部長・教授
	鈴木みゆき	独立行政法人国立青少年教育振興機構理事長
	直田 益明	日本大学文理学部教職センター指導員
	根本 厚	千葉市立新宿中学校長
	松川 禮子	岐阜女子大学長
	室伏きみ子	お茶の水女子大学長
	吉田 文	早稲田大学教育・総合科学学術院教授
	若江 眞紀	(株)キャリアリンク代表取締役、(株)アクセプト代表取締役

【任期：令和2年1月1日～令和3年12月31日】

会長	無藤 隆	白梅学園大学名誉教授
副会長	坂越 正樹	広島文化学園大学・短期大学長
	石田 浩	東京大学特別教授
	漆 紫穂子	品川女子学院理事長
	大字 弘一郎	全国連合小学校長会 常任理事 対策部長 (世田谷区立下北沢小学校長)
	大竹 文雄	大阪大学大学院経済学研究科教授
	川越 豊彦	全日本中学校長会顧問
	貞廣 斎子	千葉大学教育学部教授
	鈴木 眞理	青山学院大学コミュニティ人間科学部長・教授
	根本 厚	千葉市立新宿中学校長
	松川 禮子	岐阜女子大学長
	美馬 のゆり	公立はこだて未来大学システム情報科学部教授
	室伏きみ子	お茶の水女子大学長
	山中 ともえ	全国特別支援学級・通級指導教室設置学校長協会監事 (東京都調布市立飛田給小学校長)
	吉田 文	早稲田大学教育・総合科学学術院教授
	若江 眞紀	(株)キャリアリンク代表取締役、(株)アクセプト代表取締役

所長

常盤 豊

(～R元. 7. 9)

中川 健朗

(R元. 7. 9～)

次長(併)

佐藤 安紀

総務部

部長

牧野 映也

[総務課]

課長

久留主 豊

坂本 陽子

人事係長

繁田 華

人事係主任

笠原 絵美

専門職

水村 香奈子

専門職(併) (再任用短時間勤務職員)

水村 義昭

(R元. 10. 1～)

[会計課]

課長

小山 ひろし

総務係長

佐藤 範一

経理係長(併)

佐藤 範一

(～R元. 12. 31)

山田 香織

(R2. 1. 1～)

経理係主任

江頭 千陽

山田 香織

(～R元. 12. 31)

管理係長

深澤 国広

管理係主任

川並 ひとみ

専門職

加賀 史紀

[研究支援課]

課長(併)

久留主 豊

研究支援係長

関谷 香織

研究支援係主任

柏崎 樹子

研究支援係

花木 未知瑠

専門職(再任用短時間勤務職員)

水村 義昭

(R元. 10. 1～)

研究企画開発部

部長

石崎 宏明

総括研究官

石川 いずみ

猪股 志野

江草 由佳

榎本 聡

坂谷内 勝

篠原 真子

杉浦 健太郎

(～R2. 1. 15)

千々布敏弥

吉岡 亮衛

福本 徹

堀 清一郎

[情報支援課]

課長

山西 秀幸

企画係長(併)

山西 秀幸

運用管理係長

今田 哲也

教育図書館係長

鈴木 由美子

専門職(命)

下地 邦寿

(R元. 11. 15～)

[教育研究情報推進室]

室長(命)

石崎 宏明

総括研究官(命)

江草 由佳

(命)

榎本 聡

(命)

坂谷内 勝

(命)

千々布敏弥

(命)

福本 徹

(命)

吉岡 亮衛

情報支援課課長(命)

山西 秀幸

企画係長(命)

山西 秀幸

情報支援課運用管理係長(命)

今田 哲也

情報支援課教育図書館係長(命)

鈴木 由美子

教育政策・評価研究部

部長

渡邊 恵子

総括研究官

植田みどり

妹尾 涉

橋本 昭彦

本多 正人

主任研究官

宮崎 悟

生涯学習政策研究部

部長(併)

濱口 太久未

(～R元. 7. 8)

(併)

佐藤 安紀

(R元. 7. 9～)

副部長(命)

手塚 健郎

総括研究官

加藤 かおり

志々田 まなみ

手塚 健郎

廣田 英樹

福本 徹

初等中等教育研究部

部長(併)

猿田 祐嗣

副部長(命)

藤原文雄

総括研究官

藤原文雄

(併)

山森 光陽

堀越 紀香

高等教育研究部

部長(併)

佐藤 安紀

副部長(命)

濱中 義隆

総括研究官

濱中 義隆

(併)

朴澤 泰男

加藤 かおり

主任研究官

立石 慎治

国際研究・協力部

部長

亀岡 雄

副部長(命)

新木 聡

総括研究官

一見 真理子

伊月 由佳

大塚 尚子

新木 聡

杉浦 健太郎

(R2. 1. 16～)

沼野 太郎

叢 晶

梅澤 希恵

研究員

[国際共同研究室]

室長(命)

亀岡 雄

総括室長代理(命)

大塚 尚子

室長代理(命)

梅澤 希恵

室員(命)

江草 由佳

(命)

杉浦 健太郎

(R2. 1. 16～)

(命)

巽 好一郎

(命)

萩原 康仁

(命)

叢 晶

(命)

吉岡 亮衛

国際調査専門職(非常勤)

伊志嶺 吏人

大萩 明日香

(～R元. 8. 31)

猿田 かほる

長谷川 仁子

福晶 真治

4. 定員及び予算

(1) 定員（令和元年度末）

	(人)
所 長	1
部長・センター長・総合研究官	13
総括研究官・主任研究官・研究員	41
教育課程調査官・学力調査官・情報統計官・社会教育調査官 ・国際調査調整官	55
事務職員等	27
計	137

(2) 予 算

事 項	(単位：千円)	
	令和元年度	平成30年度
人に伴う経費	1,406,497	1,434,663
管理運営経費	189,898	189,697
政策研究機能高度化推進経費	76,180	75,755
事業経費	1,013,225	1,065,563
国際研究協力経費	402,675	377,186
民間資金等活用官庁施設維持管理運営等	50,895	51,879
合 計	3,139,370	3,194,743

5. 施設等

敷地 【上野庁舎】 3,150 m²

建物 【中央合同庁舎第7号館】

区 分	延面積
6階（所長・次長室、各部・センター等）	1,939 m ²
5階（教育課程研究センター等）	1,058 m ²
19階（教育図書館書庫）	598 m ²
合 計	3,595 m ²

【上野庁舎】

区 分	建面積	延面積
本館（RC3階建）	832 m ²	2,379 m ²
合 計	832 m ²	2,379 m ²

6. 科学研究費助成事業による研究一覧（令和元年度）

【新規研究課題】

研究種目	研究期間	研究課題名	研究代表者	所属	交付決定額		合計
					直接経費	間接経費	
1 基盤研究(B) (一般)	R1-R3	生徒と歴史教育との学習リソース構築に関する事例収集・分析とそのデータベース化	二井 正浩	教育課程研究センター基礎研究部	5,900,000	1,770,000	7,670,000
2 基盤研究(B) (一般)	R1-R4	「新たな調査票」の開発による「いじめ追跡調査」の継承と発展	滝 充	生徒指導・進路指導研究センター	3,600,000	0	3,600,000
3 基盤研究(B) (一般)	R1-R3	高等学校数学科における「授業研究コミュニティ」の形成に関する研究	長尾 篤志	教育課程研究センター研究開発部	5,100,000	1,530,000	6,630,000
4 基盤研究(B) (一般)	R1-R3	MINT教科の教育が生徒の人格形成に果たす役割と寄与度についての日独比較研究	吉岡 亮衛	研究企画開発部教育研究情報推進室	4,500,000	1,350,000	5,850,000
5 基盤研究(B) (一般)	R1-R4	大規模国際調査の授業ビデオを用いた授業実践の質的変容の分析と授業改善に関する研究	松原 憲治	教育課程研究センター基礎研究部	3,700,000	1,110,000	4,810,000
6 研究成果公開促進費 (研究成果データベース)	R1	教育研究所・教育センター刊行論文データベース	吉岡 亮衛	研究企画開発部教育研究情報推進室	2,400,000	0	2,400,000
7 研究成果公開促進費 (研究成果データベース)	R1	近代教科書デジタルアーカイブ	江草 由佳	研究企画開発部教育研究情報推進室	4,800,000	0	4,800,000
8 基盤研究(C) (一般)	R1-R3	学習形態の多様化に対応した中学校普通教室の広さに関する実証研究	森 政之	文教施設研究センター フェロー	1,300,000	0	1,300,000
9 基盤研究(C) (一般)	R1-R3	中学校理科の物理領域及び物理基礎、物理における学習指導要領に関する研究	遠山 一郎	教育課程研究センター研究開発部	900,000	0	900,000
10 基盤研究(C) (一般)	R1-R4	「教育構成的整合」理論とその実効化を促進する大学教育開発の研究	加藤 かおり	生涯学習政策研究部	1,200,000	360,000	1,560,000
11 基盤研究(C) (一般)	R1-R4	学校横断的な研究開発学校の分析と評価に関する研究—資質・能力に着目して—	福本 徹	生涯学習政策研究部	700,000	0	700,000
12 基盤研究(C) (一般)	R1-R3	中等教育理科における「課題の設定」に着目した学習プログラム及び評価方法の研究	野内 頼一	教育課程研究センター研究開発部	1,100,000	330,000	1,430,000
13 若手研究(B)	R1-R4	学校施設複合化の地域における価値の定量化—開かれた学校に向けて—	高草木 伸	文教施設研究センター	1,000,000	0	1,000,000
14 若手研究(B)	R1-R3	国立大学事務職員のキャリア形成とモチベーション	渡辺 恵子	教育政策・評価研究部	700,000	0	700,000
15 研究活動スタート支援	R1-R2	高校における組織レジリエンス構築のための条件解明に関する研究	福島 真治	国際研究・協力部	600,000	0	600,000

【継続研究課題】

研究種目	研究期間	研究課題名	研究代表者	所属	交付決定額		合計
					直接経費	間接経費	
1 基盤研究(A) (一般)	H29-R3	高大接続に資する多面的評価のためのタブレット端末を用いたCBTの総合的研究	安野 史子	教育課程研究センター基礎研究部	5,740,000	1,620,000	7,360,000
2 基盤研究(A) (一般)	H29-R3	学級規模が学力、学習意欲及び社会性の経年変化に与える影響に関するパネル調査研究	山森 光陽	初等中等教育研究部	8,400,000	2,280,000	10,680,000
3 基盤研究(B) (一般)	H28-R1	複数地点で展開する「いじめ追跡調査」によるいじめエビデンスの再構築	頼本 維樹	生徒指導・進路指導研究センターフェロー	1,090,000	0	1,090,000
4 基盤研究(B) (一般)	H29-R2	技術ガバナンス能力を中核に「社会の形成者」を育成するカリキュラムの教科横断的研究	上野 耕史	教育課程研究センター研究開発部	3,000,000	900,000	3,900,000
5 基盤研究(B) (一般)	H29-R3	授業研究を通じたプロフェッショナル・キャピタルの構築に関する実証的研究	千々布 敏弥	研究企画開発部	2,300,000	690,000	2,990,000
6 基盤研究(B) (一般)	H30-R2	理科における論述能力の経年変化に関する分析研究	猿田 祐嗣	教育課程研究センター基礎研究部	2,000,000	600,000	2,600,000
7 基盤研究(C) (一般)	H29-R1	数学・理科・情報の教科で使われている科学用語の共起ネットワーク分析	坂谷内 勝	研究企画開発部	1,000,000	0	1,000,000
8 基盤研究(C) (一般)	H29-R1	カリキュラムと学校、学級及び家庭環境の影響を多面的に捉えるTIMSS理科の研究	萩原 康仁	教育課程研究センター基礎研究部	700,000	0	700,000
9 基盤研究(C) (一般)	H29-R1	学習到達度への影響を含む物理的学習環境評価手法の政策形成過程での活用に関する研究	齋藤 福栄	文教施設研究センター フェロー	1,100,000	0	1,100,000
10 基盤研究(C) (一般)	H29-R1	マネジメント機能強化に向けた事務職員の資質・能力の向上及び事務体制に関する研究	藤原 文雄	初等中等教育研究部	200,000	0	200,000
11 基盤研究(C) (一般)	H29-R1	離島の教育環境改善に資する社会関係資本形成の規定要因	豊 浩子	国際研究・協力部 フェロー	700,000	210,000	910,000
12 基盤研究(C) (一般)	H29-R1	中堅教員の職能形成過程の実証研究：既存の教員縦断調査を活用したフォローアップ調査	妹尾 涉	教育政策・評価研究部	1,000,000	300,000	1,300,000
13 基盤研究(C) (一般)	H29-R2	伝統的な歌唱を稽古する子どもの歌い方の分析と音楽授業における歌唱モデルの構築	志民 一成	教育課程研究センター研究開発部	500,000	90,000	590,000
14 基盤研究(C) (一般)	H30-R3	子どもの貧困と不平等：社会的正義に基づく社会政策の再検討	卯月 由佳	国際研究・協力部	400,000	0	400,000
15 基盤研究(C) (一般)	H30-R2	「チームとしての学校」を機能させるマネジメントシステムの開発に関する日英比較研究	樋田 みどり	教育政策・評価研究部	1,700,000	0	1,700,000
16 基盤研究(C) (一般)	H30-R2	幼児期・幼小接続期における集中没頭・弛緩発散と社会情動的スキルの検討	堀越 紀香	幼児教育研究センター	700,000	0	700,000
17 基盤研究(C) (一般)	H30-R3	読解テキスト(ノンフィクション)の難度に基づく高等学校国語科カリキュラムの開発	大滝 一登	教育課程研究センター研究開発部	700,000	0	700,000
18 基盤研究(C) (一般)	H30-R2	道徳教育カリキュラムの内容構成に関する基礎的研究	西野 真由美	教育課程研究センター基礎研究部	900,000	0	900,000
19 基盤研究(C) (一般)	H30-R2	「書くこと」の記述過程におけるコンピュータによる学習支援の可能性の探究	杉本 直美	教育課程研究センター研究開発部	1,200,000	360,000	1,560,000
20 基盤研究(C) (一般)	H30-R4	母集団モデルと多次元項目反応モデルを用いた「情報活用能力調査」の推定モデルの構築	豊岩 晶	国際研究・協力部	200,000	0	200,000
21 挑戦的研究(萌芽)	H29-R1	インテグレイテッド・ヒストリーに着目した歴史教育内容開発研究	二井 正浩	教育課程研究センター基礎研究部	1,100,000	330,000	1,430,000
22 挑戦的研究(萌芽)	H29-R1	授業研究におけるプロフェッショナル・カルチャーの解明と構築に関する比較研究	千々布 敏弥	研究企画開発部教育研究情報推進室	1,500,000	450,000	1,950,000
23 挑戦的研究(萌芽)	H29-R1	OECD生徒の学習到達度調査(PISA)における真のリテラシー得点	吉岡 亮衛	研究企画開発部教育研究情報推進室	0	0	0
24 挑戦的研究(萌芽)	H30-R2	学校評価の実効性を高める条件を導出するための現状分析研究	橋本 昭彦	教育政策・評価研究部	1,900,000	570,000	2,470,000
25 挑戦的研究(萌芽)	H30-R2	手書きの数学記述式解答を対象とした文字・図形認識による採点支援システム	安野 史子	教育課程研究センター基礎研究部	2,600,000	0	2,600,000
26 若手研究(B)	H26-R1	子どもの視点に立った養育とアタッチメントの発達：母親の視線解析に基づく縦断検討	篠原 郁子	生徒指導・進路指導研究センター	0	0	0

7. 外国人来訪者一覧

年月日	訪問者	国籍等	役職名	来所の目的
平成31年 4月4日	MAWLAYE Nawida 他17名	アフガニスタン	ガスニー州教育局/教育省監視部監視部委員 他 教育局行政官, 学校長等	JICA青年研修「アフガニスタン諸中等教育行政」の一つとして教員養成・採用・研修を主題とした研修
令和元年 7月2日	孫誠(SUN Cheng) 田輝(TIAN Hui) 項純(Xiang Chun) 韓風芹(HAN Fengqin)	中国	中国職業教育研究所長 中国教育科学研究院国際比較教育研究所副所長 中国教育科学研究院課程研究所副研究員 中国財政科学研究院教育・科学・文化研究センター主任研究員	中国教育科学研究院・中国財政科学研究院訪問団訪問調査AI時代に向けての教育
令和元年 8月5日	アンドレア・ネッテン(Andrea Netten) パウリーナ・コルシュナーコヴァ(Paulína Koršňáková)	IEA	IEA(国際教育到達度評価学会)アムステルダム本部ディレクター IEA研究リエゾンアドバイザー	TIMSSの在り方や, IEA及び国立教育政策研究所に期待される役割についての意見交換
令和元年 11月7日	宋 菲(SONG FEI) 他19名	中国	広東開放大学工学院副教授 他 広東開放大学教員等	「初年次教育の広がり」と学士課程教育」, 日本の大学教育の現状, 問題点等
令和元年 11月26日	張布和(Zhang Buhe) 高慧斌(Gao Huibin) 李新翠(Li Xincui) 田輝(Tian Hui)	中国	中国教育科学研究院教師發展研究所 所長 中国教育科学研究院教師發展研究所 副研究員 中国教育科学研究院教師發展研究所 副研究員 中国教育科学研究院国際比較研究所 副所長	令和新時代における教員の働き方の変化および関連施策及びAIに対応する教育人材の確保に関する政策, 制度上の優遇措置
令和元年 11月26日	Mikhail Chkhenkeli Ketevan Natriashvili Tamar Toloraia Berika Shukakidze Tamar Esakia Salibegashvili	ジョージア	ジョージア教育省 大臣 ジョージア教育省 大臣顧問 ジョージア教育省 就学前教育担当局長 ジョージア監督省 教員養成担当局長 ジョージア教育省 プロトコル担当局長	日本の幼児教育の概要・特徴, 保育園, 幼稚園, こども園等の概要, 保育者養成及び現職保育者に対する研修制度, 円滑な幼小接続に係る政策, 日本の幼児教育を取り巻く課題と政策的な対応
令和2年 1月29日 ~30日	ジョン・オージェリー(John Augeri) ベン・クリーブランド(Ben Cleveland)	フランス オーストラリア	イルドフランスデジタル大学(パリ)プログラムディレクター 上智大学海外招聘客員教員/講師 メルボルン大学建築学部上級講師	令和元年度国立教育政策研究所文教施設研究講演会への講演者としての出席等
令和2年 2月3日	Kenn Ross	米国	Minerva Project(Managing Director)	ミネルバ大学におけるICTを活用した教育革新についての講演
令和2年 2月20日	ベルファリ ゆり(Yuri Obara BELFALI) スリンデ トーベ(Tove SLINDE)	フランス ノルウェー	OECD教育・スキル局 幼児期・学校課長 ノルウェー教育研究省 学校・幼稚園部門上級顧問	令和元年度国立教育政策研究所教育改革国際シンポジウムへの講演者, パネリストとしての出席

8. 外部研究者一覧

(1) 客員研究員(8名)

① 総括客員研究員(1名)

氏名	所属等	調査研究	専門分野	期間
深堀 聰子	九州大学教育改革推進本部 教授	国際研究協力事業「チューニングによる大学教育のグローバル質保証-テスト問題バンクの取組」(チューニング情報拠点の運営を含む) プロジェクト研究「18歳人口減少期の高等教育進学需要に関する研究」	高等教育論, 比較教育学, 教育社会学	H31.4.1～R2.3.31

② 客員研究員(7名)

氏名	所属等	調査研究	専門分野	期間
笹井 宏益	玉川大学学術研究所 高等教育開発センター 教授	「PIAAC」に関する調査研究	生涯教育学, 継続高等教育論	H31.4.1～R2.3.31
白水 始	東京大学高大接続研究開発センター 教授	プロジェクト研究「高度情報技術の進展に応じた教育革新に関する研究」	学習科学(教育課程, 教師教育, ICTによる学習評価)	H31.4.1～R2.3.31
山田 文康	静岡大学情報学部 名誉教授	OECD-PISA調査事業を含む, 国際共同研究に関わる事業全般	データ科学(Data Science)	H31.4.1～R2.3.31
田中 孝一	川村学園女子大学 教育学部児童教育学科 教授	OECD-PISA調査事業を含む, 国際共同研究に関わる事業全般	国語科教育論, 国語科教育課程論	H31.4.1～R2.3.31
滝 充	国立教育政策研究所生徒指導・進路 指導研究センター 客員研究員	いじめ追跡調査の実施, 生徒指導資料等の作成, その他生徒指導に係る研究に関する指導助言	生徒指導	H31.4.1～R2.3.31
長澤 悟	東洋大学 名誉教授	文教施設研究センターが行う調査研究 プロジェクト研究「児童生徒の安全・安心と学校空間に関する調査研究」等	建築計画学	H31.4.1～R2.3.31
露口 健司	愛媛大学大学院教育学研究科 教授	プロジェクト研究「高度情報技術の進展に応じた教育革新に関する研究」	教育学 (社会関係資本, リーダーシップ, 学校改善, 教育行政)	元.12.12～R2.3.31

(2) フェロー(41名)

① 上席フェロー(4名)

氏名	所属等	調査研究	所属する部	専門分野	期間
金子 元久	筑波大学・大学研究センター 特命教授	プロジェクト研究「18歳人口減少期の高等教育進学需要に関する研究」 その他, 同人の専門的な知識若しくは技能又は経験に応じ, 本研究所の活動に協力	高等教育研究部	高等教育論, 教育社会学	H31.4.1～R2.3.31
無藤 隆	白梅学園大学大学院 子ども学研究科 特任教授	幼児教育研究センター活動全般 その他, 同人の専門的な知識若しくは技能又は経験に応じ, 本研究所の活動に協力	幼児教育研究センター	発達心理学・教育心理学, 幼児教育・保育, 小学校教育	H31.4.1～R2.3.31
秋田 喜代美	東京大学大学院 教育学研究科 教授 発達保育実践政策学センター長	幼児教育研究センター活動全般 その他, 同人の専門的な知識若しくは技能又は経験に応じ, 本研究所の活動に協力	幼児教育研究センター	保育学, 教育心理学, 授業研究	H31.4.1～R2.3.31
神長 美津子	國學院大学人間開発学部 教授	幼児教育研究センター活動全般 その他, 同人の専門的な知識若しくは技能又は経験に応じ, 本研究所の活動に協力	幼児教育研究センター	幼児教育, 保育, 学校教育	H31.4.1～R2.3.31

②フェロー（37名）

氏名	所属等	調査研究	所属する部	専門分野	期間
今野 雅裕	政策研究大学院大学 特任教授	生涯学習政策の基礎的研究 その他、同人の専門的な知識若しくは技能又は経験に応じ、本研究所の活動に協力	生涯学習政策研究部	生涯学習論、文化政策論	H31.4.1～R2.3.31
井上 昌幸	栃木県立足利工業高等学校定時制教頭	生涯学習・社会教育の政策・実践に関する基礎的研究 その他、同人の専門的な知識若しくは技能又は経験に応じ、本研究所の活動に協力	生涯学習政策研究部	生涯学習論、社会教育行政	H31.4.1～R2.3.31
町田 大輔	国連大学サステイナビリティ高等研究所大学院プログラム事務局長 上席プログラムコーディネーター	PIAACにかかる調査研究事業	生涯学習政策研究部	生涯学習政策	H31.4.1～R2.3.31
鈴木 文孝	文部科学省初等中等教育局財務課課長補佐	プロジェクト研究「高度情報技術の進展に応じた教育革新に関する研究」を中心とした初等中等教育に係る調査研究等 その他、同人の専門的な知識若しくは技能又は経験に応じ、本研究所の活動に協力	初等中等教育研究部	教育行政	H31.4.1～R2.3.31
白井 俊	独立行政法人大学入試センター 試験・研究統括補佐官	プロジェクト研究「高度情報技術の進展に応じた教育革新に関する研究」を中心とした初等中等教育に係る調査研究等 その他、同人の専門的な知識若しくは技能又は経験に応じ、本研究所の活動に協力	初等中等教育研究部	教育行政	H31.4.1～R2.3.31
佐藤 有正	文部科学省初等中等教育局情報教育・外国語教育課 課長補佐	プロジェクト研究「高度情報技術の進展に応じた教育革新に関する研究」を中心とした初等中等教育に係る調査研究等 その他、同人の専門的な知識若しくは技能又は経験に応じ、本研究所の活動に協力	初等中等教育研究部	教育行政	H31.4.1～R2.3.31
小林 雅之	桜美林大学総合研究機構 教授	プロジェクト研究「18歳人口減少期の高等教育進学需要に関する研究」 その他、同人の専門的な知識、技能、経験に応じて本研究所の活動に協力	高等教育研究部	教育社会学、高等教育論	H31.4.1～R2.3.31
岸本 喜久雄	東京工業大学 名誉教授	国際研究・協力事業「チューニングによる大学教育のグローバル質保証-テスト問題バンクの取組」に係る調査研究等 その他、同人の専門的な知識、技能、経験に応じて本研究所の活動に協力	高等教育研究部	機械工学	H31.4.1～R2.3.31
豊 浩子	明治学院大学国際学部国際学科 非常勤講師	「教育研究とエビデンスに関する調査研究」	国際研究・協力部	教育社会学	H31.4.1～R2.3.31
岸本 睦久	文部科学省総合教育政策局調査企画課 外国調査官	外国の教育に関する政策に係る基礎的な事項の調査及び研究(国際研究・協力部の所掌事務) その他、同人の専門的な知識若しくは技能又は経験に応じ、本研究所の活動に協力	国際研究・協力部	アメリカの教育、生涯学習	H31.4.1～R2.3.31
小島 佳子	文部科学省総合教育政策局調査企画課 外国調査第一係長	外国の教育に関する政策に係る基礎的な事項の調査及び研究(国際研究・協力部の所掌事務) その他、同人の専門的な知識若しくは技能又は経験に応じ、本研究所の活動に協力	国際研究・協力部	フランスの教育	H31.4.1～R2.3.31
高谷 亜由子	文部科学省総合教育政策局調査企画課 外国事情分析調査官	外国の教育に関する政策に係る基礎的な事項の調査及び研究(国際研究・協力部の所掌事務) その他、同人の専門的な知識若しくは技能又は経験に応じ、本研究所の活動に協力	国際研究・協力部	ドイツ及びEUの教育政策・教育事情一般	H31.4.1～R2.3.31
新井 聡	文部科学省総合教育政策局調査企画課 外国調査第二係長	外国の教育に関する政策に係る基礎的な事項の調査及び研究(国際研究・協力部の所掌事務) その他、同人の専門的な知識若しくは技能又は経験に応じ、本研究所の活動に協力	国際研究・協力部	中国の教育政策・教育事情、社会人類学	H31.4.1～R2.3.31
櫻井 直輝	会津大学短期大学部幼児教育学科専任講師	OECD-PISA調査事業を含む、国際共同研究に関わる事業全般 その他、同人の専門的な知識若しくは技能又は経験に応じ、本研究所の活動に協力	国際研究・協力部	教育行政、教育財政	H31.4.1～R2.3.31
丸山 英樹	上智大学グローバル教育センター 准教授	日中韓国立教育政策研究所長会議 ユネスコ活動に関する協力 その他、同人の専門的な知識若しくは技能又は経験に応じ、本研究所の活動に協力	国際研究・協力部	比較教育学、教育社会学、国際教育協力論、ESDの学術研究	H31.4.1～R2.3.31
古阪 肇	文部科学省総合教育政策局調査企画課 専門職	外国の教育に関する政策に係る基礎的な事項の調査及び研究(国際研究・協力部の所掌事務) その他、同人の専門的な知識若しくは技能又は経験に応じ、本研究所の活動に協力	国際研究・協力部	イギリスの教育、比較教育	H31.4.1～R2.3.31

大野 彰子	文化庁文化財第二課長	OECD-PISA調査事業を含む、国際共同研究に関わる事業全般 その他、同人の専門的な知識若しくは技能又は経験に応じ、本研究所の活動に協力	国際研究・協力部	比較教育, 教育行政	H31.4.1～R2.3.31
田中 光晴	文部科学省総合教育政策局調査企画課 専門職	外国の教育に関する政策に係る基礎的な事項の調査及び研究(国際研究・協力部の所掌事務) その他、同人の専門的な知識若しくは技能又は経験に応じ、本研究所の活動に協力	国際研究・協力部	韓国の教育, 教育制度	H31.4.1～R2.3.31
吉富 芳正	明星大学 教授	プロジェクト研究「学校における教育課程編成の実証的研究(平成29～令和3年度)」 その他、同人の専門的な知識、技能、経験に応じて本研究所の活動に協力	教育課程研究センター	教育課程論・教育課程行政	H31.4.1～R2.3.31
倉見 昇一	兵庫教育大学大学院学校教育研究科 教授	プロジェクト研究「学校における教育課程編成の実証的研究(平成29～令和3年度)」 その他、同人の専門的な知識、技能、経験に応じて本研究所の活動に協力	教育課程研究センター	教育課程全般	H31.4.1～R2.3.31
堀田 龍也	東北大学大学院情報科学研究科 教授	プロジェクト研究「学校における教育課程編成の実証的研究(平成29～令和3年度)」 その他、同人の専門的な知識、技能、経験に応じて本研究所の活動に協力	教育課程研究センター	情報教育, 教育工学	H31.4.1～R2.3.31
中川 哲	文部科学省初等中等教育局 プログラミング教育戦略マネージャー	プロジェクト研究「学校における教育課程編成の実証的研究(平成29～令和3年度)」 その他、同人の専門的な知識、技能、経験に応じて本研究所の活動に協力	教育課程研究センター	プログラミング教育	H31.4.1～R2.3.31
倉元 直樹	東北大学高度教養教育・学生支援機構高等教育開発部門入試開発室 教授	IEA 国際数学・理科教育動向調査(TIMSS) その他、同人の専門的な知識、技能、経験に応じて本研究所の活動に協力	教育課程研究センター	教育心理学	H31.4.1～R2.3.31
頼本 維樹	神奈川大学 理事長付特別審議役	「複数地点で展開する「いじめ追跡調査」によるいじめエビデンスの再構築」 その他、同人の専門的な知識若しくは技能又は経験に応じ、本研究所の活動に協力	生徒指導・進路指導研究センター	生徒指導・進路指導	H31.4.1～R2.3.31
津金 美智子	名古屋学芸大学ヒューマンケア学部子どもケア学科幼児保育専攻 教授	「幼児教育研究センター活動全般」 その他、同人の専門的な知識若しくは技能又は経験に応じ、本研究所の活動に協力	幼児教育研究センター	幼児教育	H31.4.1～R2.3.31
湯川 秀樹	文部科学省初等中等教育局 視学官(併)教科調査官	「幼児教育研究センター活動全般」 その他、同人の専門的な知識若しくは技能又は経験に応じ、本研究所の活動に協力	幼児教育研究センター	幼児教育	H31.4.1～R2.3.31
内田 千春	東洋大学ライフデザイン学部生活支援学科 教授	「OECD国際幼児教育・保育従事者調査(International ECEC Staff Survey)」 その他、同人の専門的な知識若しくは技能又は経験に応じ、本研究所の活動に協力	幼児教育研究センター	幼児教育学・発達心理学・比較教育・異文化間教育	H31.4.1～R2.3.31
門田 理世	西南学院大学人間科学部人間科学研究科 教授	「OECD国際幼児教育・保育従事者調査(International ECEC Staff Survey)」 その他、同人の専門的な知識若しくは技能又は経験に応じ、本研究所の活動に協力	幼児教育研究センター	乳幼児教育学	H31.4.1～R2.3.31
鈴木 正敏	兵庫教育大学学校教育研究科教育実践高度化専攻小学校教員養成特別コース 准教授	「OECD国際幼児教育・保育従事者調査(International ECEC Staff Survey)」 その他、同人の専門的な知識若しくは技能又は経験に応じ、本研究所の活動に協力	幼児教育研究センター	幼児教育	H31.4.1～R2.3.31
齋藤 福栄	スポーツ庁 スポーツ総括官	プロジェクト研究「児童生徒の安全・安心と学校空間に関する調査研究」 「OECD-GNEELE(Group of National Experts on Effective Learning Environments効果的な学習環境に関する専門家会合)」に関する調査 その他、同人の専門的な知識・経験に応じ、本研究所の活動に協力	文教施設研究センター	文教施設に関すること	H31.4.1～R2.3.31
馬場 祐次朗	一般社団法人全国社会教育委員連合 副会長・常務理事	「社会教育活動の実態に関する基本調査事業」 「社会教育事業の開発・展開に関する調査研究事業」 「奉仕活動・体験活動の推進・定着のための研究開発」 その他、同人の専門的な知識若しくは技能又は経験に応じ当研究所の活動に協力	社会教育実践研究センター	生涯学習, 社会教育	H31.4.1～R2.3.31
森 政之	文部科学省大臣官房文教施設企画・防災部 参事官	プロジェクト研究「児童生徒の安全・安心と学校空間に関する調査研究」に関する助言・協力。 OECD-GNEELEの活動に関する助言・協力。 その他、文教施設研究センターが行う調査研究に関する助言・協力。	文教施設研究センター	文教施設に関すること	H31.4.1～R2.3.31

高草木 伸	スポーツ庁参事官(民間スポーツ担当) 参事官補佐	OECD-GNEELEの活動に関する助言・協力。 その他、文教施設研究センターが行う調査研究に関する助言・協力。	文教施設研究センター	文教施設に関すること	H31.4.15～R2.3.31
小松 幸恵	文部科学省総合教育政策局地域学習推進課 社会教育分析官	プロジェクト研究「社会的活動に必要な成人スキルと多様な学習機会に関する基礎的研究」に関する助言・協力。 その他、生涯学習政策研究部が行う調査研究に関する助言・協力。	生涯学習政策研究部	生涯学習政策、特別支援教育	元.5.16～R2.3.31
桐生 崇	文部科学省初等中等教育局企画官(命)学びの先端技術活用推進室長	プロジェクト研究「高度情報技術の進展に応じた教育革新に関する研究」を中心とした初等中等教育に係る調査研究等 その他、同人の専門的な知識若しくは技能又は経験に応じ、本研究の活動に協力	初等中等教育研究部	教育行政	元.12.12～R2.3.31
板倉 寛	文部科学省初等中等教育局教育課程課教育課程企画室長	プロジェクト研究「高度情報技術の進展に応じた教育革新に関する研究」を中心とした初等中等教育に係る調査研究等 その他、同人の専門的な知識若しくは技能又は経験に応じ、本研究の活動に協力	初等中等教育研究部	教育行政	元.12.12～R2.3.31
益川 弘如	聖心女子大学現代教養学部教育学科 教授	プロジェクト研究「高度情報技術の進展に応じた教育革新に関する研究」を中心とした初等中等教育に係る調査研究等 その他、同人の専門的な知識若しくは技能又は経験に応じ、本研究の活動に協力	初等中等教育研究部	学習科学、教育工学、 協調学習	元.12.12～R2.3.31

(3) 特別研修員(1名)

氏名	所属等	調査研究課題	受入れ研究官	期間
宮野 尚	東京学芸大学大学院博士課程修了	20世紀アメリカにおける教職大学院の成立と展開	教育政策・評価研究部 総括研究官 橋本 昭彦	H31.4.1～R2.3.31

(4) 研究補助者(10名)

氏名	所属大学院	従事する調査研究	受入れ研究官	期間
利根川 明子	東京大学大学院教育学研究科博士課程	プロジェクト研究「教員の配置等に関する教育政策の実証に関する研究」	研究企画開発部 総括研究官 猪股 志野	H31.4.1～R2.3.31
前田 麦穂	東京大学大学院教育学研究科博士後期課程	プロジェクト研究「教育の効果に関する調査研究」	教育政策・評価研究部 総括研究官 妹尾 涉	H31.4.1～R2.3.31
中村 恵佑	東京大学大学院教育学研究科博士前期課程	プロジェクト研究「教育の効果に関する調査研究」	教育政策・評価研究部 総括研究官 妹尾 涉	H31.4.1～R2.3.31
中村 望起子	東京藝術大学大学院美術研究科芸術学専攻美術教育修士課程修了	幼児期からの育ち・学びとプロセスの質に関する研究	幼児教育研究センター 総括研究官 堀越 紀香	H31.4.1～R2.3.31
八重樫 美樹	お茶の水女子大学大学院修士課程	幼児期からの育ち・学びとプロセスの質に関する研究	幼児教育研究センター 総括研究官 堀越 紀香	H31.4.1～R2.3.31
赤山 みほ	筑波大学大学院図書館情報メディア研究科博士後期課程	社会教育活動の実態に関する基本調査事業及び社会教育事業の開発・展開に関する調査研究事業	社会教育実践研究センター社会教育調査官 二宮 伸司	H31.4.1～R2.3.31
飯村 周平	日本学術振興会 特別研究員(PD)	プロジェクト研究「教員の配置等に関する教育政策の実証に関する研究」	研究企画開発部 総括研究官 猪股 志野	H31.4.11～R2.3.31
前田 圭介	東京大学大学院教育学研究科修士課程修了	プロジェクト研究「教育の効果に関する調査研究」	教育政策・評価研究部 総括研究官 妹尾 涉	H31.4.11～R2.3.31
田中 祐児	東京大学大学院教育学研究科修士課程	プロジェクト研究「幼児期からの育ち・学びとプロセスの質に関する研究」	幼児教育研究センター 総括研究官 堀越 紀香	元.7.1～R2.3.31
大島 隆太郎	東京大学大学院教育学研究科学校教育高度化専攻学校開発政策コース博士課程	プロジェクト研究「教育の効果に関する調査研究」	教育政策・評価研究部 総括研究官 妹尾 涉	R2.2.13～R2.3.31

9. 所内講演会・部内研究会等一覧

年月日	発表者	タイトル	研究部・センター
令和元年 5月23日	渡邊 恵子(教育政策・評価研究部長, (併)幼児教育研究センター長)	教育政策・評価研究部研究交流会(1) 地方教育行政の組織と機能に関する国際比較研究	教育政策・評価研究部
令和元年 6月27日	宮崎 悟(教育政策・評価研究部 主任研究官)	教育政策・評価研究部研究交流会(2) 市町村の教育施策としての小中一貫教育に関する研究	教育政策・評価研究部
令和元年 7月22日	櫻井 直輝(会津大学短期大学部幼児教育学科 専任講師) 本多 正人(教育政策・評価研究部 総括研究官)	教育政策・評価研究部研究交流会(3) 県費負担教職員制度運用の多様性に関する調査研究	教育政策・評価研究部
令和元年 10月24日	植田 みどり(教育政策・評価研究部 総括研究官)	教育政策・評価研究部研究交流会(4) イギリスにおける教員以外の職を活用した学校改革－サポートスタッフを中心に－	教育政策・評価研究部
令和元年 11月21日	妹尾 渉(教育政策・評価研究部 総括研究官)	教育政策・評価研究部研究交流会(5) 国内の学級規模研究の動向について	教育政策・評価研究部
令和元年 12月19日	橋本 昭彦(教育政策・評価研究部 総括研究官)	教育政策・評価研究部研究交流会(6) 江戸時代の教育政策づくり～佐賀藩儒者古賀穀堂の『学政管見』の成り立ちをみる～	教育政策・評価研究部
令和2年 1月29日 ～30日	ジョン・オージェリー(イルドフランスデジタル大学(パリ)プロ グラムディレクター 上智大学海外招聘客員教員/講師) ベン・クリーブランド(メルボルン大学建築学部 上級講師) 柳川奈奈(有限会社設計工房顕塾 代表取締役/福井大 学教育学部 非常勤講師) 牧田秀昭(福井市安居中学校 校長) 松木健一(福井大学 理事・副学長)	令和元年度国立教育政策研究所文教施設研究講演会 「教育革新に貢献する学校空間(教育者と建築家の対話の 促進)ー海外と日本の事例からー」	文教施設研究センター

10. 所内委員一覧

[◎は議長]

研究所会議

- 常盤 豊 所長 (～R 元. 7. 9)
中川 健朗 所長 (R 元. 7. 9～)
◎佐藤 安紀 次長
牧野 映也 総務部長
石崎 宏明 研究企画開発部長
渡邊 恵子 教育政策・評価研究部長
濱口太久未 生涯学習政策研究部長 (併)
(～R 元. 7. 8)
佐藤 安紀 生涯学習政策研究部長 (併)
(R 元. 7. 9～)
手塚 健郎 生涯学習政策研究部副部長
猿田 祐嗣 初等中等教育研究部長 (併)
藤原 文雄 初等中等教育研究部副部長
佐藤 安紀 高等教育研究部長 (併)
濱中 義隆 高等教育研究部副部長
亀岡 雄 国際研究・協力部長
新木 聡 国際研究・協力部副部長
笹井 弘之 教育課程研究センター長
猿田 祐嗣 教育課程研究センター基礎研究部長
銀島 文 教育課程研究センター総合研究官
清水 正樹 教育課程研究センター研究開発部副部長
濱口太久未 生徒指導・進路指導研究センター長 (併)
(～R 元. 7. 8)
北風 幸一 生徒指導・進路指導研究センター長
(R 元. 7. 9～)
渡邊 恵子 幼児教育研究センター長 (併)
上田 浩士 社会教育実践研究センター長
丹沢 広行 文教施設研究センター長

調査研究戦略会議

- ◎佐藤 安紀 次長
牧野 映也 総務部長
石崎 宏明 研究企画開発部長
久留主 豊 総務部研究支援課長
そのほか、業務の内容等に応じて各部・センターの中から所長が指名する者

研究倫理審査委員会

- ◎佐藤 安紀 次長
石崎 宏明 研究企画開発部長
猿田 祐嗣 教育課程研究センター基礎研究部長
(併) 初等中等教育研究部長
丹沢 広行 文教施設研究センター長
朴澤 泰男 高等教育研究部総括研究官

紀要編集会議

- ◎石崎 宏明 研究企画開発部長
橋本 昭彦 教育政策・評価研究部総括研究官
加藤かおり 生涯学習政策研究部総括研究官
山森 光陽 初等中等教育研究部総括研究官
濱中 義隆 高等教育研究部総括研究官(副部長)
一見真理子 国際研究・協力部総括研究官
松原 憲治 教育課程研究センター基礎研究部総括研究官

11. 国立教育政策研究所著作刊行物（平成31年4月～令和2年3月）

1 報告書・資料

刊行物名	刊行年月	担当部局
教員環境の国際比較：OECD国際教員指導環境調査（TALIS）2018報告書－学び続ける教員と校長－	令和元年6月	研究企画開発部
平成30年～令和元年度プロジェクト研究報告書 社会的活動に必要な成人スキルと多様な学習機会に関する基礎的研究調査報告書	令和2年3月	生涯学習政策研究部
令和元年度 キックオフシンポジウム報告書（プロジェクト研究「高度情報技術の進展に応じた教育革新に関する研究」） 「高度情報技術を活用した教育革新の展望と検討課題（キックオフシンポジウム報告書）」	令和2年2月	初等中等教育研究部
「生きるための知識と技能7」OECD生徒の学習到達度調査（PISA）2018年調査国際結果報告書	令和元年12月	国際研究・協力部
平成29年度～令和3年度プロジェクト研究（学校における教育課程編成の実証的研究）「報告書1 研究開発学校におけるカリキュラム・マネジメントの実践」	令和2年3月	教育課程研究センター
「学習評価の在り方ハンドブック（小・中学校編）」	令和元年6月	教育課程研究センター
「学習評価の在り方ハンドブック（高等学校編）」	令和元年6月	教育課程研究センター
「『指導と評価の一体化』のための学習評価に関する参考資料（小学校 国語）」	令和2年3月	教育課程研究センター
「『指導と評価の一体化』のための学習評価に関する参考資料（小学校 社会）」	令和2年3月	教育課程研究センター
「『指導と評価の一体化』のための学習評価に関する参考資料（小学校 算数）」	令和2年3月	教育課程研究センター
「『指導と評価の一体化』のための学習評価に関する参考資料（小学校 理科）」	令和2年3月	教育課程研究センター
「『指導と評価の一体化』のための学習評価に関する参考資料（小学校 生活）」	令和2年3月	教育課程研究センター
「『指導と評価の一体化』のための学習評価に関する参考資料（小学校 音楽）」	令和2年3月	教育課程研究センター
「『指導と評価の一体化』のための学習評価に関する参考資料（小学校 図画工作）」	令和2年3月	教育課程研究センター
「『指導と評価の一体化』のための学習評価に関する参考資料（小学校 家庭）」	令和2年3月	教育課程研究センター
「『指導と評価の一体化』のための学習評価に関する参考資料（小学校 体育）」	令和2年3月	教育課程研究センター
「『指導と評価の一体化』のための学習評価に関する参考資料（小学校 外国語・外国語活動）」	令和2年3月	教育課程研究センター
「『指導と評価の一体化』のための学習評価に関する参考資料（小学校 総合的な学習の時間）」	令和2年3月	教育課程研究センター
「『指導と評価の一体化』のための学習評価に関する参考資料（小学校 特別活動）」	令和2年3月	教育課程研究センター
「『指導と評価の一体化』のための学習評価に関する参考資料（中学校 国語）」	令和2年3月	教育課程研究センター
「『指導と評価の一体化』のための学習評価に関する参考資料（中学校 社会）」	令和2年3月	教育課程研究センター
「『指導と評価の一体化』のための学習評価に関する参考資料（中学校 数学）」	令和2年3月	教育課程研究センター
「『指導と評価の一体化』のための学習評価に関する参考資料（中学校 理科）」	令和2年3月	教育課程研究センター
「『指導と評価の一体化』のための学習評価に関する参考資料（中学校 音楽）」	令和2年3月	教育課程研究センター
「『指導と評価の一体化』のための学習評価に関する参考資料（中学校 美術）」	令和2年3月	教育課程研究センター
「『指導と評価の一体化』のための学習評価に関する参考資料（中学校 保健体育）」	令和2年3月	教育課程研究センター
「『指導と評価の一体化』のための学習評価に関する参考資料（中学校 技術・家庭）」	令和2年3月	教育課程研究センター
「『指導と評価の一体化』のための学習評価に関する参考資料（中学校 外国語）」	令和2年3月	教育課程研究センター
「『指導と評価の一体化』のための学習評価に関する参考資料（中学校 特別活動）」	令和2年3月	教育課程研究センター
高等学校学習指導要領実施状況調査報告書	令和2年3月	教育課程研究センター

刊行物名	刊行年月	担当部局
平成31年度全国学力・学習状況調査 解説資料 小学校 国語	平成31年4月	教育課程研究センター
平成31年度全国学力・学習状況調査 解説資料 小学校 算数	平成31年4月	教育課程研究センター
平成31年度全国学力・学習状況調査 解説資料 中学校 国語	平成31年4月	教育課程研究センター
平成31年度全国学力・学習状況調査 解説資料 中学校 数学	平成31年4月	教育課程研究センター
平成31年度全国学力・学習状況調査 解説資料 中学校 英語	平成31年4月	教育課程研究センター
平成31年度(令和元年度)全国学力・学習状況調査 報告書 小学校 国語	令和元年7月	教育課程研究センター
平成31年度(令和元年度)全国学力・学習状況調査 報告書 小学校 算数	令和元年7月	教育課程研究センター
平成31年度(令和元年度)全国学力・学習状況調査 報告書 中学校 国語	令和元年7月	教育課程研究センター
平成31年度(令和元年度)全国学力・学習状況調査 報告書 中学校 数学	令和元年7月	教育課程研究センター
平成31年度(令和元年度)全国学力・学習状況調査 報告書 中学校 英語	令和元年7月	教育課程研究センター
平成31年度(令和元年度)全国学力・学習状況調査 報告書 質問紙調査	令和元年7月	教育課程研究センター
平成31年度(令和元年度)全国学力・学習状況調査 授業アイデア例 小学校 国語・算数	令和元年9月	教育課程研究センター
平成31年度(令和元年度)全国学力・学習状況調査 授業アイデア例 中学校 国語・数学・英語	令和元年9月	教育課程研究センター
平成30年度全国学力・学習状況調査の調査結果を踏まえた理科の学習指導の改善・充実に関する指導事例集	令和2年3月	教育課程研究センター
「キャリア教育」資料集 研究・報告書・手引編〔平成30年度版〕	令和元年5月	生徒指導・進路指導研究センター
キャリア教育に関する総合的研究 第一次報告書	令和2年3月	生徒指導・進路指導研究センター
幼児教育・保育の国際比較:OECD国際幼児教育・保育従事者調査2018報告書 一質の高い幼児教育・保育に向けて	令和2年2月	幼児教育研究センター
令和元年度 国立教育政策研究所 教育改革国際シンポジウム 幼児教育・保育の国際比較:OECD 国際幼児教育・保育従事者調査2018の結果から	令和2年3月	幼児教育研究センター
生涯学習支援論	令和2年3月	社会教育実践研究センター
社会教育経営論	令和2年3月	社会教育実践研究センター
地方創生の拠点としての公民館に関する調査研究報告書	令和2年3月	社会教育実践研究センター
社会教育主事の専門性を高める現代的課題を扱った研修プログラムの開発に関する調査研究報告書	令和2年3月	社会教育実践研究センター
ボランティアの学びと地域課題解決学習の推進に関する調査研究報告書	令和2年3月	社会教育実践研究センター
学校施設のエネルギー使用実態等調査報告書(平成30年度)	令和元年10月	文教施設研究センター
令和元年度 国立教育政策研究所 文教施設研究講演会 「教育改革に貢献する学校空間(教育者と建築家の対話の促進)ー海外と日本の事例からー」講演資料	令和2年1月	文教施設研究センター
令和元年度教育研究公開シンポジウム 国立教育政策研究所創立70周年記念シンポジウム～次世代の教育の創造と国立教育政策研究所の未来～	令和2年3月	総務部研究支援課

2 広報誌

NIER NEWS(国立教育政策研究所広報) (第199号～202号)	(年4回発行)	研究企画開発部
-------------------------------------	---------	---------

12. 教育図書館の活動

(1) 利用統計(令和元年度)

ア. 一般公開の開館日数 221 日 (前年度 232日)

イ. 利用者数 5,032 人 (前年度 4,806人)

利用者	月												合計
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
<所内・省内>	349	352	333	457	322	334	389	307	264	329	318	333	4,087
(内訳) 所員	204	194	181	292	185	202	241	194	173	210	196	214	2,486
研究補助者等	12	17	14	15	8	12	2	8	9	4	5	11	117
文部科学省等職員	133	141	138	150	129	120	146	105	82	115	117	108	1,484
<所外>	78	62	103	74	140	79	76	56	65	62	98	52	945
教科書利用者数(内数)	12	12	20	16	37	22	22	12	15	14	16	16	214
合計	427	414	436	531	462	413	465	363	329	391	416	385	5,032

ウ. 利用冊数 25,652 冊 (前年度 20,195冊)

<所内(貸出・利用数)>

利用者区分	月												合計
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
所員	662	533	130	198	137	105	200	284	141	98	147	150	2,785
研究補助者等	37	35	39	18	20	75	0	0	87	3	71	8	393
文部科学省等職員	135	117	131	346	81	52	67	54	43	57	196	114	1,393
合計	834	685	300	562	238	232	267	338	271	158	414	272	4,571

<所外(利用数)>

出納資料の種別	月												合計
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
一般図書及び雑誌等	93	140	155	186	377	184	384	395	413	124	144	310	2,905
教科書	2,445	650	1,081	1,322	1,276	1,623	1,660	338	376	3,301	2,535	1,406	18,010
マイクロフィルムリール	6	8	40	2	17	14	3	26	5	9	23	13	166
合計	2,544	798	1,276	1,510	1,670	1,821	2,047	759	794	3,434	2,702	1,729	21,081

エ. 参考質問受付(レファレンスサービス)件数 1,409 件 (前年度 1,124件)

オ. 文献複写・図書借用

所外への依頼

 複写物 285 件 (前年度 127件)

 現物貸借 20 件 (前年度 21件)

所外からの依頼の受付

 複写物 473 件 (前年度 71件)

 現物貸借 37 件 (前年度 58件)

(2) 蔵書等統計(令和元年度)

(前年度 232日)

ア. 蔵書数	549,739 冊 (前年度 546,976冊)
イ. 年間増加冊数	2,969 冊 (" 2,625冊)
ウ. 継続購入雑誌数	90 誌 (" 90誌)

エ. 蔵書統計(和洋・分類・資料種類別)

(単位:冊数)

和 書	前年度	増加冊数	除籍冊数	蔵書冊数
0 総記	19,838	46		19,884
1 哲学	9,372	77		9,449
2 歴史	14,663	52		14,715
3 社会科学	28,682	244		28,926
37 教育	78,068	741		78,809
4 自然科学	7,942	85		8,027
5 工学	2,295	20		2,315
6 産業	2,628	6		2,634
7 芸術	2,383	21		2,404
8 語学	2,850	28		2,878
9 文学	3,606	23		3,629
年報等逐次刊行物	4,612	0		4,612
文部省移管図書	8,700	0		8,700
K 教科書	94,467	83		94,550
教科書検定関係資料	10,099	587		10,686
Z 製本雑誌等	19,160	0		19,160
C 漢籍	19,810	0		19,810
S マイクロフィルム	5,100	0		5,100
SF マイクロフィッシュ	27,207	0		27,207
A 地方教育資料	44,065	162		44,227
P 大学紀要	55,424	301	206	55,519
U CD	122	0		122
V ビデオテープ	15	0		15
Y 戦後教育改革史料	35	0		35
戦後教育資料	4,646	0		4,646
SS・SSF近現代教育史資料	759	0		759
文教協会資料	575	0		575
貴 貴重図書	4	0		4
合 計	467,127	2,476		469,397

洋 書	前年度	増加冊数	蔵書冊数
0 総記 ※1	1,728	0	1,728
1 哲学 ※1	2,880	0	2,880
2 宗教 ※1	1,186	0	1,186
3 社会科学 ※1	5,745	0	5,745
37 教育 ※1	22,124	0	22,124
4 語学 ※1	1,024	0	1,024
5 自然科学 ※1	3,375	0	3,375
6 応用科学 ※1	892	0	892
7 芸術 ※1	195	0	195
8 文学 ※1	238	0	238
9 歴史 ※1	2,581	0	2,581
年報等逐次刊行物	86	0	86
文部省移管図書	5,568	0	5,568
K 教科書	10,094	0	10,094
Z 製本雑誌等	6,266	0	6,266
F 外国教育資料等	12,796	0	12,796
S マイクロフィルム	537	0	537
U CD	3	0	3
KK 別置教材	22	0	22
NDC分類(平成20年度～)	2,509	493	3,002
合 計	79,849	493	80,342

※1 DDC分類による。洋書は平成20年度受入分からNDC分類に切り替え

オ. 教育研究論文索引・登録データ件数

276,325 件

令和元年度
国立教育政策研究所年報（第30号）

令和2年9月 発行

発行者 国立教育政策研究所

〒100-8951

東京都千代田区霞が関3-2-2

代表者 中川 健朗

